



The sustainable growth path

リンテック
統合報告書 2021

2021年3月期



社是



経営理念

社名の「リンテック」、すなわち「リンケージ(結合)」と「テクノロジー」および社是「至誠と創造」に裏付けされる人の和、技術開発力を基軸とし、国内・海外の業界において、誰からも信頼される力強い躍動感あふれる会社として社会に貢献し、株主各位・顧客・社員家族の期待に応える斬新な経営を推進します。

明日を考え、今日を築こう

For tomorrow we build today

編集方針

本報告書は、株主・投資家の皆様に持続的成長と社会全体のさらなる発展への貢献を目指すリンテックグループについてご理解いただくことを目的としています。以下のガイドラインを参考に業績・財務情報だけでなく、当社グループが築き上げてきた研究開発力や人材力など、財務諸表には載らない“見えざる資産”についてもご紹介しています。なお、当社ホームページやCSRレポートには、本報告書にはない情報も掲載しておりますので併せてご参照ください。

参考にしたガイドライン

価値報告財団(VRF)	「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省	「価値協創ガイダンス」

統合報告書の位置づけ

	財務情報	非財務情報
報告書 	<ul style="list-style-type: none">有価証券報告書決算短信ファクトブック株主通信誌	<ul style="list-style-type: none">コーポレート・ガバナンスに関する報告書CSRレポート
WEB 	<ul style="list-style-type: none">株主・投資家情報 www.lintec.co.jp/ir 	<ul style="list-style-type: none">CSR情報 www.lintec.co.jp/csr 

2 Overview

会社概要

- P 2 2030年を見据えて
- P 6 リンテックの歴史
- P 8 リンテックの強み
- P10 リンテックの価値創造プロセス
- P12 パフォーマンスハイライト

14 社長メッセージ



24 Strategy

経営戦略

- P25 CFOメッセージ
- P28 事業戦略
 - P30 事業統括本部長メッセージ
 - P31 印刷材・産業工材関連
 - P34 電子・光学関連
 - P37 洋紙・加工材関連
- P40 研究開発
- P44 特集 社会的課題の解決に貢献する新製品開発

46 Sustainability

サステナビリティ

- P47 サステナビリティ推進体制
- P48 マテリアリティ(重点課題)
- P50 環境
- P54 社会
- P58 ガバナンス
- P66 役員一覧
- P68 独立社外取締役メッセージ
- P70 IR活動

71 Financial Information

財務情報

- P72 経営者による説明および分析
- P74 財務サマリー
- P76 連結貸借対照表
- P78 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- P79 連結株主資本等変動計算書
- P80 連結キャッシュ・フロー計算書

P81 Other Information

その他の情報

- P81 会社沿革
- P82 用語集
- P84 会社情報／株式情報

対象期間

本報告書は2020年4月1日から2021年3月31日までを対象としていますが、一部の情報については2021年4月以降の内容を含んでいます。

将来の見通しに関する記述

本報告書に掲載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。実際の業績などは今後のさまざまな要因によって異なる可能性があります。

Overview

2030年を見据えて

地球環境問題

CO₂などの温室効果ガスの増加により、地球の平均気温は年々上昇しています。近年ではこの温暖化の影響により、熱波や寒波、豪雨や干ばつ、大型台風といった異常気象が引き起こされていると言われており、気候変動が大きな社会問題となっています。また、プラスチックによる海洋汚染なども生物多様性の観点から昨今大きな関心を集めています。



リンテックの取り組み

気候変動対策として“脱炭素”が叫ばれる中、当社グループでも新設備の導入や製品処方の変更などにより、CO₂をはじめとする環境負荷物質の排出抑制に努めています。さらに製品の減プラスチック、脱プラスチック化を推進するなど、環境に配慮した製品開発に注力しています。

環境対応に向けた設備投資



各工場で重油からガスエネルギーへの燃料転換を進めているほか、排ガス処理設備や太陽光発電パネルの設置など、環境負荷低減に向けた積極的な設備投資を行っています。

減プラスチック、脱プラスチック対応製品



製品のプラスチック使用量削減のため、再生PETフィルムや植物由来のバイオマス材料を採用した製品の拡充を図るほか、プラスチック代替となる紙製品の開発にも努めています。

省エネルギー対応製品



建物や自動車の窓に貼るだけで優れた遮熱効果などを発揮するウインドーフィルムの開発・拡販を通して、屋内や車内の温度上昇を抑えることで省エネや節電に寄与しています。



デジタル化の進展

高速通信規格「5G」、あらゆるものがインターネットとつながる「IoT」、人工知能「AI」などが普及し、急速に社会のデジタル化が進んでいます。今後、さらなる通信の高速化・大容量化や自動運転技術の進展など、一層デジタル化が進むと予想されており、半導体などの電子部品、そしてそれらを製造するための部材にも高い機能と品質が求められています。

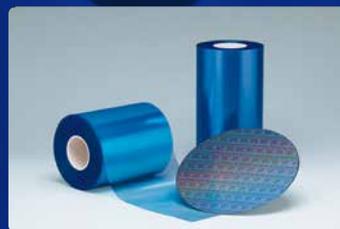




リンテックの取り組み

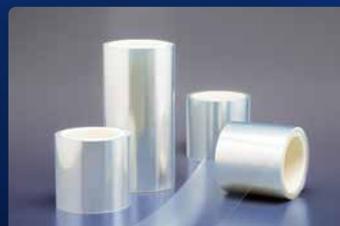
当社グループでは、デジタル機器や自動車などに多数搭載される半導体チップや積層セラミックコンデンサの製造に不可欠なテープを市場に供給しているほか、ディスプレイ部材の粘着加工などを行っています。最先端のニーズに対応する製品開発体制を構築し、デジタル社会を支えています。

半導体関連粘着テープ／半導体関連装置



半導体チップの製造工程で使用される各種粘着テープや、それらを貼付・剥離するための独自設計による関連装置を提供し、工程の削減や歩留まりの向上に寄与しています。

積層セラミックコンデンサ関連テープ



積層セラミックコンデンサの製造工程で使用される剥離フィルムを提供しており、特に高い品質が求められる最上位タイプのコンデンサに多く採用されています。

光学ディスプレイ関連粘着製品



ディスプレイを構成する偏光フィルムなどの粘着加工を行っているほか、タッチパネル部材を貼り合わせるための光学透明粘着シートも開発しています。

時代のニーズを捉えて着実に成長

高度な粘着技術を有するメーカーと特殊紙の抄造技術および剥離紙・剥離フィルムの製造技術を有するメーカーとの垂直統合。それが、1990年の3社合併による「リンテック」誕生の大きな意義です。この3社合併以降、グローバル展開を加速させ、事業拡大を図っています。

1960年代

ラベル用粘着紙・粘着フィルムの製造・販売を開始

1970年代

自動車関連などの工業分野に粘着事業の業容を拡大

1986年

半導体関連分野に本格参入

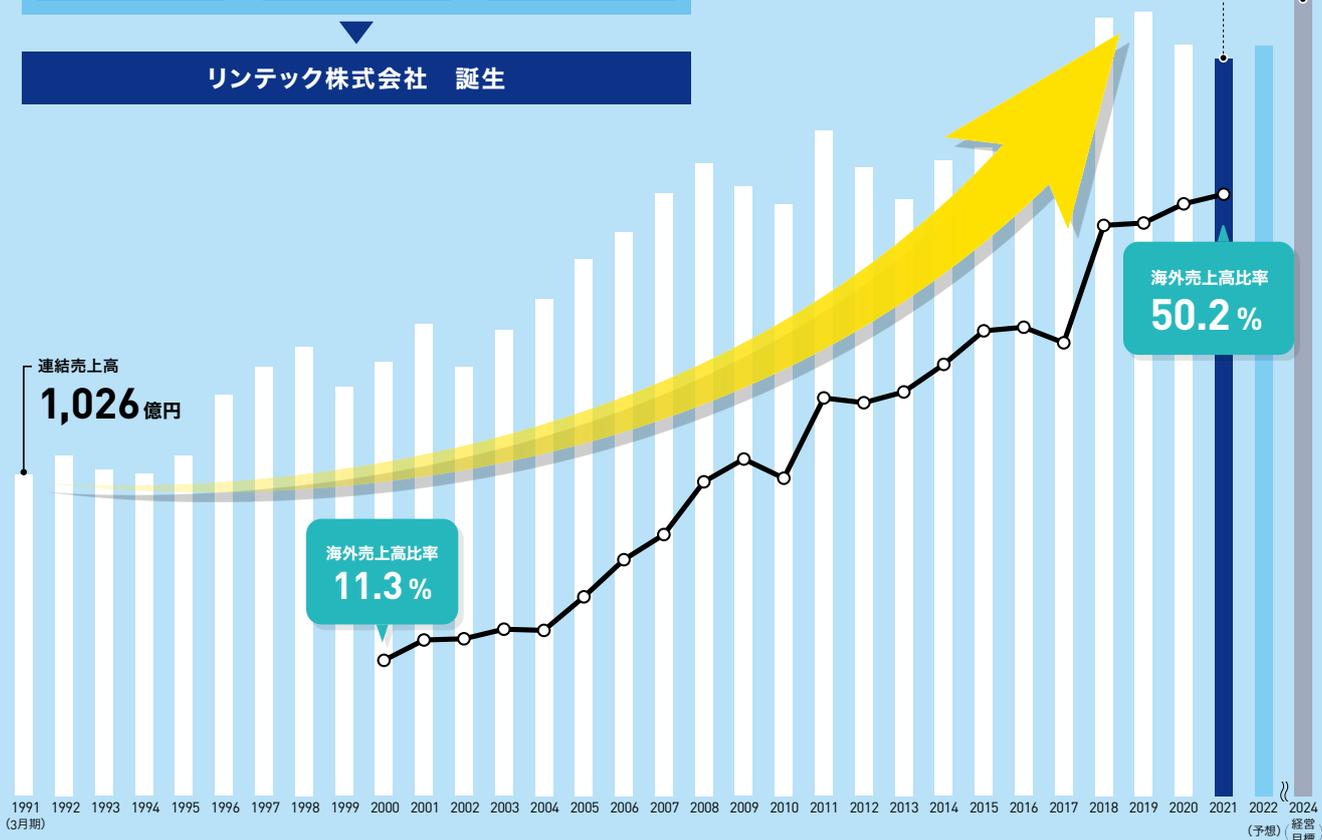
1990年4月



中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」
(2021年4月～2024年3月)

経営目標
連結売上高 **2,550** 億円

連結売上高
2,359 億円





ガムテープ

～1990年

1927年に包装用ガムテープの製造・販売で創業した当社は、1960年代に入り現在の主力事業であるラベル用粘着紙・粘着フィルムの製造・販売を開始しました。その後、自動車関連などの工業分野に粘着事業の業容を拡大し、1986年には半導体関連分野に本格参入。そして1990年の3社合併によって、今日の各種粘着製品や特殊紙および剥離紙・剥離フィルムなどにおけるリーディングカンパニーとしての事業基盤を築きました。

1990年代

1991年に光学ディスプレイ関連分野に本格参入。1994年にはインドネシアにラベル用粘着紙・粘着フィルムの生産子会社を設立しました。1995年には、前年に開設したシンガポールの営業所を販売子会社として現地法人化。欧州でもオランダに販売子会社を設立するなど、事業のグローバル化を推進しました。一方、国内においては1995年に粘着製品メーカーの買収や研究所の新棟建設を行うなど、事業基盤のさらなる強化を図りました。



液晶用光学機能性フィルム



リンテック・コリア社

2000年代

2000年に電子部品関連の生産子会社をマレーシアに設立したのを皮切りとして、2002年から2004年にかけて韓国と台湾に半導体関連や光学ディスプレイ関連などの生産子会社を設立。加えて、アジアや欧米に半導体関連の販売子会社も相次いで設立するなど、電子・光学関連事業が当社グループの成長を大きく牽引けんいんしました。また、ラベル関連事業においても2002年に中国に生産子会社を設立し、グローバル展開を一層加速させました。

2010年代～

2010年にラベル用粘着紙・粘着フィルムの主力生産拠点である龍野工場（兵庫県）の再構築を完了させたほか、2015年には研究所（埼玉県）の先端技術棟を新設し、国内の生産・研究開発体制を強化しました。海外では、2011年にタイに生産子会社を設立したほか、2016年以降に欧米4社を買収し、印刷材・産業工材分野の事業拡大を図りました。今年4月からは2030年を見据えた長期ビジョンを掲げ、その実現に向けて中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」をスタートさせました。



マックタック・アメリカ社

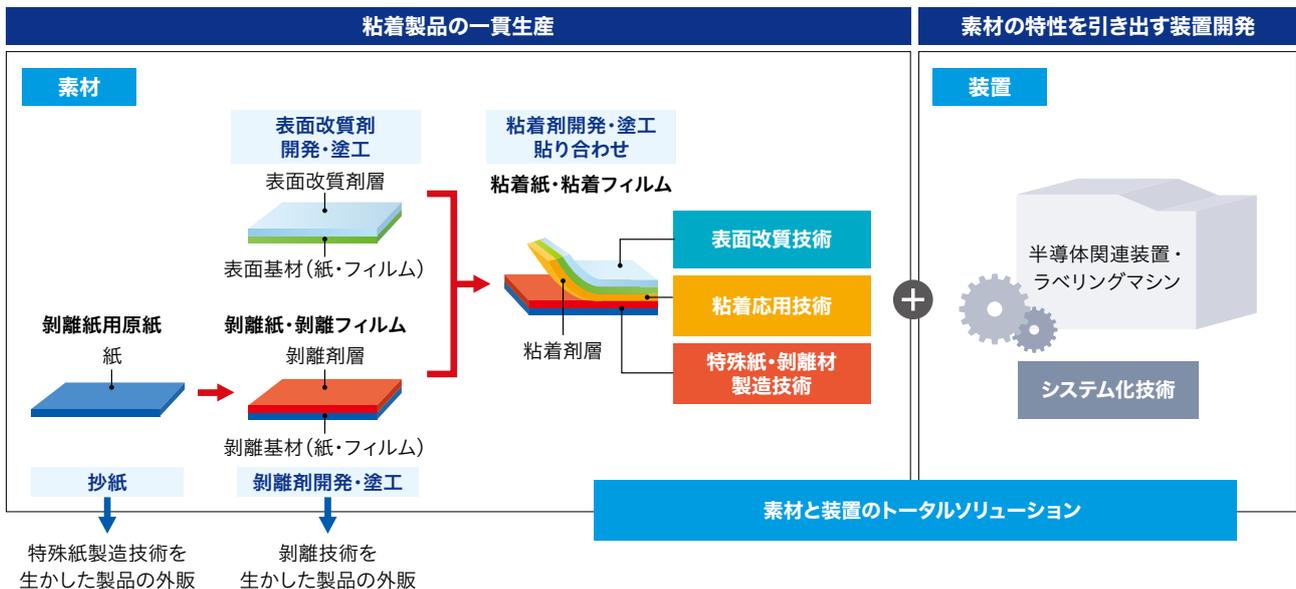
成長を支える 三つの強み

1990年の3社合併以降、安定的な成長を続けてきたリンテック。粘着応用技術をはじめとする基盤技術を生かした粘着製品の一貫生産体制、幅広い製品分野で確立してきた独自の地位、そして海外市場への積極展開が当社グループの成長を支える強みと言えます。



1 粘着製品の一貫生産を実現

当社では粘着剤の開発・塗工だけでなく、剥離紙用原紙の生産から紙・フィルムへの剥離剤塗工、さらには粘着製品のベースとなる表面基材の改質加工まで行うことで粘着製品の一貫生産体制を構築しており、主力の粘着事業において品質やコスト、納期面での優位性を生み出しています。また、自社の粘着製品の特性を最大限に引き出す関連装置も開発・生産することで、素材と装置のトータルソリューションを提供しています。



2

幅広い分野で独自の地位を確立

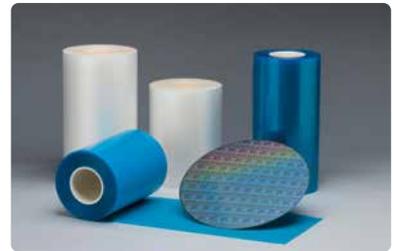
当社が製造・販売する製品の多くは消費者からは見えにくい中間消費材ですが、最終製品にとって欠かせない部材であり、ニッチな市場で多くのトップシェア製品を有しています。また、顧客ニーズに合わせた多品種・小ロット・短納期対応ができるのも特徴で、カラー封筒用紙などの特殊紙からラベル用粘着製品、さらには半導体の製造工程で使用されるテープ・装置まで、幅広い分野において独自の地位を確立しています。



カラー封筒用紙



ラベル用粘着製品



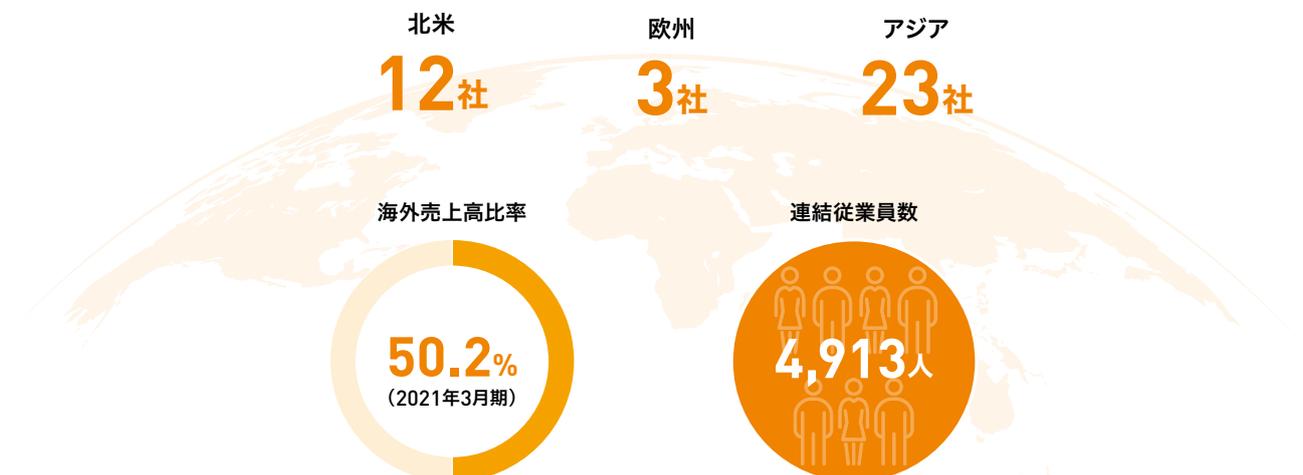
半導体関連粘着テープ

3

事業のグローバル化を積極的に推進

国内市場の成熟化や顧客企業の海外への生産移転が進む中、当社ではお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に事業のグローバル化を推進してきました。現在では19の国と地域に約40の連結子会社と約5,000人の連結従業員を有し、海外売上高比率は50%を超えています。今後、未進出地域への展開も視野に、グローバル生産・販売体制のさらなる強化を図っていきます。

グローバルネットワーク(2021年3月末)



リンテックの価値創造プロセス

創業から現在に至るまで、リンテックグループは数多くの資産を築き上げてきました。社是「至誠と創造」の下、これらの資産を活用してさまざまな製品を開発・製造・販売し、社会や顧客の課題解決に貢献しています。ここから生み出された利益をステークホルダーに還元するとともに、将来への投資を積極的に行うことでさらに新たな価値を創造していく。当社グループでは、この価値創造プロセスを通じて持続的な成長と社会の発展を両立させ、サステナブルな社会の実現を目指しています。

築き上げてきた資産

四つの基盤技術



国内外における充実した
製品供給体制



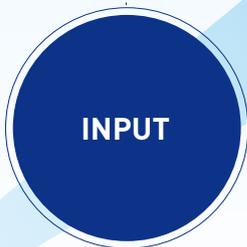
多様な人材と
企業風土



強固な財務基盤



ステークホルダーとの
信頼関係



リンテック独自の強み



社会からの要請

市場のニーズ

メガトレンド

長期ビジョン



- 重点テーマ
- ① 社会的課題の解決
 - ② イノベーションによる企業体質の強靱化
 - ③ 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

OUTPUT

サステナブル
社会の実現に貢献

SDGsの
達成に貢献

経済的
価値の
創出

幅広い市場に製品を供給



P32 印刷・情報材事業部門

P33 産業工材事業部門

P35 アドバンストマテリアルズ
事業部門

P36 オプティカル材事業部門

P38 洋紙事業部門

P39 加工材事業部門

社会的
価値の
創出

マテリアリティへの取り組み



P48 マテリアリティ(重点課題)

P50 環境

P54 社会

P58 ガバナンス

パフォーマンスハイライト

リンテック株式会社および連結子会社(環境関連情報はリンテック単体)の数値です。各年度の表示は3月31日に終了した期を表しています。

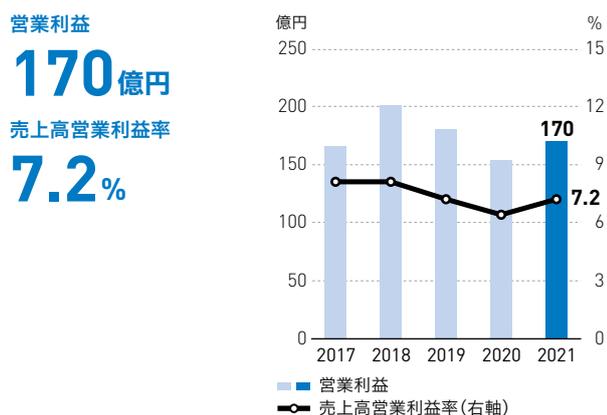
財務情報

売上高



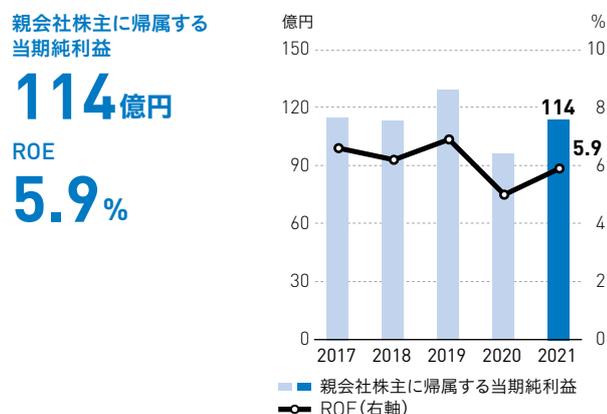
アドバンストマテリアルズ事業部門は増加しましたが、そのほかの事業部門が新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷の影響を受けて減少したことなどにより、売上高は減少しました。

営業利益/売上高営業利益率



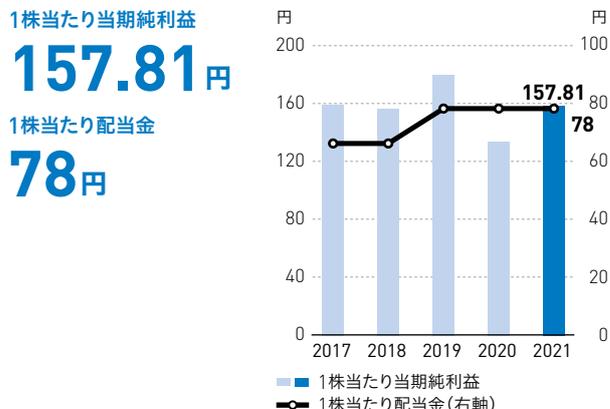
アドバンストマテリアルズ事業部門の増収効果や主要原材料であるパルプ・石化原材料の価格下落などによって営業利益は増加し、売上高営業利益率も改善しました。

親会社株主に帰属する当期純利益/ROE



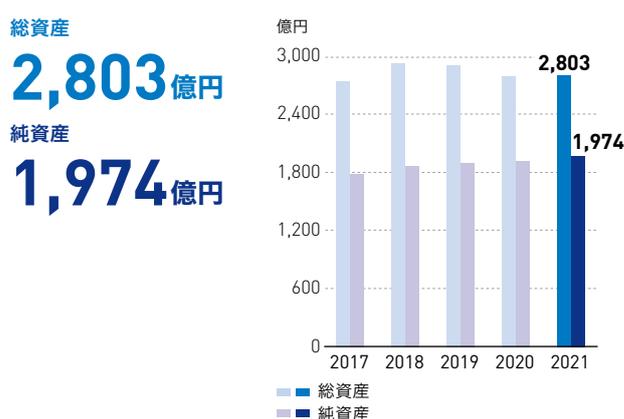
営業利益の増加に加えて、固定資産除却損や米国子会社におけるのれんの減損損失が減少したことなどによって、親会社株主に帰属する当期純利益は増加し、ROEも改善しました。

1株当たり当期純利益/1株当たり配当金



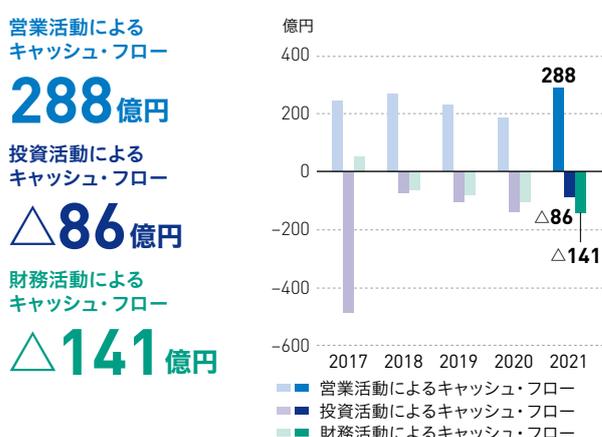
1株当たり当期純利益は157.81円となりました。安定的かつ継続的な配当を行っていくという基本方針の下、1株当たり配当金は前期と同じく78円とし、配当性向は49.4%となりました。

総資産/純資産



現金及び預金の増加などにより、総資産は増加しました。また、利益剰余金の増加などによって純資産も増加しました。なお、自己資本比率は70.2%となりました。

キャッシュ・フロー

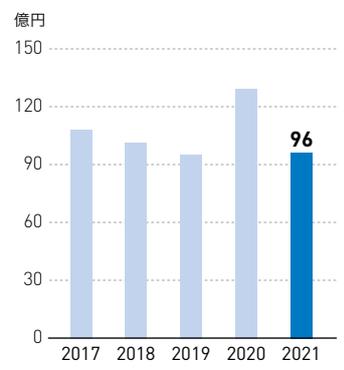


営業活動によるキャッシュ・フロー(CF)は「+」、投資活動によるCFは有形固定資産の取得などにより「-」、財務活動によるCFは長期借入金の返済などにより「-」となりました。

非財務情報

設備投資額

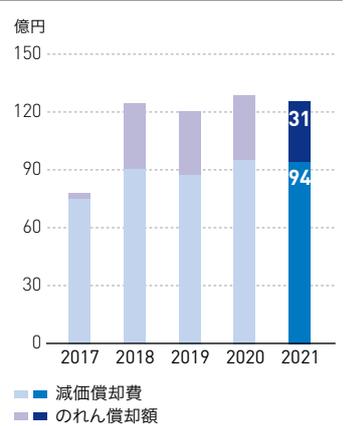
96億円



吾妻工場(群馬県)の剥離フィルム塗工設備の増設やCO₂排出量削減対応設備の導入、米国・マディコ社の経営合理化に伴う生産拠点の再構築などにより、設備投資額は96億円となりました。

減価償却費／のれん償却額

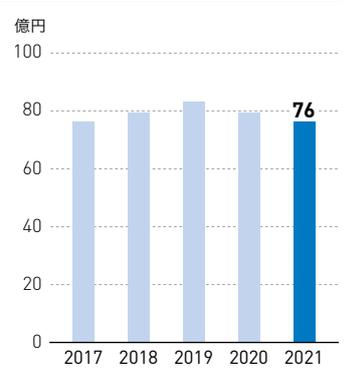
減価償却費
94億円
のれん償却額
31億円



減価償却費は94億円となりました。のれん償却額は、2016年末のマックタック・アメリカ社の買収に伴うのれん償却を中心に31億円となりました。

研究開発費

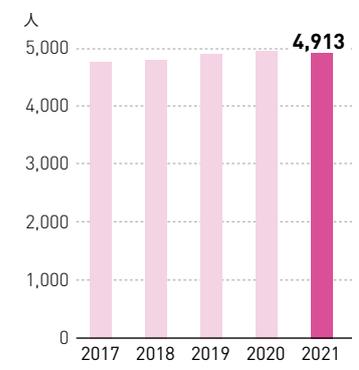
76億円



研究開発費は76億円となりました。内訳は印刷材・産業工材関連で27億円、電子・光学関連で37億円、洋紙・加工材関連で12億円となっています。

従業員数

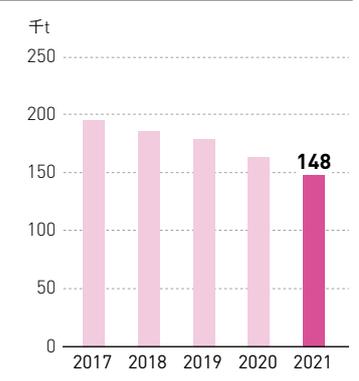
4,913人



連結従業員数は前期末比35人減の4,913人となりました。なお、リンテック単体の従業員数は前期比34人増の2,618人となっています。

CO₂排出量

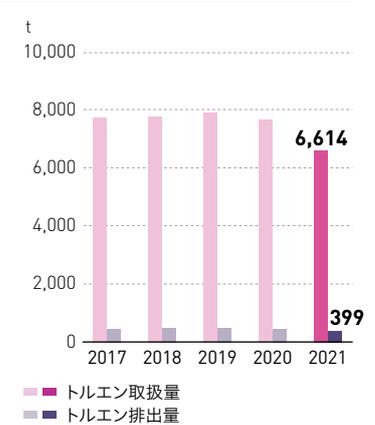
148千t



各生産拠点における環境負荷低減に向けた新規設備の導入や生産量の減少などにより、CO₂排出量は前期比15千t減の148千tとなりました。

トルエン取扱量／トルエン排出量

トルエン取扱量
6,614t
トルエン排出量
399t



主に粘着剤・剥離剤の塗工工程で使用される揮発性有機溶剤であるトルエンの取扱量・排出量は、製品の無溶剤化の推進などにより、前期に比べ減少しました。



代表取締役社長
社長執行役員

はっとり まこと
服部 真

**長期ビジョン「LSV 2030」の
実現に向け、中期経営計画の
達成に邁進していきます**

2021年3月期を振り返って

私の社長就任1年目となった当期は、本来であれば2020年3月期で終了した前中期経営計画「LINTEC INNOVATION PLAN 2019(LIP-2019)」を受けて、新しい中期経営計画をスタートするタイミングでしたが、2022年3月期から収益認識に関する会計基準の適用を控えていることなどもあり、単年度計画を推進してきました。当期を一言で表現するなら、前期末から猛威を振るい始めた新型コロナウイルスの影響を大きく受けた1年と言えます。世界的に経済活動が停滞したことにより、多くの製品・事業分野で需要が減退しました。しかし、その一方で半導体・電子部品関連製品を主力とするアドバン

ストマテリアルズ事業部門は、テレワークの普及や巣ごもり需要などによって好調に推移しました。昨年11月の第2四半期決算発表時点では、上期の低迷を受けて通期の業績予想を下方修正しましたが、下期に入ると徐々に経済活動に復調の兆しが見え、各事業部門の業績も回復傾向になったことから今年2月には逆に業績予想を上方修正するなど、先を見通すのが非常に難しい1年となりました。最終的には、売上高は上方修正の数値を上回り、利益面については電子・光学関連が過去最高益を記録したこともあり、全体では当初予想も上回るなど、一定の評価ができる結果になったと考えています。

2021年3月期 連結業績

	当初通期予想 (2020年5月)	通期予想 下方修正 (2020年11月)	通期予想 上方修正 (2021年2月)	実績	前期実績
売上高	2,400億円 ▶	2,260億円 ▶	2,330億円 ▶	2,359億円	2,407億円
営業利益	150億円 ▶	130億円 ▶	160億円 ▶	170億円	154億円
親会社株主に 帰属する当期純利益	110億円 ▶	85億円 ▶	105億円 ▶	114億円	96億円

長期ビジョン策定の背景

前中期経営計画「LIP-2019」では、最終年度の2020年3月期における連結売上高2,700億円、営業利益250億円、売上高営業利益率およびROE9%以上という数値目標を掲げ、諸施策を推進してきました。初年度は連結売上高2,490億円、営業利益201億円と上々の滑り出しを見せましたが、2年目以降は米中貿易摩擦やエレクトロニクス関連市場の在庫調整などの影響を受け、最終年

度の連結売上高は2,407億円、営業利益は154億円、売上高営業利益率は6.4%、ROEは5.0%と目標数値を大きく下回る結果となりました。

このような結果を受け、これまでのように既存事業の延長線上で3年間の経営計画を策定・推進していくのでは大きな未来を描くことはできないと考え、まずは長期ビジョンとして2030年の当社グループのあるべき姿をしっ

かりと描き、その実現に向けたマイルストーンとして3年ごとの中期経営計画を策定・推進していくこととしました。社内でも議論を重ねましたが、地球温暖化や世界的な人口の増加、国内における少子高齢化と人口減少、そして現在も蔓延^{まんえん}が続く新型コロナウイルスの感染拡大といったさまざまな社会問題がある中、事業活動を通じて社会的

課題の解決に貢献していくことを当社グループのあるべき姿と考え、持続可能性を意味する“サステナビリティ”をキーワードに長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」(略称：LSV 2030)と、2024年3月期を最終年度とする新中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」を策定しました。

前中期経営計画

LINTEC INNOVATION PLAN 2019(LIP-2019)

期間：2017年4月～2020年3月

基本方針：イノベーションをさらに深化させ、新たな成長にチャレンジ

重点テーマ

① 地域戦略の強化

- (1) 国内におけるシェア拡大と新市場・新需要の開拓
- (2) アジア地域における戦略的投資と事業拡大
- (3) 欧米における既存領域の拡大と、買収子会社との相乗効果の追求

② 新たな価値の創造

- (1) 顧客ニーズを超える差別化製品の創出
- (2) 市場の変化を先取りした次世代製品の開発

③ 企業体質の強靱化

- (1) グループ会社の健全化と持続的な収益拡大
- (2) 組織横断的な業務改革の推進
- (3) コスト構造改革のさらなる推進

④ 持続可能な社会の実現に向けた取り組み

- (1) 社会的課題の解決に寄与する事業活動の推進
- (2) 働き方改革と多様な人材の育成・活躍促進

	最終年度(2020年3月期) 主要数値目標	2020年3月期 実績
売上高	2,700億円	2,407億円
営業利益	250億円	154億円
売上高営業利益率	9%以上	6.4%
ROE(自己資本当期純利益率)	9%以上	5.0%

長期ビジョンの考え方

2030年のあるべき姿を描き、その実現に向けたマイルストーンとして、3年ごとの中期経営計画を策定・推進



長期ビジョン「LSV 2030」の概要

「LSV 2030」においては、基本方針を「イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する」とし、次の三つの重点テーマと財務指標を設定しました。

社会的課題の解決

まず一つ目として、ESG^{*1}やSDGs^{*2}の取り組みを強化することで社会的課題の解決に努めていきます。環境への取り組みについては、脱炭素社会の実現への貢献として、各生産拠点への太陽光発電設備やコージェネレーションシステムの導入、再生可能エネルギーによるグリーン電力の活用などにより、当社グループとしてCO₂の排出量を2030年までに2013年度比で50%以上削減し、2050年までに実質ゼロを目指していきます。また、循環型社会の実現への貢献としてリサイクル可能製品やバイオマス製品、生分解性製品の拡充、剥離紙や剥離フィルムのリサイクルシステムの構築などにも取り組んでいき

ます。さらに、粘着剤や剥離剤の塗工工程における無溶剤化を推進するとともに、高性能排ガス処理装置の活用によって2030年までにVOC(揮発性有機化合物)の大気放出ゼロも目指していきます。

社会面については人権の尊重はもちろん、ステークホルダーとの良好な関係を構築していくためにタイムリーな情報開示を行い、社会から評価される企業グループとして事業活動に努めていきます。働き方改革についても、テレワークの活用などによってワークライフバランスを実現し、制度面も含めてダイバーシティの促進を図ります。また、品質・お客様第一主義を徹底し、お客様の期待を超える製品とサービスを提供することで、企業価値を向上させていきます。

CO₂排出量削減目標

2030年までに2013年度比で **50%以上**

*1 ESG : 企業が持続的成長を目指すうえで重視すべき3要素。Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字を取った略語

*2 SDGs: Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2015年に国連サミットで採択され、持続可能な社会の実現に向けた17の目標(ゴール)と169の指標(ターゲット)で構成される

社長メッセージ

ガバナンス面においては、客観的な視点と豊富な知識、経験を持つ社外取締役の積極的な起用などを通じて取締役会の実効性のさらなる向上を図っていきます。また、適切な情報開示と透明性の確保、あるいは株主・投資家との建設的対話についても一層強化・推進することで、ガバナンスの強化につなげていきます。

SDGsについては、2018年に発足させた全社横断組織であるSDGs委員会を中心に取り組みをさらに加速し、事業活動を通じてSDGs達成に貢献できる企業グループを目指していきます。

イノベーションによる企業体質の強靱化

二つ目のイノベーションによる企業体質の強靱化については、サステナブルな社会の実現に貢献していくためには自らが強靱な企業体質を有している必要があると考えています。当社グループを取り巻く事業環境が激しく変化していく中で、DX(デジタルトランスフォーメーション)による設計・開発、製造、物流、業務プロセスの変革を強力に推し進め、競争優位性を確保していきます。全工場の生産設備について塗工方式や乾燥方式などの見直しを行い、省エネや高品質、高効率、省人化を目的としたビルド&スクラップも実施していきます。こうした生産プロセスの革新により、さらなるコスト競争力の強化に努めるほか、成長が期待できない、または利益率の低い事業や製品アイテムを見直すとともに、業績が低迷するグループ会社の経営の健全化を目指した抜本的な構造改革も推進していきます。これらの諸施策の実行や積極的な研究開発などによって利益の最大化を図り、強固な財務基盤を維持しつつ、資本効率を向上させていきたいと考えています。



持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

最後に、持続的な成長を遂げていくためには新製品・新事業の創出が不可欠です。これまで培ってきた独自の技術開発力を生かしつつ、既成概念に捉われない新たな発想と技術革新による新製品・新事業の創出を目指していきます。注力分野としては、エレクトロニクス、エネルギー、サーマル、資源・エミッション、3R(リデュース・リユース・リサイクル)などを中心に社会的課題の解決に貢献する製品の開発を推し進めていきます。また、成長事業を拡大していくための戦略的投資やシナジーが期待できるM&Aも機動的に実施していく考えです。さらに、海外グループ会社が独立独歩で業績拡大していくためには、ローカリゼーションの確立が欠かせません。メイド・イン・マーケットの考え方にに基づき、現地で原材料を調達し、各市場のニーズに見合った製品づくりを推進することで、さらなる競争力の強化を図っていきます。

目標とする2030年3月期の財務指標

最終年度となる2030年3月期の財務指標としては、売上高営業利益率12%以上、ROE10%以上を掲げ、採算性の向上と資本コストを大きく上回るリターンの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。売上高や営業利益を数値目標として設定しなかったのは、将来の法律や会計基準を見通せない中で、約10年先の経営指標にそれらを採用することは現実的ではないと考えたからです。また、現在育てている新規事業の芽吹きが読めない中で大きな売上高目標をコミットすることは適切ではないことなども考慮し、長期ビジョンにおいては利益率のみを数値目標として掲げることにしました。従来の中期経営計画においては売上高や営業利益に偏重していた面もありましたので、利益率や資本効率を重視する今回の長期ビジョンはこれまでとの考え方の違いがはっきりしていると思います。一方で会社の持続的成長を目指すうえで、売上高や営業利益は当然追いかけていくべき重要な数字ですので、3か年ごとの中期経営計画ではしっかりと目標として掲げていきます。

長期ビジョン

LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030 (略称: LSV 2030)



基本方針：イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長に向けた新製品・新事業の創出を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献する

重点テーマ

① 社会的課題の解決

(1) 環境

- 脱炭素社会の実現への貢献
- 循環型社会の実現への貢献
- PRTR法への対応
- 生物多様性の保全への貢献

(2) 社会

- 人権の尊重
- ステークホルダーへの情報開示とコミュニケーション強化
- 働き方改革の推進
- 品質・お客様第一主義の徹底

(3) ガバナンス

- コーポレートガバナンスの強化
- 取締役会の実効性のさらなる向上
- 適切な情報開示と透明性の確保
- 株主・投資家との建設的な対話

(4) 事業活動を通じたSDGs達成への貢献

② イノベーションによる企業体質の強靱化

(1) DXによる設計・開発・製造・物流・業務プロセスの変革

(2) ビルド&スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした新規生産設備の導入

(3) 生産プロセス革新によるコスト競争力の強化

(4) 低成長・不採算事業の構造改革とグループ会社の経営健全化

(5) 強固な財務基盤の維持と資本効率の向上

③ 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出

(1) 技術革新による新製品・新事業の創出

(2) 戦略的投資の拡大と機動的M&A

(3) さらなるグローバルプレーヤーへの飛躍

(4) ローカリゼーションの確立

2030年3月期 財務指標

売上高営業利益率

12%以上

ROE(自己資本当期純利益率)

10%以上

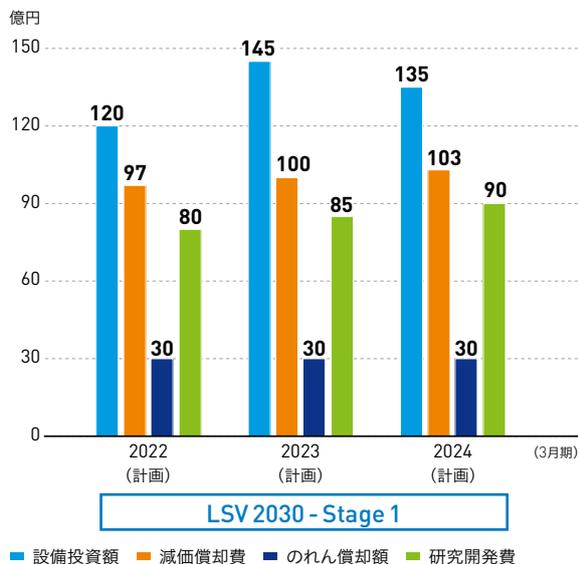
新中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」

長期ビジョンの実現に向けてスタートした、2024年3月期を最終年度とする新中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」では、経営目標として売上高2,550億円、営業利益210億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円、売上高営業利益率8%以上、ROE7%以上を掲げました。2030年への最初のマイルストーンとして確実に達成したいと考えています。

当計画はスタートして間もないですが、既にさまざまな施策に取り組んでいます。この4月には、これまで推進してきたCSR活動を発展させてサステナビリティへの取り組みを強化するため、既存のCSR推進体制から私が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を中心とする推進体制に刷新しました。また、6月の定時株主総会での決議を受けて、取締役会の独立社外取締役比率を3分の1とし、ガバナンス体制を強化しました。事業面では、4月に米国の粘着製品メーカーであるデュラマーク社を買収し、生産能力の増強などを図りました。

今後3年間の設備投資については、CO₂排出量削減対応設備のほか、旺盛な需要が続くと予想される半導体関連粘着テープや積層セラミックコンデンサ関連テープの生産設備導入、品質の向上や製造コストの削減を目的としたスマートファクトリー化の推進などにより400億円を計画しています。

設備投資額／減価償却費／のれん償却額／研究開発費



「LSV 2030-Stage 1」3年間の合計額

設備投資額 400億円	減価償却費 300億円
のれん償却額 90億円	研究開発費 255億円

各事業セグメントの主な取り組み

印刷材・産業工材関連の主な取り組みについては、まず印刷・情報材事業部門では北米やアジア地域における生産拠点の拡充や営業力の強化に加え、QCD(品質・コスト・納期)の強化による収益改善を図っていきます。また、マックタックグループとのシナジーをさらに発現していくため、引き続き高付加価値なリンテック製品の北米市場展開を強力に推し進めるほか、チルド環境対応ラベル素材などホットメルト製品の日本およびアジア市場への拡販に注力していきます。産業工材事業部門ではウインドーフィルムの高機能製品の開発に努め、国内外での拡販に注力していきます。そのほか、自動車用粘着製

品において、高周波などを利用して接合・剥離することで部材のリユース・リサイクルに貢献する新製品の開発・上市を目指していきます。



チルド環境対応ラベル素材

電子・光学関連のアドバンスドマテリアルズ事業部門では、半導体・電子部品関連市場の旺盛な需要に対応するため、製品の供給体制を強化していくほか、次世代デバイス製造プロセス用の新製品開発にも積極的に取り組んでいきます。また、カーボンナノチューブを用いた製品についても、半導体製造プロセスにおける最先端技術である、極端に波長の短い紫外線EUVを用いた露光装置の防塵カバーとして使用されるペリクルなどの上市を目指していきます。オプティカル材事業部門については、粘着剤の薄膜化や折り畳み可能なフォルダブルスマートフォンなどの次世代ディスプレイ用粘着剤の開発や車載用OCA(光学透明粘着シート)などの新製品開発と拡販を図っていきます。

洋紙・加工材関連の洋紙事業部門では、昨今高まりつつある脱プラスチック需要に応える製品として、ファストフード向けなどを中心に食品包装用として実績のある耐油耐水紙を活用した食品容器やフードロスの削減に応える高機能特殊紙を拡販していきます。加工材事業部門については、環境への取り組み強化の一環として剥離紙の無溶剤化を推進し、有機溶剤の使用量とVOCの大気放出抑制に取り組むほか、ポリエチレン樹脂などを使わない製品の拡充を推進していきます。さらに、自動車のシートや内装に使用される合成皮革用工程紙の拡販にも努めていきます。

米国のデュラマーク社を買収

当社グループは4月1日に、米国の粘着製品メーカーであるデュラマーク社を買収しました。同社はラベル用粘着製品のさまざまな粘着剤処方や高速塗工に対応した生産設備を有していることに加え、壁面装飾用などのグラフィックフィルムの一貫生産体制を整えているのが特徴で、今回の買収により当社の米国子会社で同業のマックタック・アメリカ社の傘下に入ります。今後、ラベル用粘着製品の生産能力増強による拡販やグラフィックフィルムの内製化によるコスト削減といった相乗効果が期待され、安定成長が続く北米市場における収益拡大を図っていきます。

デュラマーク社の概要

社名	Duramark Products, Inc. (4月8日付でMactac, Inc.に社名変更)	事業内容	ラベル用粘着製品、 グラフィックフィルムなどの製造販売
創業	1983年	売上高	76百万米ドル(2020年12月期)
所在地	米国・サウスカロライナ州	取得価額	約60百万米ドル(取得割合100%)



新中期経営計画

「LSV 2030-Stage 1」



2024年3月期(最終年度)経営目標



※当社は2021年3月18日に「LSV 2030-Stage 1」を発表しましたが、4月1日に米国のデュラマーク社を買収したことなどを踏まえて再度精査・見直しを行い、売上高を当初発表の2,400億円から2,550億円に変更しています。利益への影響は軽微であることから変更しておりません。

※2022年3月期より収益認識に関する会計基準を適用しています。

各事業セグメントの主な取り組み

印刷材・産業工材関連

印刷・情報材事業部門

- 米国やアジア地域など海外での生産拠点拡充と営業力強化 など

産業工材事業部門

- 国内外でのウインドーフィルムの拡販と高性能製品の拡充・展開 など

電子・光学関連

アドバンストマテリアルズ事業部門

- 積極的な投資による半導体・電子部品関連製品のシェア拡大 など

オプティカル材事業部門

- 次世代ディスプレイ用粘着剤の開発 など

洋紙・加工材関連

洋紙事業部門

- 脱プラ・フードロス対応新製品の開発・拡販 など

加工材事業部門

- 剥離紙の無溶剤化と脱ポリ化の推進 など

※各事業部門の取り組みの詳細については、P31～39を御覧ください。

最後に

長期ビジョンの財務指標を達成するには、既存事業の合理化・最適化による収益改善と新製品・新事業の創出が鍵になります。営業利益の約8割を電子・光学関連が占めている現状は決して望ましいものではなく、不採算事業や海外グループ会社の立て直しは急務と考えています。株主・投資家の方からは利益率の低い事業からの撤退も検討すべきではといったご意見を頂くこともありますが、好調が続く半導体業界でも定期的に調整局面が訪れます。また、ESGの観点から雇用を守ることも大切であり、事業ごとにしっかりと分析・対策を行い、資源バランスの見直しを図ることで、最適な事業ポートフォリオの構築を目指していく方針です。

新製品・新事業の創出については、事業開発室や技術・開発室、次世代技術革新グループなどさまざまな開発専門部署を設置しており、ターゲットとする市場や開発期間などが異なるそれぞれの領域でニーズをキャッチして、早期に新製品を供給できる体制を構築しています。私は従業員に「市場のニーズを考えるときは自分目線、つ

まり消費者の目線でどのようなものがあればいいかを考えてほしい」ということを繰り返し伝えています。それが顧客の真に求める製品、さらには顧客の期待を超える製品の開発につながります。要望されてつくることも大事ですが、ニーズを先取りしてこちらから提案していける新製品を増やすことで市場からの評価をさらに高められるものと考えています。

当社グループの長期ビジョンについてご説明させていただきましたが、「LSV 2030」はまだ完成形ではありません。今後も経営環境の変化や新製品の開発状況なども加味して各部署と議論を重ね、サステナビリティ委員会に参画する社外取締役の意見も取り入れながら、ブラッシュアップを図っていく予定です。「LSV 2030」の実現に向けて、まずは「LSV 2030-Stage 1」の達成に全社一丸となって邁進してまいります。株主・投資家の皆様には今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
社長執行役員

服部 真



Strategy

リンテックは、これまで築き上げてきた資産を活用して市場のニーズを満たす製品を開発し、それを国内外の多くの顧客に届けることで企業価値の向上を図っています。ここでは、当社のCF0である管理本部長、営業部門のトップである事業統括本部長と各事業部門長、そして研究開発本部長のメッセージを中心に財務、営業、研究面の戦略をご紹介します。

CF0メッセージ

収益性・資本効率の向上に 注力していきます

取締役上席執行役員
管理本部長兼経理部長
しばの よういち
柴野 洋一



2021年3月期の振り返りと2022年3月期の見通し

テレワークの普及などによる半導体・電子部品関連製品の旺盛な需要に支えられ、2021年3月期はアドバンストマテリアلز事業部門が売り上げを伸ばした一方、そのほかの事業部門では第3四半期以降に回復の兆しが見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による需要低迷の影響を大きく受け、全体では2期連続の減収となりました。営業利益については、アドバンストマテリアلز事業部門の好調を受けて電子・光学関連セグメントが過去最高益となるなど、全体では約10%の増益となりました。

2022年3月期の連結業績見通しについては、コロナ禍の影響を正確に見通すことは難しいものの、国内外におけるワクチン接種の進展や各国の経済対策などに伴って景気は緩やかに回復すると見ており、増収・増益の計画としました。足元の状況としては、全体的には需要の回復基調が続いていますが、コロナ禍の影響はいまだ予断を許さず、また、高値圏にあるパルプや石化原材料価格の動向にも注視しています。なお、今期から収益認識に関する会計基準が適用となり、それによる売上高の減少額は約136億円と見えています。

2021年3月期の連結業績と2022年3月期の連結業績予想

	2021年3月期(前期比)	2022年3月期予想(前期比)
売上高	2,359億円 (2.0%減)	2,400億円 (1.7%増)
営業利益	170億円 (10.3%増)	175億円 (2.8%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	114億円 (18.6%増)	125億円 (9.6%増)

※2022年3月期予想は収益認識に関する会計基準適用後の数値となっており、前期比は参考値として記載しています。

財務状態と投資戦略

当社グループは2021年3月末時点において自己資本比率70.2%と高い財務健全性を誇っています。また、約50億円の借り入れに対して約620億円のキャッシュを保有しています。株主・投資家の皆様からは今後のキャッシュの用途についてよく聞かれますが、約6割は海外連結子会社が運転資金や設備資金として持っており、残りの4割は単体で市況変動に備えるための資金として確保しています。これは単体売上高の2か月分に満たない額ですから、決してキャッシュを持て余しているわけではないと考えています。

必要な投資については安定した財務基盤をベースに積極的に行っていく姿勢であり、今期からスタートさせた中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」では、旺盛な需要が続くと予想されるエレクトロニクス関連製品などの増産投資、メーカーとして対応強化が求められている環境関連投資などを中心に3年間で400億円を投入する予定です。同時に生産設備の統廃合や工場のスマート化も推進していきます。初年度となる今期は吾妻工場(群馬県)の剥離フィルム塗工設備と熊谷工場(埼玉県)の剥離紙塗工設備の増強、および各工場におけるCO₂排出量削減に向けた設備の導入などで約120億円の投資を見込んでいます。

またM&Aについては、当社グループにとって有益なものについては前向きに検討していくべきであり、案件があ

れば当本部で収益性やリスクを精査しています。今年4月には米国の粘着製品メーカーであるデュラマーク社を買収しました。2016年に子会社化した同業のマックタック・アメリカ社の生産能力増強やグラフィックフィルムの内製化によるコスト削減といったシナジーが期待され、安定成長が続く北米市場での収益拡大につながるものと考えています。なお、デュラマーク社買収については約3億円の負ののれんが発生し、今期の第1四半期に特別利益として計上しています。

フリー・キャッシュ・フローの推移



収益性・資本効率向上への取り組み

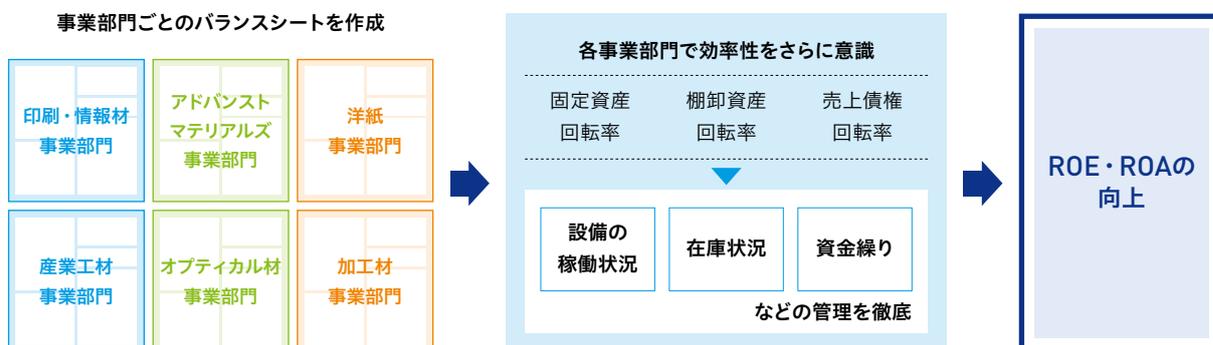
安定した財務基盤は当社グループの強みですが、一部事業における収益性・資本効率の低さが大きな課題となっています。連結売上高の約5割を占める印刷材・産業工材関連セグメントは、コロナ禍の影響を大きく受けて収益が悪化し、2021年3月期は約2億円の営業損失を計上しました。引き続き対策チームによる立て直しを進めており、事業統括本部をはじめ生産本部や調達本部、研究開発本部などが連携しながら原材料の見直しや歩留まりの向上、固定費の削減などによる収益性の改善に取り組んでいます。

また、各事業部門の資本効率を把握・管理していくために、今期から事業部門別のバランスシートの作成を進

める予定です。これを適切な資産管理や不採算要因の分析に役立てるとともに、棚卸資産・固定資産などの回転率をKPIとして設定し、社員一人ひとりが採算性や収益性を今まで以上に意識していく環境をつくりたいと考えています。

また、全社的な業務改善に向けてDXの推進も重要なテーマとなります。情報システム関連も管轄する管理本部としては、ビジネスインテリジェンスツールによるデータの可視化や社内の承認プロセスの電子化などを既に実施していますが、これからもデジタル化を一層加速していかなければなりません。業務プロセス改革室と共に、生産性向上への新たなシステムの導入も検討していきます。

事業部門別のバランスシート作成のイメージ

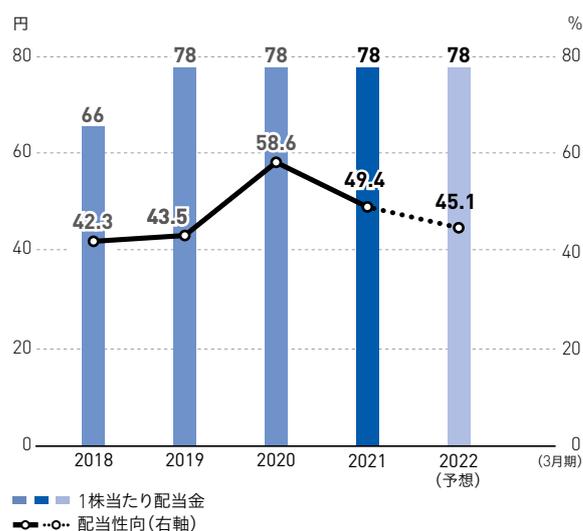


株主還元の充実

当社では経営基盤の強化を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行っていくことを株主還元の基本方針としています。この方針の下、2021年3月期の年間配当金は1株当たり78円としました。2022年3月期の年間配当金は1株当たり純利益予想の172.91円を基に前期と同額の78円を予定しており、配当性向は45.1%となる見込みです。

今回の長期ビジョン、中期経営計画スタートのタイミングでは取り入れませんでした。今後の配当方針の指標としてDOEを重視していくことを検討しています。DOEの下限を設けることで、業績との連動性を持たせながら当社が目指す安定的かつ継続的な配当が可能になります。株主への利益還元の充実が経営上の最重要課題の一つであり、最適な利益配分の形について社内での議論を重ねていきます。

1株当たり配当金／配当性向



CFOとしての使命

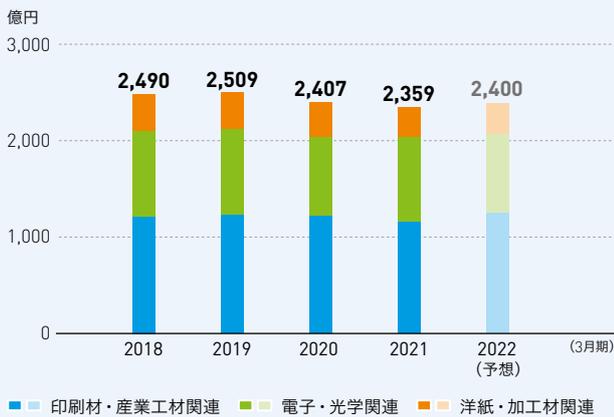
2030年に向けては、連結決算の早期化や会計基準の変更への対応、強固な財務基盤の維持など、当本部としてもさまざまなテーマを設定していますが、まず今期については各事業部門のバランスシートの作成について確実に推し進めていきたいと考えています。ROEやROAを目標として掲げるだけでは、多くの社員は具体的に何をすればいいのかわかりにくい面もありますから、財務指

標の意味や重要性を社内に浸透させ、各事業部門にどれだけの資産があり、その資産に対してどの程度効率的に収益を上げているのかわかるようにして、資本効率向上のための具体的な施策を明確にしていきたいと思えます。そのほか、DXによる業務の効率化や財務面でのグローバルマネジメントの強化などにも取り組み、長期ビジョンの実現をサポートしていく方針です。

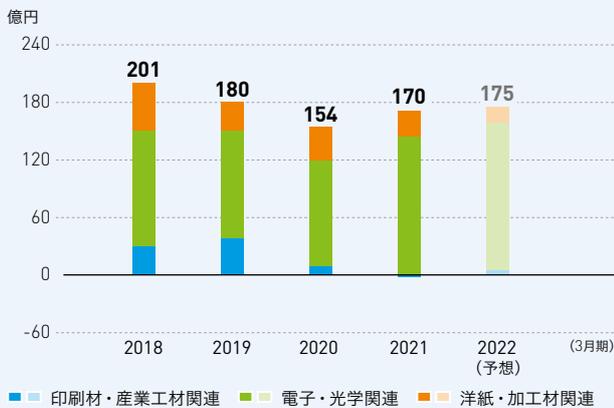
Showcasing Our Value through Our Products

リンテックでは長年培ってきた四つの基盤技術を高次元で融合させ、数多くの画期的な製品を開発してきました。それらの製品は事業統括本部の六つの事業部門によって市場に送り出され、さまざまな業界の課題解決に貢献しています。

連結売上高



連結営業利益



※2022年3月期予想は収益認識に関する会計基準適用後の数値です。

事業統括本部

当社グループでは六つの事業部門を製品や技術、市場の類似性などにより「印刷材・産業工材関連」「電子・光学関連」「洋紙・加工材関連」の三つのセグメントに分類しています。

印刷材・産業工材関連

主要製品

印刷・情報材事業部門

- ラベル用粘着紙・粘着フィルム
- バーコードラベル用粘着紙・粘着フィルム

産業工材事業部門

- ウインドーフィルム
- 屋外看板・広告用フィルム
- 内装用化粧フィルム
- 自動車用粘着製品
- 工業用粘着テープ
- ラベリングマシン

売上高構成比率

49%

(2021年3月期)

電子・光学関連

主要製品

アドバンスマテリアルズ事業部門

- 半導体関連粘着テープ
- 半導体関連装置
- 積層セラミックコンデンサ関連テープ

オプティカル材事業部門

- 偏光フィルム/粘着加工
- タッチパネル関連製品

売上高構成比率

38%

(2021年3月期)

洋紙・加工材関連

主要製品

洋紙事業部門

- カラー封筒用紙
- 色画用紙
- 特殊機能紙
- 高級印刷用紙
- 建材用紙

加工材事業部門

- 一般粘着製品用剥離紙
- 電子材料用剥離紙
- 光学関連製品用剥離フィルム
- 合成皮革用工程紙
- 炭素繊維複合材料用工程紙

売上高構成比率

13%

(2021年3月期)

事業統括本部長メッセージ

あるべき姿の実現に向けて 変化する市場ニーズに迅速に対応していきます

世の中が必要とする製品を数多く送り出すこと、そして社会にとって存在価値を持つ企業グループであり続けること、それこそがリンテックのあるべき姿だと考えています。また、2030年に向けた長期ビジョンの重点テーマの一つとして「事業活動を通じたSDGs達成への貢献」を掲げていますが、そのためには会社の持続的成長と企業体質の強靱化が不可欠です。本来は当社グループの基盤事業として業績を支えていくべき印刷材・産業工材関連セグメントが、2021年3月期においてはコロナ禍による市場低迷の影響を大きく受けて営業赤字となりましたが、事業構造の見直しや海外子会社の立て直しなどに取り組み、早急に収益性の改善を図っていきます。

デジタル化の進展や環境配慮ニーズの高まりなど市場環境が急速に変化する中、当社グループがこれまで築き上げてきた独自の技術力や強みを最大限に活用し、迅速に対応していくことが重要です。環境対応素材として紙が注目されてい

ますが、特殊紙から粘着製品まで幅広く手がけていることは当社の大きな強みの一つであり、新しい機能を持った紙ができれば、その特徴を生かした粘着製品の創出にもつながるといったように、全社的な視点でこれまでにない製品の開発を目指していきます。また、画期的な新製品や新事業の創出に向けて、積極的な設備投資も実施していく考えです。そして私が推進担当役員を務めるSDGs委員会では、社会的課題の解決に資するさまざまなアイデアが発案されており、これらも早期に形にしていきたいと思えます。

2021年3月期に当社グループの海外売上高比率は初めて50%を超えましたが、持続的成長を遂げるためにはこれをさらに高めていかなければなりません。海外に進出している日系企業との関係強化だけでなく、現地の顧客企業や原材料メーカーなどしっかりと連携し、ローカリゼーションの確立を目指していきます。



取締役常務執行役員
事業統括本部長
か いや たけし
海谷 健司

印刷材・産業工材関連

印刷・情報材事業部門 / 産業工材事業部門

主な市場

- 食品関連
- 日用品関連
- 家電関連
- 物流・流通関連
- 建物関連
- 自動車関連

Strengths

- 国内市場における豊富な納入実績と高シェア
- ラベル用粘着製品とラベリングマシンの組み合わせによる総合提案力

Opportunities

- 国内外における環境意識の高まり
- インターネット通販市場の拡大

Weaknesses

- 海外市場におけるブランド力と価格競争力
- 米国、東南アジアにおける子会社の収益性

Threats

- 国内市場の成長鈍化、大手海外メーカーの国内本格参入
- 東南アジアなどにおける現地メーカーの台頭と競争の激化
- 新型コロナウイルスの感染拡大による国内外市場の低迷

中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」における主な取り組み

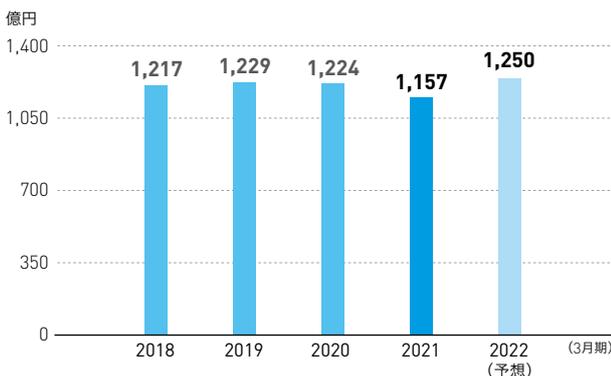
印刷・情報材事業部門

- 米国やアジア地域など海外での生産拠点拡充と営業力強化
- マックタックグループとのシナジー発現
- 地球環境との共生と循環型社会の実現に向けた取り組み推進
- QCDの強化と収益拡大

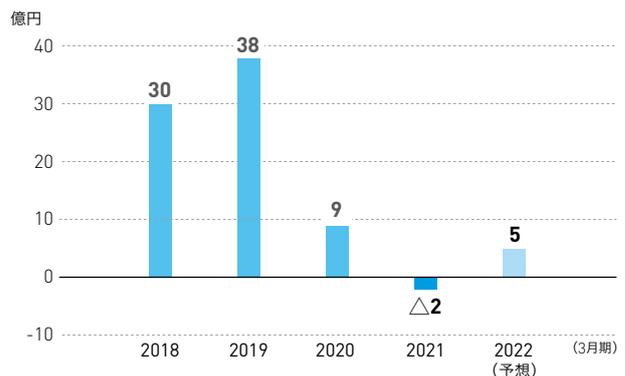
産業工材事業部門

- 国内外でのウインドーフィルムの拡販と高機能製品の拡充・展開
- ラベリング技術をコアにした自動化システムの拡販
- 自動車用新製品の投入
- デジタル印刷を活用した壁装材の展開

セグメント売上高



セグメント営業利益(損失)



※2022年3月期予想は収益認識に関する会計基準適用後の数値です。また、2021年4月1日付で買収したデュラマーク社(現 Mactac, Inc.)の業績を織り込んでいます。

印刷・情報材事業部門

主要製品

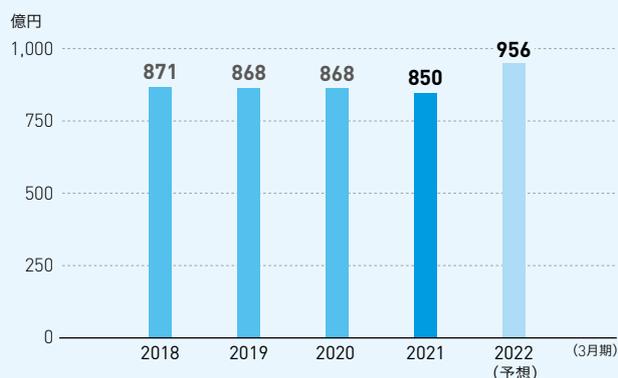
- ラベル用粘着紙・粘着フィルム
- バーコードラベル用粘着紙・粘着フィルム



事業部門紹介

さまざまな分野で使われているラベル用粘着紙・粘着フィルムなどを製造・販売しており、特に付加価値の高い粘着フィルムでは国内市場でトップシェアを有しています。また海外においては、アジア地域を中心に生産・販売拠点網の充実を図る一方、米国子会社のマックタック・アメリカ社を中心に北米市場への拡販にも注力しています。グループ全体売上高の約36%を占める最大の事業部門です。

印刷・情報材事業部門 売上高



※2022年3月期からマックタック・アメリカ社の産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しています。

印刷・情報材事業部門長メッセージ

2021年3月期のラベルの需要は、国内では外で買ったものを自宅で食べる中食の増加によって食品関連は堅調に推移しましたが、外出自粛や訪日外国人によるインバウンド需要の消滅などによってコスメ・トイレタリー関連が減少しました。海外では米国は堅調でしたが、中国・東南アジアは第3四半期

まで落ち込みが続くなど、コロナ禍の影響により世界的に人やモノの動きが停滞したことで、非常に厳しい1年となりました。

当事業部門の中・長期的な戦略としては、「海外展開」と「環境配慮」が大きなテーマとなります。特に安定的な成長が続く北米の粘着製品市場や大きな成長が期待されるアジア地域での生産・販売体制の強化を目指しており、今年4月に米国の粘着製品メーカーを買収したことで、北米における供給能力不足を解消するための生産体制の増強を図ることができました。また昨今、脱プラスチックのニーズが高まってきていますが、このような動きは今後さらに加速し、将来的には環境に配慮した製品でなければ市場で生き残ることは難しくなってきます。当社でもホットメルト処方への活用などによる製品の無溶剤化の推進、再生PET材料や生分解性およびバイオマス材料の活用といった取り組みをさらに強化するとともに、商品の使用後などにはラベルをきれいに剝がせる製品や特殊機能を持つ製品のラインアップ拡充・積極提案を通じて、これを新たなビジネスチャンスにつなげていく考えです。環境対応と同時に製品設計の見直しや品種統合によるコスト削減にも、引き続き注力していきます。

上席執行役員
事業統括本部副本部長兼
印刷・情報材事業部門長
よしただけ まさあき
吉武 正昭



産業工材事業部門

主要製品

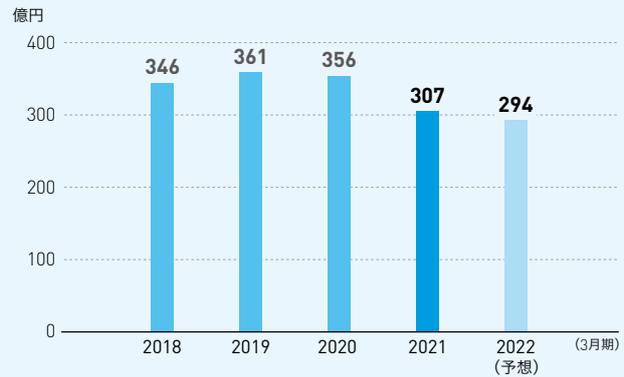
- ウィンドーフィルム
- 屋外看板・広告用フィルム
- 内装用化粧フィルム
- 自動車用粘着製品
- 工業用粘着テープ
- ラベリングマシン



事業部門紹介

建物や自動車の窓ガラスに貼るだけで、日射熱や紫外線の遮断効果に加え、ガラス破損時に破片の飛散を抑制する効果などを発揮するウィンドーフィルムをはじめ、内装用化粧フィルムや屋外看板・広告用フィルム、車体の装飾や保護などに使用される二輪・自動車用粘着製品、モバイル機器などの部材固定に使用される工業用粘着テープ、さらにはラベルを効率良く自動で貼り付けるラベリングマシンなど、幅広い製品を製造・販売しています。

産業工材事業部門 売上高



※2022年3月期からマックタック・アメリカ社の産業工材事業部門に関わる全ての製品を印刷・情報材事業部門へ移管しています。

産業工材事業部門長メッセージ

当事業部門の製品領域は多岐にわたりますが、2021年3月期は多くの分野でコロナ禍の影響を受けました。ラベリングマシンを中心に配送ラインを扱う産業システム関連は、巣ごもり需要による通販市場の拡大に伴って堅調に推移しました。しかし、建物などの装飾材を扱う建装材関連は、イベントの延期・中止に伴って大幅に売り上げが減少し、自動車関連製品やウィンドーフィルムについても中国市場の回復などにより下期から復調してきたものの、上期の落ち込みをカバーするまでには至らず、減少となりました。

私は今年4月に当事業部門長に就任しましたが、当事業部門の最重要課題は利益を生み出すことのできる事業部門への変革だと思います。売り上げの拡大を図りつつ、不採算製品の見直しにも積極的に取り組んでいきます。販売面では他社の後追いではなく、当社独自の新製品を開発し、市場を牽引していくことが重要です。主力製品であるウィンドーフィルムについては、新たな機能性を付与した新製品の開発に努めていくとともに、リンテック・タイランド社の生産設備を生かし、東南アジア市場での製品供給・拡販体制の強化に取り組んでいきます。現在好調に推移している産業システム関

連についても市場ニーズを先取りした新規装置の開発・販売の強化、通販以外の新市場開拓を図っていきます。また、自動車関連製品については市場がEV化などに向けた転換期にあることから、各自動車メーカーの新たなニーズを迅速に捉えて新製品の開発・提案を強化していきたいと考えています。

執行役員
事業統括本部
産業工材事業部門長

みやけ ひでき
三宅 英樹



電子・光学関連

アドバンストマテリアルズ事業部門 / オプティカル材事業部門

主な市場



通信機器関連



自動車関連



家電関連



産業機器関連

Strengths

- 半導体の製造・実装工程に使用されるテープと装置の総合提案力
- 世界の半導体・電子部品メーカー各社への豊富な納入実績と独自の技術力

Opportunities

- 5GやIoT、テレワークの普及、自動車の電装化などに伴うエレクトロニクス関連市場の拡大
- 半導体パッケージや電子部品、光学ディスプレイに関わる技術革新

Weaknesses

- 半導体関連、電子部品関連に続く新規事業の育成
- 光学ディスプレイ関連事業における収益力

Threats

- 液晶パネル市場の価格競争激化
- 自然災害の影響などによるサプライチェーンの断絶

中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」における主な取り組み

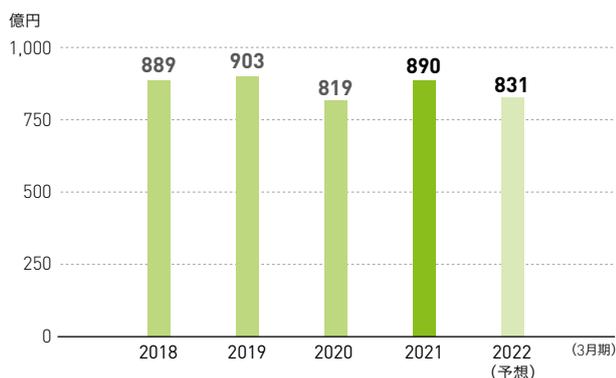
アドバンストマテリアルズ事業部門

- 積極的な投資による半導体・電子部品関連製品のシェア拡大
- 次世代デバイス製造プロセス用薄膜・高密度・多積層製品の開発
- 車載・パワーデバイス用、MEMS(極小電気部品)用半導体プロセステープの開発
- カーボンナノチューブ応用製品の上市

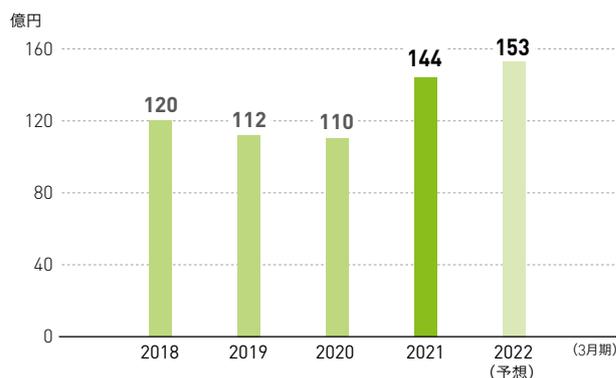
オプティカル材事業部門

- 次世代ディスプレイ用粘着剤の開発
- OCA(光学透明粘着シート)新製品の開発・拡販
- 光拡散フィルムの新市場参入

セグメント売上高



セグメント営業利益

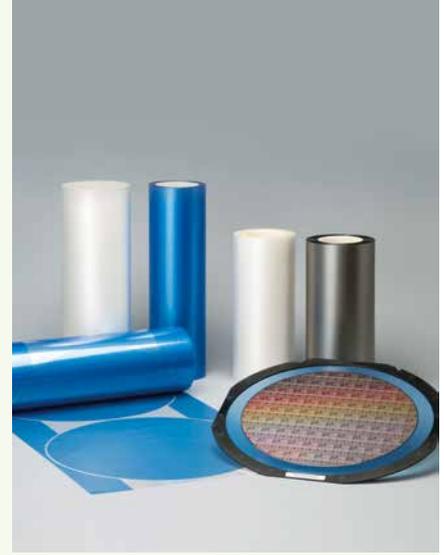


※2022年3月期予想は収益認識に関する会計基準適用後の数値です。また、2022年3月期から洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しています。

アドバンストマテリアルズ 事業部門

主要製品

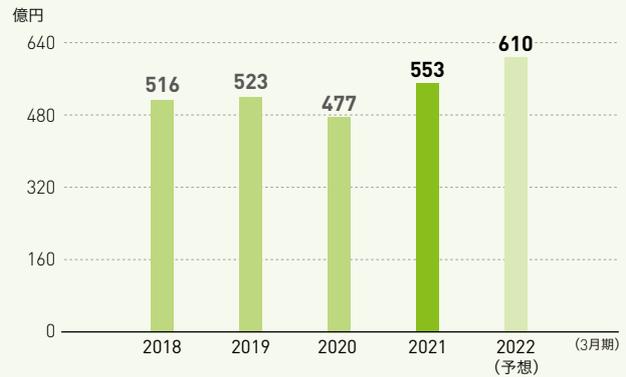
- 半導体関連粘着テープ
- 半導体関連装置
- 積層セラミックコンデンサ関連テープ



事業部門紹介

半導体の製造・実装工程で重要な役割を果たす特殊粘着テープとその特性を最大限に引き出すための装置、そして積層セラミックコンデンサの製造に不可欠な剥離フィルムなどを製造・販売しています。今後も大きな成長が予想されるエレクトロニクス業界において独自の地位を築いており、引き続き当社グループの業績を牽引していくことが期待されます。

アドバンストマテリアルズ事業部門 売上高



アドバンストマテリアルズ事業部門長メッセージ

2021年3月期は米中貿易摩擦の長期化と新型コロナウイルスの感染拡大という二つの世界的な問題による影響が懸念されましたが、当事業部門においてはスマートフォン市場における勢力図の変化や急速なデジタル化の進展が追い風となり、過去最高の売上高を記録するという非常に好調な1年となりました。引き続き需要は高い水準で推移すると見ていますが、今年2月の寒波により米国サプライヤーの操業がストップしたことで、一部製品の材料調達が困難な状況に陥りました。引き続き製品の安定供給に向けて最大限の努力をするとともに、これを機にサプライチェーンの見直し・強化を図っていきます。

「LSV 2030-Stage 1」の3年間は、今後のさらなる成長に向けた事業基盤強化のための期間と捉えています。旺盛な市場ニーズに対応するために生産体制を一層拡充しつつ、海外子会社の販売管理システムの強化やDXによる事業運営のスマート化・デジタル化に注力していきます。同時に既存製品の改良や設備の再構築、環境対応などにも取り組んでいく方針です。新製品の創出も今後の成長には欠かせないテーマであり、半導体ウエハに電子回路を形成する工程において

最先端の防塵カバーとして期待されているEUV(極端紫外線)露光装置用ペリクルやマイクロLEDの製造工程で使用されるテープ、温度差で発電するゼーベック効果を利用したモジュールなどの開発も積極的に進めます。将来的には独自の半導体製造プロセスを開発・提案するような事業展開も図っていきたくと考えています。

上席執行役員
事業統括本部副本部長兼
アドバンストマテリアルズ
事業部門長

もちだ きんや
持田 欣也



オプティカル材事業部門

主要製品

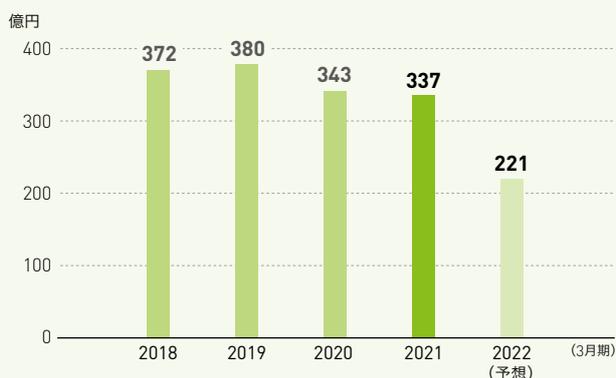
- 偏光フィルム／粘着加工
- タッチパネル関連製品



事業部門紹介

特殊粘着剤や表面塗工剤の開発技術と精密塗工技術、そして高性能な生産設備を駆使して、各種光学ディスプレイ関連粘着製品を製造・販売しています。主に、液晶・有機ELディスプレイを構成する偏光フィルムの粘着加工を行っているほか、車載用タッチパネルなどに使用される光学透明粘着シートといった新製品の立ち上げ・拡販にも努めています。

オプティカル材事業部門 売上高



※2022年3月期は収益認識に関する会計基準適用の影響により、大幅な減収となる見込みです。

オプティカル材事業部門長メッセージ

2021年3月期の業績は、偏光フィルムの粘着加工事業において国内はテレビやスマートフォン向けが上期に大きく落ち込んだものの、下期に入ってから需要が急回復しました。韓国・台湾の生産子会社ではテレビ向けは国内と同様の動きとなった一方、テレワーク需要でノートパソコンやデスク

トップ用モニター向けが通年で好調を維持しました。また、偏光フィルム以外の事業についても下期から自動車市場が回復し、車載用の光学透明粘着シートが伸長したことから、全体としてはまずまずの実績を残すことができました。

ディスプレイ市場の中・長期的な展望としては、近年の中国企業の台頭により競争が激化しており、さらに厳しいものになっていくと見ています。当社グループとしては高い品質が求められるハイエンド向けに活路を見いだしたいと考えており、協業する偏光フィルムメーカーとの連携を一層強化しつつ、次世代ディスプレイ用粘着剤の開発などによって競争力を高めていく方針です。また、偏光フィルムの粘着加工関連以外にも新たな事業の柱を育成していくことが必須のテーマとなります。注力製品である車載用OCAについては、優れた耐久性を維持しつつ、環境に配慮して無溶剤化を実現したタイプや曲面追従性を高めたタイプなどの新製品開発を進めるほか、入射した光を最適な方向に効率良く拡散できる光拡散フィルムや水蒸気を透過しないハイバリアフィルムなどの新規用途を模索し、拡販に努めていきます。



執行役員
事業統括本部
オプティカル材事業部門長
しよし さとる
所司 悟

洋紙・加工材関連

洋紙事業部門 / 加工材事業部門

主な市場



文具関連



工業関連



航空機関連



食品関連



自動車関連

Strengths

- カラー封筒用紙や特殊機能紙などの国内市場における高シェアと独自の抄紙技術
- 優れた剥離剤処方技術と塗工技術

Opportunities

- 海外における高付加価値製品の需要拡大
- 国内外における環境意識の高まり

Weaknesses

- 海外における特殊紙や加工材製品の販売・デリバリー体制やブランド力、価格競争力

Threats

- テレワークの普及などに伴うペーパーレス化の進展
- 輸入パルプをはじめとする主要原材料価格の高騰
- 新型コロナウイルスの感染拡大による国内外市場の低迷

中期経営計画「LSV 2030-Stage 1」における主な取り組み

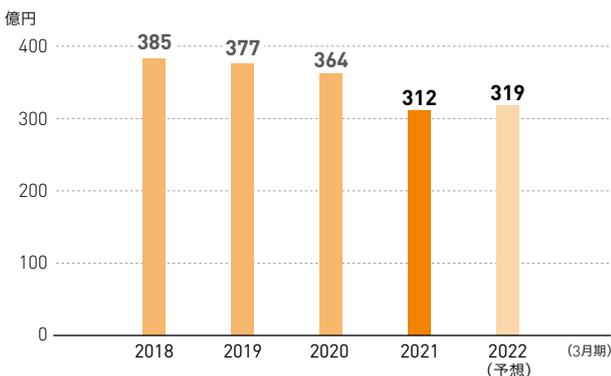
洋紙事業部門

- 脱プラ・フードロス対応新製品の開発・拡販
- 新製品の開発と市場展開
- 既存製品の競争力強化による新たな用途展開
- 海外市場への特殊機能紙の拡販

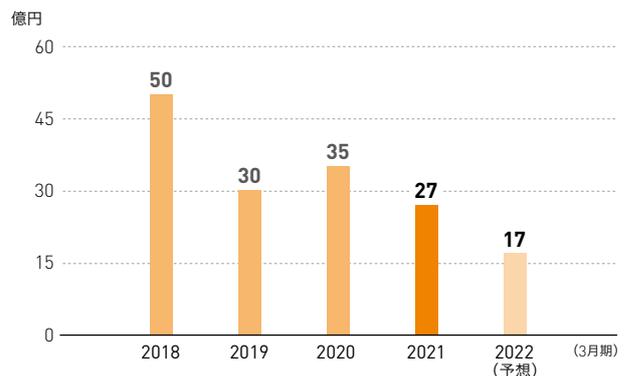
加工材事業部門

- 剥離紙の無溶剤化と脱ポリ化の推進
- エナメル調および車両向け合成皮革用工程紙の技術開発・拡販
- 新製品の開発と市場展開

セグメント売上高



セグメント営業利益



※2022年3月期予想は収益認識に関する会計基準適用後の数値です。また、2022年3月期から洋紙・加工材関連の一部製品を電子・光学関連へ移管しています。

洋紙事業部門

主要製品

- カラー封筒用紙
- 高級印刷用紙
- 色画用紙
- 建材用紙
- 特殊機能紙



事業部門紹介

国内トップシェアを誇るカラー封筒用紙や色画用紙をはじめ、クリーンルームなどで使用される無塵紙や食品の包装に使われる耐油耐水紙といった特殊機能紙、独特の風合いを持った高級印刷用紙、壁紙の裏打ち紙に使用される建材用紙などを製造・販売しています。また、近年高まっている脱プラスチックニーズに対応した製品の開発・提案も強化しています。

洋紙事業部門 売上高



洋紙事業部門長メッセージ

2021年3月期はコロナ禍による外出自粛、イベント中止などによって広範囲の製品にマイナス影響が及び、売上高が大きく減少しました。主要原材料であるパルプ安の効果はあったものの、販売数量の低下に伴う生産設備の未稼働も発生し、利益面において厳しい1年となりました。



上席執行役員
事業統括本部副本部長兼
洋紙事業部門長
すがや としみ
菅谷 俊巳

昨今のペーパーレス化の流れやテレワークの拡大による主力の封筒用紙の需要低迷などを考えると、今後も厳しい事業環境が予想されます。そうした中で、中・長期的な戦略としては持続可能な社会の実現に貢献できる素材である「紙」を改めてアピールしていきたいと思います。「LSV 2030-Stage 1」では、脱プラスチックやフードロスに対応した製品の開発・拡販に重点的に取り組んでいきます。大手コンビニチェーンの弁当容器に採用された厚物の耐油耐水紙については、プラスチック代替材料として拡販を強化しています。そのほか、プラスチックフィルムの代替となる高透明紙、食品包装用のヒートシール紙、フードロス対策として野菜や果物から発生するエチレンガスを吸収して鮮度を保つ鮮度保持紙などの上市を目指します。また、既存製品についても抗菌・抗ウイルス性などの新機能の付与や、これまで紙が使われてこなかった分野の開拓、設計・生産の見直しによる一層のコストダウンを図ることで競争力を高めていきます。海外では特に東南アジア市場での販売強化に努め、工業用の特殊機能紙や食品包装用紙などの高付加価値製品の拡販に注力していきたいと考えています。

加工材事業部門



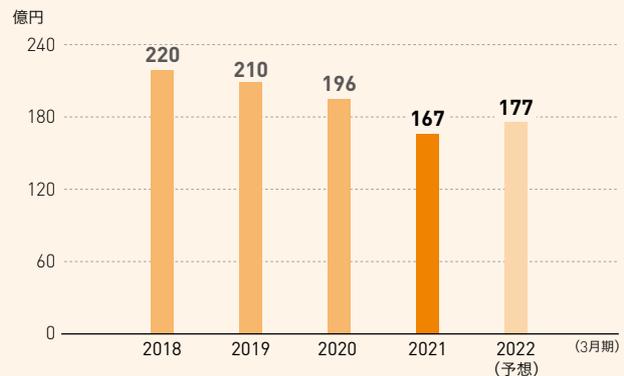
主要製品

- 一般粘着製品用剥離紙
- 電子材料用剥離紙
- 光学関連製品用剥離フィルム
- 合成皮革用工程紙
- 炭素繊維複合材料用工程紙

事業部門紹介

紙やフィルムに剥離適性はもとより、耐水性や耐熱性、耐摩耗性といった各種機能を付与することで、さまざまな粘着製品の粘着剤面を保護する剥離紙・剥離フィルム、合成皮革に柄をつけるための型紙となる工程紙や炭素繊維をシート状の複合材料に加工するための工程紙などを製造・販売しています。

加工材事業部門 売上高



加工材事業部門長メッセージ

当事業部門もコロナ禍の影響を受け、2021年3月期は大幅な減収となりました。製品別では、人やモノの動きが停滞したことで各種粘着製品の需要が減少し、それに伴って主力の剥離紙が低調に推移しました。そのほか、グローバルに展開する合成皮革用工程紙や、各種レジャー用品をはじめ航空機の機体などの中間材料の製造に使用される炭素繊維複合材料用工程紙も、各国のロックダウンや航空需要の低迷によって大きく減少しました。一方で光学ディスプレイ用の剥離フィルムについては、下期からテレワークや巣ごもり需要の恩恵を受けて堅調に推移しました。

中・長期的に取り組むテーマとしては、第一に環境対応が挙げられます。剥離紙の製造時に有機溶剤を使わない処方の確立と採用拡大をさらに推進し、環境負荷化学物質の使用量削減に努めていきます。同時に脱プラスチックの観点から、石化原材料由来のポリオレフィン系樹脂を使用しない剥離紙の開発・提案にも努めていきます。また、注力製品のひとつである合成皮革用工程紙については、特に自動車のシートや内装などの合成皮革に使われるアイテムが好調に推移していますが、今後はさらなる市場開拓を進め、靴や

家具、ブランドバッグなど幅広い用途で拡販を目指していきます。加えて、各種製膜用の工程紙・工程フィルムや、撥水・防塵といった機能を付与できる工程紙などの新製品開発にも積極的に取り組んでいきます。

上席執行役員
事業統括本部
加工材事業部門長
いわさき ゆたか
岩崎 豊



研究開発

“技術立社”を標榜するリンテックにとって、研究開発力の強化は持続的成長を実現するための最も重要な経営戦略の一つです。当社グループでは、独自の技術力を生かした機能性材料の開発とその加工技術の開発、そして顧客ニーズを重視したマーケット対話型の研究スタイルによって、さまざまな顧客の課題を解決する製品やこれまでにない独創的な市場牽引型^{けんいん}製品を生み出しています。今後も製品開発のスピードアップを図るとともに、新製品・新事業の創出につながる新規技術の確立を目指してさらなる体制強化を進めていきます。

リンテックの
研究開発力
(2021年3月期)

研究開発費

76 億円
(連結)

売上高
研究開発費比率

3.2 %
(連結)

研究員数

約 **200** 人

研究員の海外派遣

米国、台湾、
ドイツ、タイなど

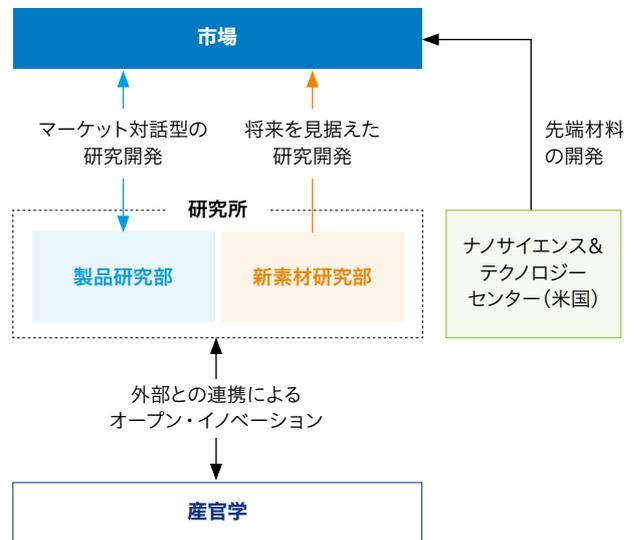
国内外特許保有件数

4,890 件
(連結)



研究開発体制

当社の研究開発機能が集中する研究開発本部・研究所(埼玉県)では、最新鋭の試験・分析機器やテスト塗工設備、クリーンルームに加え、半導体関連分野では顧客が実際に使っているものと同等の各種装置も完備しています。さらに、工場の量産設備に近い大型テスト塗工設備を導入することで、開発から量産化までをスムーズに行える体制を強化しました。現在、現業に直結する製品開発を行う製品研究部と、将来を見据えた研究開発を行う新素材研究部を中心に約200人の研究員が在籍し、日々それぞれのテーマに励んでいます。また、米国の研究開発拠点であるナノサイエンス&テクノロジーセンターでは、カーボンナノチューブや人工筋肉といった先端材料の開発に注力しており、当社グループの新たな事業の柱となる技術・製品の確立を目指しています。



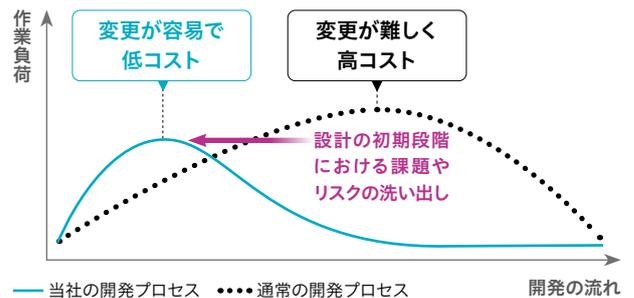
研究開発方針

当社では既存事業における競争力の強化と新製品・新事業の創出に向け、手がけたテーマを必ず形にするという強い決意を持って研究開発を推進しています。「フロントローディング設計」や「ワンストップ開発」をキーワードに開発効

率および開発スピードの向上に努めているほか、研究所と各事業部門などとの連携による「ステージ・ゲート・システム」という研究開発スキームを構築し、中・長期テーマを中心に新たな価値創造の実現に向けて取り組んでいます。

1 フロントローディング設計

顧客ニーズや開発プロセスの精査に重きを置き、製品開発の初期段階で可能な限り開発上の課題やリスクを洗い出す手法です。事前に対策を講じて途中段階でのやり直しを極力抑えることで、開発効率を高め、コスト削減にも寄与します。



2 ワンストップ開発

新規材料開発と量産化に向けたプロセス開発を同時並行で進めていこうという考え方です。工場の量産設備に近い大型のテスト用粘着剤塗工設備や剥離剤塗工設備などの導入によって、量産に必要な粘着剤および剥離剤の配合や塗工時の環境条件などのデータを研究所で収集できるようになり、量産化までの開発スピードの向上という面で大きな成果が出ています。



大型テスト塗工設備

3 ステージ・ゲート・システム

研究開発テーマを「着想」「調査」「インキュベーション」「研究開発」「製品開発」の5段階に分け、次のステージへ開発を進めるか、取りやめるかを都度厳しく審査し、判断する社内プロセスです。要所での十分な検証によって開発の後戻りを防ぎ、各開発テーマを着実かつ迅速に形にすることを狙いと

しています。長期的な観点から各業界の技術トレンドの分析や開発の方向性の探索を行う研究所の企画部が中心となり、各事業部門や社内横断的なマーケティング部門である事業統括本部の事業開発室と緊密に連携することで、顧客ニーズや市場の変化に対応した新たな価値創造を図っています。

ステージ・ゲート・システム



カーボンニュートラル・チャレンジ

当社グループでは製品の開発・生産工程における環境配慮をメーカーとしての使命と捉えており、2050年までにCO₂の排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指しています。そのための取り組みの一環として、「カーボンニュートラル・チャレンジ」を研究開発本部の新たなスローガンとして掲げ、CO₂排出量の抑制に向けて製品の生産から廃棄までの環境影響を考慮した製品開発を強化していくこととしました。

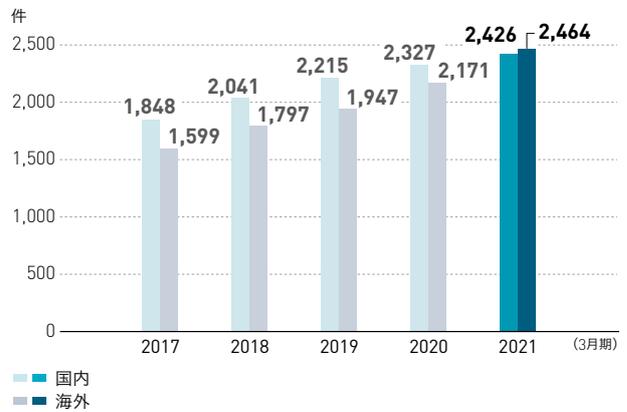


CO₂の排出量抑制に貢献する無溶剤処方で作られたラベル素材

知的財産活動

当社では顧客ニーズに応える独創的な製品の開発を通じて企業価値の向上に努めており、これらの開発活動によって得られた特許権・商標権・意匠権などの知的財産を重要な経営資源と位置づけています。知的財産部では、他社権利の尊重を第一に考えるとともに、“技術立社リンテック”の生命線とも言える知的財産権の拡充を目的に、各研究開発部門および各事業部門と連動した戦略的な知的財産活動を推進しています。基盤事業領域と成長事業領域における特許ポートフォリオの構築、事業のグローバル化に対応した知的財産権の確保などによって、事業価値の高い知的財産に基づく収益性の向上を目指しています。

特許保有件数



研究開発本部長メッセージ

環境配慮を前提に、ナンバーワン・オンリーワン製品の開発を加速

「LSV 2030」の基本方針にもあるとおり、長期ビジョンの実現に向けては新製品・新事業の創出が不可欠です。新製品の開発に当たっては環境配慮が大前提であり、「カーボンニュートラル・チャレンジ」のスローガンの下、製品の無溶剤化や植物由来のバイオマス材料の積極的採用などによるCO₂削減に向けた開発に注力しています。また、脱プラスチックも大きなテーマの一つです。当社には多くのフィルム製品がありますが、昨今の脱プラ化の動きは「特殊紙」を製造できる当社にとってビジネスチャンスとも言えます。今まで特殊紙製品の開発は抄紙機を持つ工場が中心となって行ってきましたが、当本部からも人材を投入して体制を強化していく考えです。

新事業の創出に向けては、既存技術とは異なる領域で開発を進めてきた薄型熱発電モジュールや高周波誘電加熱接着シート、EUV露光装置用ペリクルなどがあり、早期の事業化を目指して用途開拓や量産プロセスの検討を進めていきます。また、研究開発力のさらなる強化のためにはDXの推進も欠かせません。既に材料選定のスクリーニングや特許調査などでAIを活用していますが、その範囲を広げていくこ

とで開発効率を向上させていきます。自社のキーマテリアル・キーププロセスによる独創的な製品の開発にこだわりつつ、社外との連携、いわゆる「オープン・イノベーション」も取り入れて、ナンバーワン・オンリーワンの高付加価値製品の開発を加速させていく方針です。

執行役員
研究開発本部長
みねうら よしひさ
峯浦 芳久

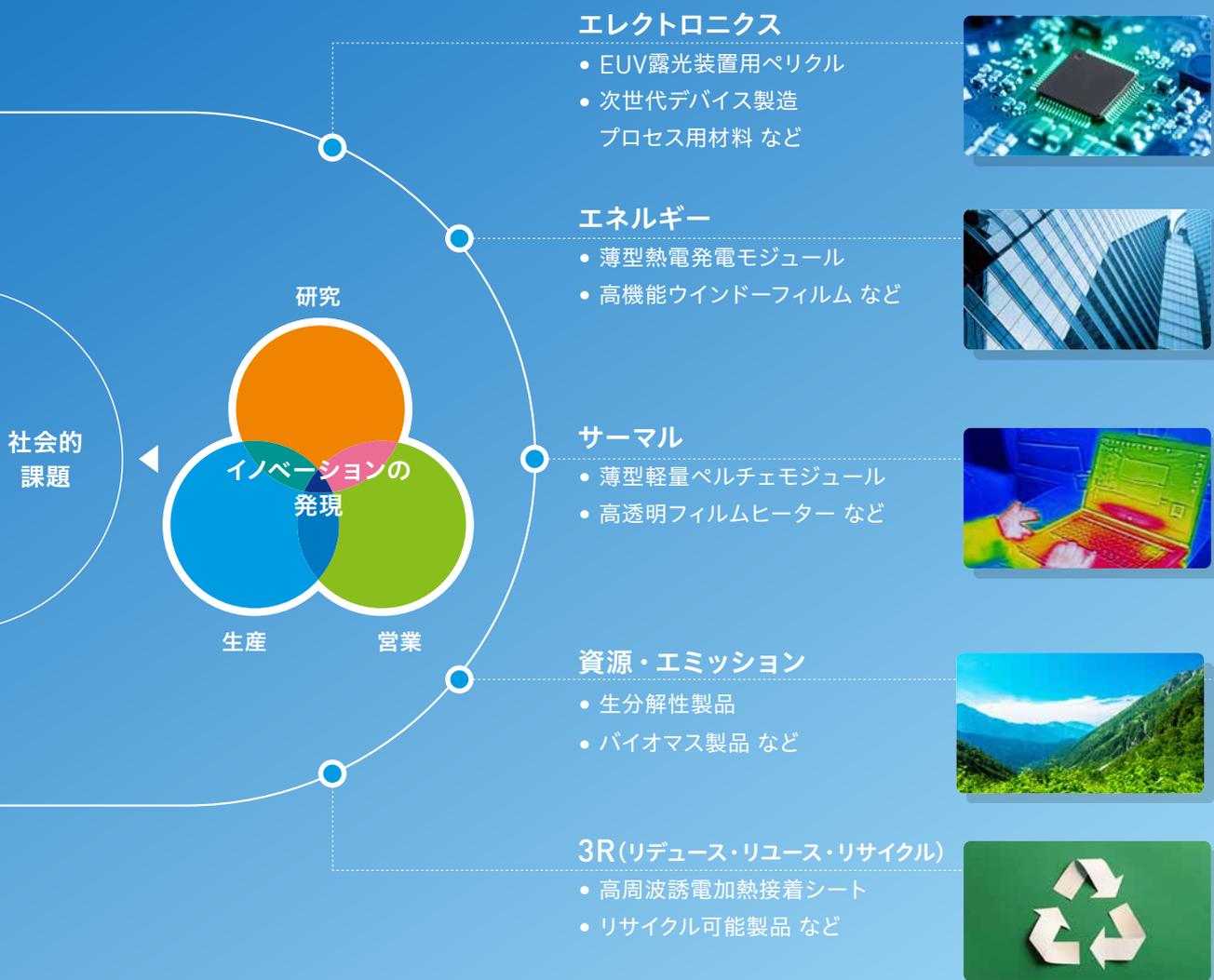


特集

社会的課題の解決に 貢献する新製品開発

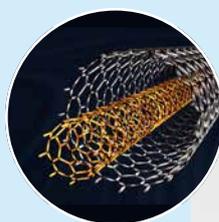
当社グループが持続的成長を遂げていくためには、既存事業の拡大に加えて従来の技術の枠に捉われない新製品・新事業の創出が不可欠です。長期ビジョン「LSV 2030」ではエレクトロニクス、エネルギー、サーマル、資源・エミッション、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を注力分野とし、新たな事業の柱となる製品、社会的課題解決に貢献する製品の創出に向けて開発品の早期事業化を目指しています。

社会的課題の解決に向けて注力する開発分野



独自技術を生かしたカーボンナノチューブ製品

米国の研究開発拠点であるナノサイエンス&テクノロジーセンターでは、カーボンナノチューブのシート化技術の確立などに注力しています。カーボンナノチューブは炭素でできた直径がナノ(10億分の1)メートルレベルの筒状の素材で、軽量ながら強度に優れ、高い導電性と熱伝導性を有しています。同センターではカーボンナノチューブをシート状と糸状に加工する技術を開発。各種センサー用途などで市場開拓を図っているほか、半導体ウェハに微細な回路を形成することができるEUV露光装置用の「ペリクル」と呼ばれるフォトマスク(回路基板)防塵カバーの開発・事業化に注力しています。



カーボンナノチューブ



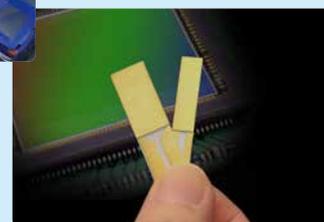
糸状にしたカーボンナノチューブをグローブに編み込み、センサーとして活用

熱の特性を利用した各種シート部材

当社では熱を活用する特殊シート部材の開発も推進しています。電気を通すと発熱するフィルムヒーターは、当社独自の配線技術・シート技術を駆使して高い透明性と曲面追従性を実現し、自動車や通信設備のセンサー部分をはじめ、信号機・標識などへの着雪・着氷を防止する材料などとして提案しています。また、5Gの普及によってデータ通信が高速・大容量化することなどに伴い、電子デバイスが発熱しやすくなることから、電気を流すと熱を吸収・放出するペルチェ効果を利用した薄型軽量冷却シートの開発を進めているほか、工場の排熱などを電気エネルギーに変換できる薄型熱発電シートの開発にも取り組んでいます。



自動車のセンサー部分などへの使用を想定するフィルムヒーター

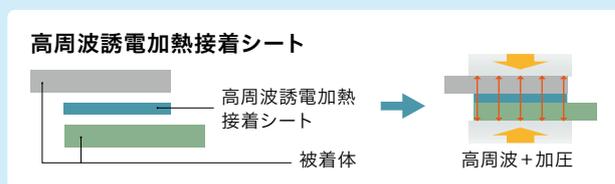


5G対応電子デバイスの熱制御に効果的な薄型軽量冷却シート

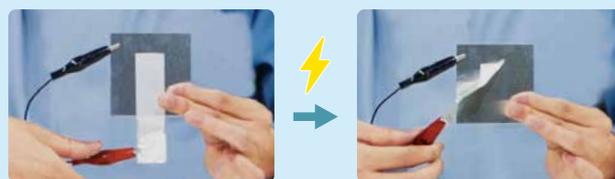
リサイクルやリユースに貢献する特殊接着・粘着シート

リサイクルに配慮した製品展開の一環として、高周波を当てると溶融し、ステンレスと樹脂など異種材料を接合することができる高周波誘電加熱接着シートを開発しました。従来の液状接着剤と同等の接着強度がありながら作業時間を短縮でき、高周波を再度当てれば接合物を容易に解体してリサイクルできます。VOCの排出量も抑制し、自動車や建材、アパレル分野など幅広い用途での展開を目指しています。

そのほかにも、電気を通すことで粘着力が大幅に低下する電気剥離型粘着シートは電子機器や自動車関連の部材を接合する用途での採用が期待され、金属やプラスチック部材のリサイクルやリユースの促進に貢献します。



高周波により接着シートが溶融し、異種材料を接合



電気を通すと簡単に剥がすことができる粘着シート

Sustainability

当社グループでは持続的な社会の発展と企業としての成長を両立するサステナビリティ経営の推進を掲げ、事業活動を通じた社会的課題の解決への貢献と企業価値の向上を目指しています。ここでは、その実現に必要不可欠なCSR(企業の社会的責任)の取り組みについて、環境・社会・ガバナンスのESGの側面からご紹介します。



E



S



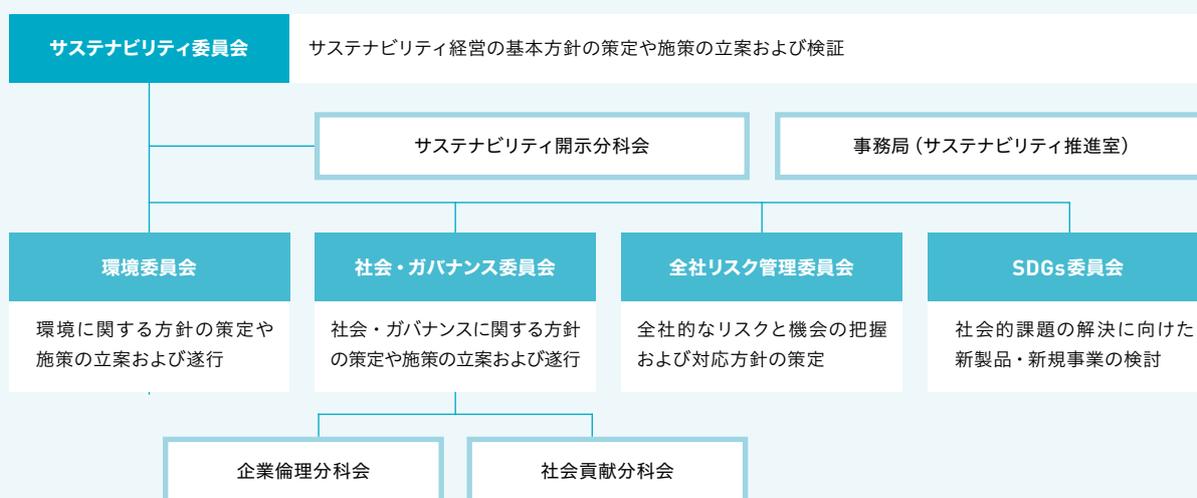
G

サステナビリティ推進体制

当社ではこれまで推進してきたCSR活動を発展させてサステナビリティへの取り組みを強化するため、今年4月に活動推進体制を刷新しました。社長が委員長を務め、社外取締役も参画する「サステナビリティ委員会」を新設し、その下にESG

やSDGs、リスク管理などに関する各委員会・分科会を設置した体制に再編。それぞれが幅広い部署のスタッフで構成され、全社的な視点で活動することで社会と共に成長を目指していきます。

サステナビリティ活動の推進体制（2021年4月1日現在）



サステナビリティ推進室長メッセージ

昨今、企業に対してESGやSDGsに関する積極的な活動が強く求められており、それに応えていくためには全社が一体となって取り組んでいく必要があります。今回の組織再編により、役員の経営視点と社外取締役の客観的視点を持ってサステナビリティ経営の基本方針を決定する「サステナビリティ委員会」を新設したほか、さまざまな部署のメンバーで構成される下部委員会や分科会の充実を図ることで、全社的かつ多様な視点から活動を推進していく体制を整えました。

株主・投資家の方々をはじめ、全てのステークホルダーから評価される会社になるためには、こういった活動を単にコスト増とするのではなく、逆に収益や会社の成長に結びつけていくことが重要です。新たに特定したマテリアリティへの対応も含め、諸施策のスピードアップと実効性・収益性の向上を目指し、各委員会や分科会の活動をしっかりとサポートしていきます。

サステナビリティ推進室長

ほし まさる
星 優



マテリアリティ(重点課題)

「マテリアリティ」とは、幅広いCSR活動の中から企業が注力すべき課題を特定したものです。リンテックグループでは2014年にマテリアリティを特定しましたが、変化し続ける社会的課題を踏まえ、また日々ステークホルダーとの対話を重ねながら、マテリアリティのテーマの見直しを行いました。新しいマテリアリティには、2021年4月よりスタートした

長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」やSDGsの視点などを盛り込みました。今後はさらにKPI(主要な評価指標)も策定していきます。

再度特定したマテリアリティのテーマに特に注力し、リンテックグループとして活動を推進していきます。

マテリアリティ見直しのプロセス

STEP 1 バリューチェーン分析

バリューチェーンを整理し、部門ごとに事業活動とESGテーマを整理しました。また、バリューチェーン上のESGテーマについてリスクと機会を分析しました。

STEP 2 社会要請の抽出

SDGsやGRIスタンダード、国連グローバル・コンパクト、「ISO26000」といったさまざまな国際的ガイドラインやフレームワークの変化に加え、ESG評価機関から重要なESGテーマを洗い出し、絞り込みを行いました。

STEP 3 自社重要性の特定

長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」に基づく各部門・部署の中・長期戦略や事業計画などの社内の情報を整理し、事業に影響度の高いESGテーマを抽出しました。

STEP 4 マテリアリティの特定

社会要請と自社重要性を照合したマップ分布から、重要性判断の領域を検討してマテリアリティを特定しました。

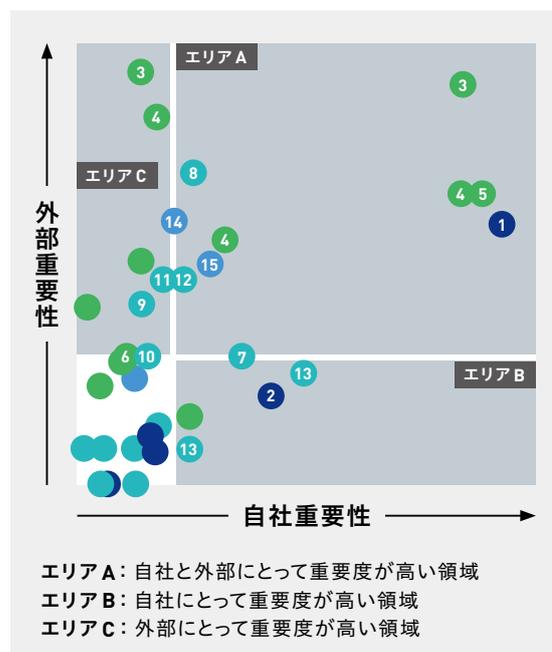
STEP 5 KPI(主要な評価指標)の策定

特定したマテリアリティを踏まえ、活動の評価指標を策定し、運用に向けて進めていきます。

マテリアリティマップ

今回のマテリアリティの見直しでは複数の部署が関わり、変化する社会動向とリンテックグループのグローバルな事業活動や事業戦略をバリューチェーンで整理しました。また、自社における重要性(STEP 3)ではビジョンや各部署の戦略に加え、会長・社長を含めた経営層による重み付けを行い、そのあと外部重要性和掛け合わせてマッピングしました(STEP 4)。特定されたマテリアリティは取締役会の承認を得た後に確定しています。

今後は各マテリアリティごとにKPIを策定して活動に取り組み、その評価を行っていくとともに、妥当性の検証とマテリアリティ自体のレビューを定期的実施していきます。



マテリアリティ一覧

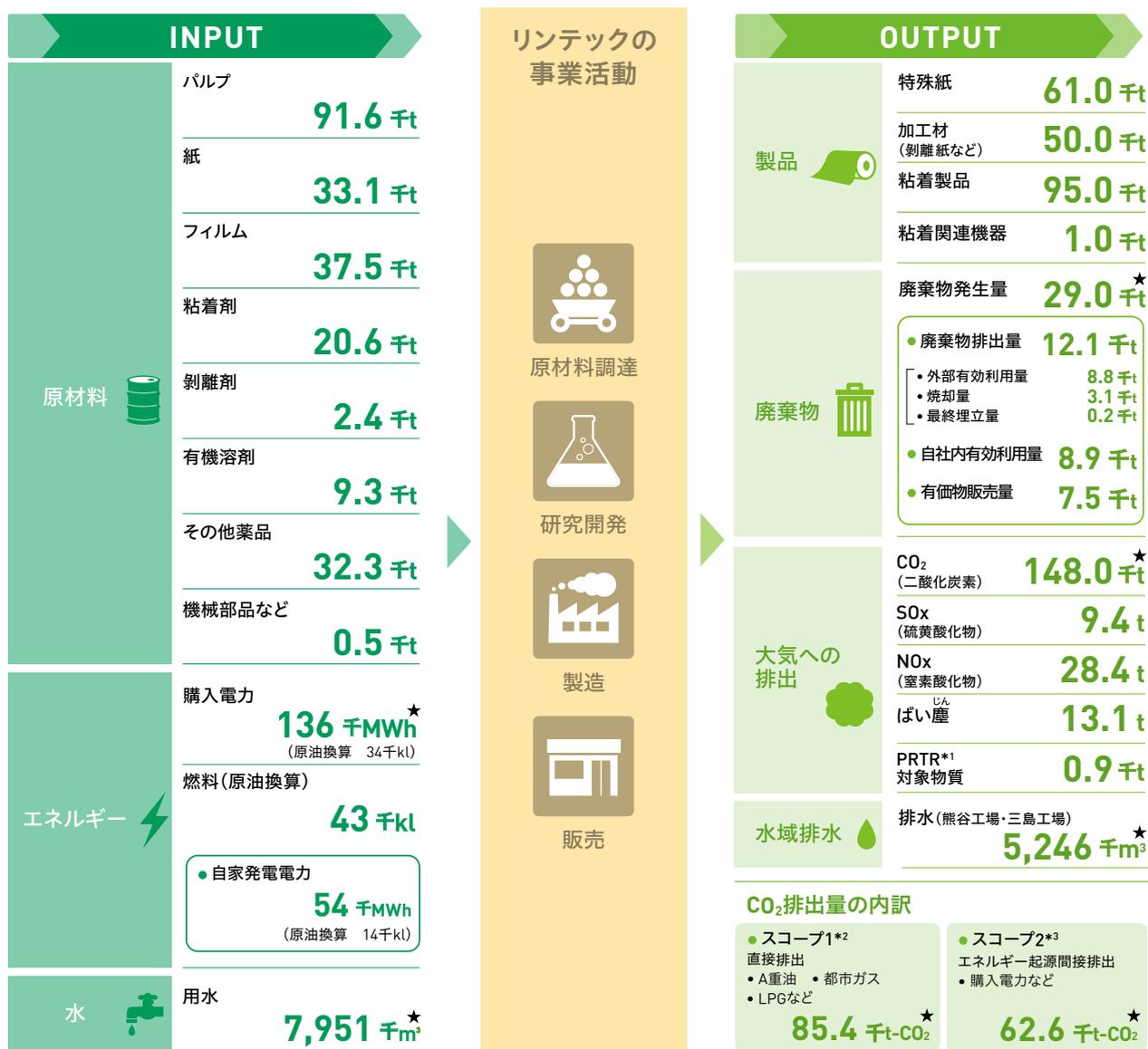
事業全体 	事業面での貢献	マップ 1 イノベーションによる企業体質の強靱化	   
		マップ 2 持続的成長に向けた新製品・新事業の創出	 
環境 	持続可能な地球環境への貢献	マップ 3 気候変動への対応	  
		マップ 4 循環型社会の実現	  
		マップ 5 持続可能な原材料調達	 
		マップ 6 生物多様性の保全	 
社会 	人権の尊重	マップ 7 人権デューデリジェンス	  
		マップ 8 労働安全衛生への対応	 
		マップ 9 ダイバーシティの推進	  
	バリューチェーンマネジメントの向上	マップ 10 働き方改革の推進	 
		マップ 11 お客様第一主義の徹底	 
		マップ 12 品質、コスト、顧客満足度の向上	 
マップ 13 地域コミュニティとの共生	 		
ガバナンス 	グループ全体のガバナンスの推進	マップ 14 組織統治	 
		マップ 15 公正な事業活動	 



環境

多くの原材料や化石燃料、水などを使用して製品を生産する当社グループでは、メーカーの責務として環境負荷の低減と環境配慮製品の開発に努めています。

マテリアルフロー (2021年3月期)



*1 PRTR: PRTRはPollutant Release and Transfer Registerの略称で、事業者が対象化学物質を排出・移動した際にはその量を把握し、国に届け出る義務を定めた制度

*2 スコープ1: 自社で購入した燃料の使用に伴い、直接排出されたCO₂などの温室効果ガス排出量のこと。液化天然ガス(LNG)、プロパンガス(LPG)、都市ガス、灯油、軽油、ガソリンなど、ガスや液体燃料が対象

*3 スコープ2: 自社で購入した電力や蒸気などを他社でつくる際に排出されるCO₂などの温室効果ガス排出量のこと

※1 環境報告における数値データは、リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)を対象に集計しています。

※2 用水については集計時はtを使用していますが、本報告書ではm³に変換して記載しています。

※3 ★マークを表示した数値は、SGSジャパン(株)の第三者検証を受けています。

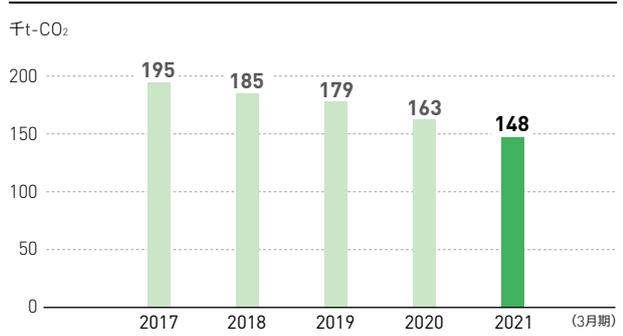
環境マネジメント

当社グループではリンテックの本社や工場、研究所をはじめ、国内グループ会社の東京リンテック加工(株)および海外グループ会社の国内外22拠点において国際規格「ISO14001」のグローバル統合認証を取得しています。今後も海外グループ会社のグローバル統合認証の取得を推進し、グループ全体としての環境保全への取り組みを強化していきます。

気候変動への取り組み

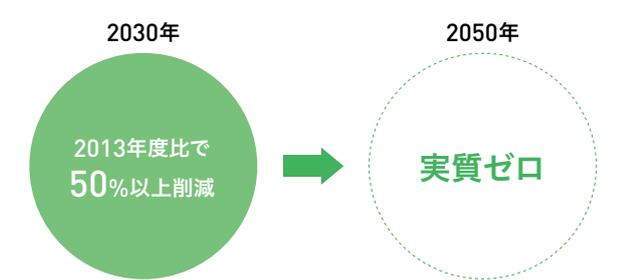
当社グループは、気候変動への取り組みとしてエネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に取り組んでいます。2021年3月期の当社におけるエネルギー総使用量は、生産量の減少、生産設備やボイラーの効率運転などにより、原油換算で前期と比べ14千klの減少となりました。また、CO₂排出量は前期の排出量163千tを下回る148千tとなりました。なお、CO₂排出量については2030年までに2013年度比で50%以上の削減、2050年には実質ゼロとすることを当社グループとしての目標に掲げています。

CO₂排出量



※対象範囲：リンテック(株)本社、10生産拠点、研究所、東京リンテック加工(株)

リンテックグループのCO₂排出量削減目標



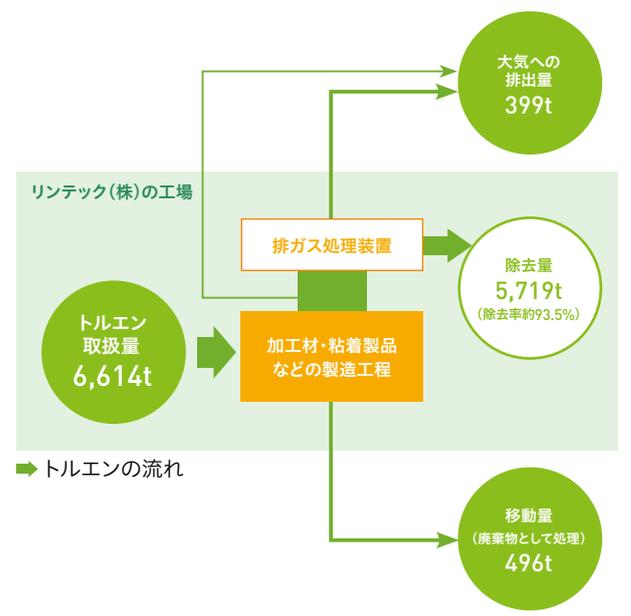
※スコープ1とスコープ2に対する目標

各種環境関連法令・規制の遵守

当社グループでは国内外における環境関連法令や規制を遵守し、環境に負荷を与える化学物質の削減に努めています。REACH規則*1やRoHS指令*2で定められた制限物質への対応はもちろん、購入原材料については環境負荷物質含有調査を実施し、必要な情報を顧客に開示しています。また、2021年3月期に届け出た当社におけるPRTR制度対象物質の総取扱量は6,692tで、うち有機溶剤であるトルエンが6,614tでした。トルエンの大気への排出量は399tで前期より65t減少し、廃棄物として処理される移動量は496tで前期より133t増加しました。

- *1 REACH規則：EUの化学物質規制で、化学物質の登録・評価・認可・制限に関する規則の略称
- *2 RoHS指令：電気・電子機器への特定有害物質の使用を制限するEU指令

トルエンの排出量・移動量

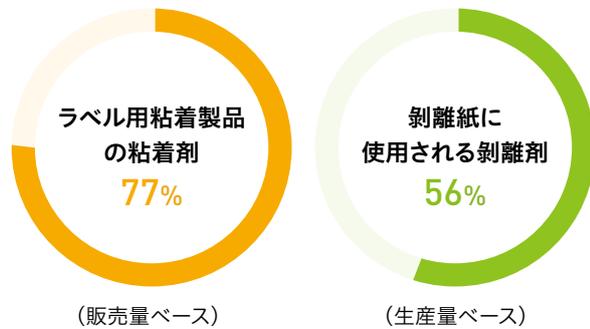


※除去率 = 除去量 / (取扱量 - 移動量) × 100

▶有機溶剤削減を推進

環境への負荷が高い有機溶剤の使用量削減のため、当社では粘着剤および剥離剤の塗工工程で有機溶剤を使わない無溶剤化を進めています。2021年3月期の無溶剤化率は、ラベル用粘着製品の粘着剤で77%、剥離紙に使用される剥離剤で56%となりました。これからも無溶剤タイプの製品ラインアップの拡充・拡販を図り、さらなる環境負荷低減に努めていきます。

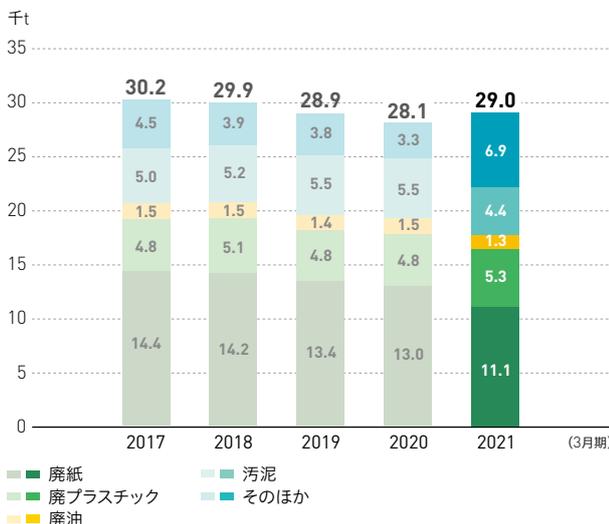
無溶剤化率 (2021年3月期)



■ゼロエミッションを達成

当社における2021年3月期の廃棄物発生量は29.0千tで、廃棄物排出量は12.1千tとなりました。排出量のうち8.8千tは外部で再資源化され、それ以外の3.1千tは委託している廃棄物処理業者によって適正に処分されています。また、最終埋立量は0.16千tで、廃棄物発生量の0.54%に抑えており、最終埋立比率1.0%以下のゼロエミッションを達成しました。

廃棄物発生量



■環境負荷低減に向けた設備投資を加速

当社グループでは、CO₂排出量削減などの環境負荷低減に向けた設備投資を加速させています。各工場において、ガスエネルギーなどから電力と熱源を同時に創出するコージェネレーションシステムや有機溶剤を処理する際に発生する熱を再利用する排熱ボイラーの導入をはじめ、自家発電用の太陽光発電パネルの設置などを進めています。そのほか、環境負荷を減らしながら省エネルギーやコスト削減、品質向上につながる生産設備の改造なども、国内外の各生産拠点において積極的に推進していく予定です。



Focus

リンテックの プラスチック削減に向けた取り組み

当社グループでは長期ビジョンで掲げた循環型社会の実現に向け、プラスチック削減を注力テーマの一つと捉えています。ここでは、プラスチック使用量や廃プラスチックの削減に貢献する製品とそれらに向けた取り組みについてご紹介します。

脱プラスチック、減プラスチック製品の拡充

当社では特殊紙製造で培ってきた技術を生かし、“脱プラ”対応製品の開発を積極的に進めています。例えば、耐水性が必要な商品の表示ラベルとして使用される粘着フィルムの代わりに、水にぬれても破れにくい紙を表面基材に採用したラベル用粘着紙や、プラスチック製のレジ袋の代替品として、手提げ袋などに加工できる耐水強度に優れた印刷用紙などを開発。さらに、コンビニエンスストアのプラスチック製弁当容器の代替素材として、厚物の耐油耐水紙の拡販にも努めています。今後も、フィルムの特徴である耐水性や透明性などが求められる用途において、プラスチックを代替する素材として紙の可能性を模索していきます。

また、当社では使用済みのペットボトルからつくられた再生PET樹脂を表面基材に採用したラベル素材のラインアップも拡充しています。表面基材のフィルムに再生PET樹脂を100%使いながら、非再生PETフィルム基材のラベル素材と

同等の物性を実現したラベル素材を開発。また、粘着剤や表面基材にバイオマス材料を採用したり、フィルムを薄膜化したりすることで、石油由来原料の使用量削減にも取り組んでいます。



特殊紙製造技術を生かし、高い耐水性を実現したプラスチック代替のラベル用粘着紙



表面基材に再生PET樹脂を100%使用したラベル用粘着フィルム

プラスチック問題解決に向け、企業間連携を強化

当社グループは2019年4月に海洋プラスチックごみ問題の解決を目指す団体である「CLOMA*」に加盟。プラスチック代替素材の普及促進策の検討や、技術情報の発信・共有を行っています。さらに、2020年11月には使用済みプラスチックの再資源化技術の開発を推進する共同出資会社(株)アールプラスジャパンへの資本参加を発表。同社は米国のバイオ化学ベンチャー企業と共に、ペットボトルなどのプラスチックを直接原料に戻す新技術の研究を行っており、より多くの使用済みプラスチックを効率的にリサイクルできる技術として、2027年の実用化を目指しています。

* CLOMA(クロマ): Japan Clean Ocean Material Allianceの略称

従来技術



新技術



従来技術に比べて少ない工程で再生処理ができるため、環境負荷を抑えつつ、より多くの使用済みプラスチックを効率的にリサイクルできる



事業活動を継続・拡大していくためには、あらゆるステークホルダーとの良好な関係づくりが不可欠です。当社グループでは従業員の働きやすい職場環境の整備や高品質な製品の安定供給の維持、顧客やサプライヤーとのパートナーシップの強化などを継続的に推進しています。

■ 多様性と人権の尊重

当社グループでは、従業員に対して人種・信条・性別・学歴・国籍・宗教・年齢・身体的障がいなどによる差別をせず、ダイバーシティ(多様性)を尊重しています。従業員の採用や就労における不当な差別行為、児童労働、ハラスメントの禁止など、労働関連法規の遵守を徹底しており、全ての従業員が明るく活力を持って仕事に取り組める職場環境の整備に努めています。また毎年、グループ全社を対象とする人権および労働に関する実態調査を実施。各国・各地域での法令遵守はもちろん、基本的人権が尊重された安全で健康な労働環境が確保されていることを確認しています。さらに、従業員が職場の悩みや法令違反を総務・人事本部や顧問弁護士に相談できる窓口として、ヘルプライン(内部通報制度)を設置。海外グループ会社も対象で、英語と中国語による通報にも対応しています。

■ 働き方改革

日本では現在、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が大きな社会問題となっており、持続的成長に向けた「働き方改革」が国を挙げて進められています。当社では従業員一人ひとりがより働きやすい職場環境づくりを推進し、労働生産性の向上に努めています。

▶ ワークライフバランスの実現

当社では、管理職も含めて長時間労働や深夜労働の抑制に努める一方で、有給休暇の取得を促進するため、従業員が事前に5日間の有給休暇取得日を指定する「計画年休制度」を2015年4月に導入しました。導入以降、有給休暇取得率は上昇傾向にあり、導入前の2015年3月期に約51%だった取得率は、2021年3月期には約62%にまで伸長しています。また2016年4月には、介護休業の取得可能日数の拡大や介護による時短勤務の

適用期間の延長を行ったほか、育児による時短勤務の適用対象となる子供の年齢を引き上げました。さらに2018年4月からは退職金や若手従業員の賃金を増額したほか、就業規則を改定して一部休暇の取得日数の拡大や取得条件の緩和を実施。2019年4月からは、勤務と勤務の間隔を一定の時間以上空ける「インターバル制度」を導入しました。新型コロナウイルス対策としてテレワークやフレックスタイム制度の積極的な活用も推奨しており、これからも誰もが生き生きと働くことができる環境・制度づくりを推進していきます。

有給休暇取得率

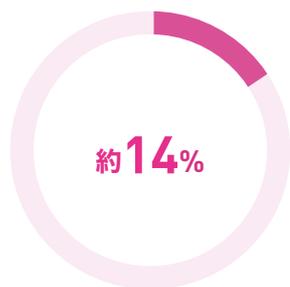
2015年3月期 約51% → 2021年3月期 約62%

▶ ダイバーシティに向けた取り組み

女性従業員の活躍促進の一環として、当社では女性従業員や管理職向けの各研修を通じて、女性従業員自身や職場全体の意識改革を推進してきました。管理職・監督職や新卒採用者の女性比率の増加に取り組むほか、出産や家族の介護、配偶者の転勤などにより退職した従業員を即戦力として再雇用する「ジョブリターン制度」を導入し、女性の活躍の場を広げています。

また、60歳の定年を迎えた従業員を1年間の有期契約で最長65歳まで再雇用する「定年再雇用制度」を設けているほか、定年の65歳への引き上げや70歳までの再雇用なども検討しています。2021年3月期の障がい者雇用率については法定雇用率の2.3%を下回る、1.90%となりましたが、今後も必要に応じて社内設備の改修を行うなど、障がい者の採用拡大に努めていきます。

女性管理職比率(2021年3月末)

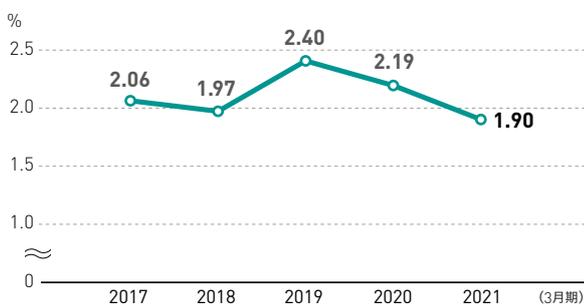


(非連結含むリンテックグループ)

育児休業後復帰率(2021年3月末)



障がい者雇用率



▶ハラスメント対策

当社グループでは、全従業員に配付している「行動規範ガイドライン」にハラスメントの禁止を明記し、管理職

研修や全従業員を対象とするCSR勉強会において、ハラスメントについての正しい認識を周知徹底しています。また国内においては、リンテックおよびグループ会社の全従業員を対象とした「職場環境改善のためのハラスメント研修」を事業所ごとに実施するとともに、「ハラスメント相談窓口」を設置しています。今後も、海外を含めグループ全体でハラスメントの防止に取り組んでいきます。



行動規範ガイドライン

▶メンタルヘルスのサポート

当社グループでは従業員のメンタルヘルス管理のため、ウェブサービスを利用したストレスチェックを毎年実施しており、2021年3月期の受診率は約91%となりました。診断結果は各自のストレス状況の把握と自己管理に役立てられるとともに、職場環境改善に向けて経営層にもフィードバックされます。また、電話や面接などによりカウンセリングを受けることができるプログラムや、健康・育児・介護などの悩みを専門家に相談できるサポートホットラインを導入するなど、従業員のメンタル面のサポートに注力しています。

■従業員教育

当社では勤続年数やキャリアに応じた人材教育プログラムとして、全社階層別研修制度を導入しています。そのほか、法務や全社情報セキュリティなどのテーマ別研修やグローバル人材の育成に向けた語学研修などを行って従業員のキャリアアップを促進しており、従業員の能力向上・人材育成の費用は年間約2,600万円になります。そのほか、イントラネットを用いた「e-ラーニング」を実施し、環境や品質、BCMS(事業継続マネジメントシステム)、コンプライアンス、CSRといったテーマについて全従業員の理解度向上にも努めています。

災害ゼロに向けて

当社グループの生産現場では安全を最優先し、労働災害ゼロを目指して操業しています。労働安全衛生マネジメントシステム「ISO45001」に準拠した労働安全衛生方針を制定し、日頃からリスクを評価して安全基準を設けるリスクアセスメントや危険予知訓練、各種安全パトロールによる5S*の徹底など、さまざまな取り組みを実施しています。また、各事業所では安全衛生委員会を毎月開催し、安全活動の進捗状況を確認・共有しているほか、国内生産拠点の安全担当者を集めた全社安全大会を開催するなど、各事業所の取り組みについて情報交換を行っています。今後も災害ゼロに向けて、さまざまな活動を実施していきます。

*5S：整理・整顿・清掃・清潔・躰しつけ

事業継続への取り組み

当社グループでは万一災害などが発生しても、事業の継続あるいは早期再開ができる体制の強化を図っており、国内全拠点と東京リンテック加工(株)、リンテック・スペシャリティ・フィルムズ(台湾)社がBCMSの国際規格「ISO22301:2012」の認証を取得しています。事業活動を中断させるような自然災害や事故などが発生した際、従業員の安全を確保したうえで速やかに製品供給を再開し、顧客をはじめとするステークホルダーへの影響を最小限に抑えることができるよう、各拠点で勉強会や演習を実施。また、製品の安定供給に必要な原材料のサプライヤーに対しても、その事業継続能力の評価を進めるとともに、BCP(事業継続計画)の導入と、それを組織的に運用する体制の整備を要請しています。

品質管理の徹底

当社グループでは、QMS(品質マネジメントシステム)の国際規格である「ISO9001:2015」の認証取得を推進しており、事業部門ごとに活動していた品質保証体制をグループQMSとして一つに統合するなど、さらなる体制の強化に努めています。また、製造現場における日々の検査で品質管理を徹底しているほか、各製造拠点の担当者や営業担当者に対して、品質の維持・向上および品質事故の予防に向けた従業員教育を継続的に実施しています。さらにサプライヤーの協力を得ながら、調達原材料の品質安定を図ることで、原材料に起因する品質事故も抑制。当社の品質事故件数については、2011年3月期を100とした場合、2021年3月期は37にまで減少しました。一方、品質事故が発生した際の迅速な情報収集から、その原因分析および再発防止までを目的とした管理システムも構築・運用し、速やかな対応が取れる体制を国内外で整備しています。

品質事故件数 (2011年3月期の件数を100とした比率)



公正な取引

当社グループでは、全てのサプライヤーとの間で自由な競争原理に基づく公正・透明な取引を行うことを基本方針とし、関連法規・社会規範を遵守した調達活動を行っています。また、当社ではサプライヤー各社にさまざまな機会を通じて、人権尊重、労働・安全衛生、情報セキュリティ、企業倫理など、多角的な観点からCSR活動の徹底を要請しています。2021年3月期も主要サプライヤーへのアンケート調査を通じて経営・労務・サービス・品質・環境面などの評価を行い、パートナーシップの維持・強化とCSR調達に努めました。



Focus

リンテックが取り組む新たな働き方

当社では多様な従業員が活躍できる会社を目指し、人事制度の拡充をはじめとする働き方改革を推進してきました。昨今の世界的なパンデミックにより、各企業には従業員の感染を防ぎつつ、デジタル技術を活用して労働生産性を高めていくことが求められています。ここでは、当社が進めるコロナ禍に対応した働き方と、昨年11月に移転した営業統括拠点での取り組みについてご紹介します。

コロナ禍に対応した働き方を推進

当社では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、営業部門や管理部門を中心に自宅などでのテレワークを奨励。業務用パソコンのモバイル端末への切り替えやネットワーク環境の整備、ウェブ会議システムの導入・活用を図り、出社比率を抑制しています。通勤などの移動時間の大幅な削減による生産性の向上やワークライフバランスにもつながることから、2020年10月からテレワークを勤務体系の一つとして正式に制度化し、在宅勤務に伴って発生する水道光熱費などの諸費用を支給する在宅勤務手当も新設しました。

出社する場合でも、マスク着用の義務化や手洗い・アルコール消毒の励行、定期的な換気や会議室などの空きスペースの活用により、3密(密閉・密集・密接)の回避を徹底。また、フレックスタイム制度の対象拡大によりラッシュアワーを避けた通勤を促進するほか、東京近郊の事業所や独身寮に

サテライトオフィスを設置して、自宅から近いオフィスを利用することも可能としています。今後も事業継続の観点から従業員の感染を予防し、高品質な製品やサービスを安定的かつタイムリーに提供し続けていけるよう、“ウィズコロナ”時代の働き方を整備していきます。



新しい働き方をコンセプトとする先進的オフィス

2020年11月に営業統括拠点の「飯田橋オフィス」を近隣のビルに移転し、「文京春日オフィス」として業務を開始しました。旧オフィスで6フロアにわたっていた執務室や会議室、ショールームなどを2フロアに集約。フロア全体でセキュリティ性の高いワイヤレス通信が利用でき、個人の固定席を設けずにその日の業務内容などに応じて自由に座席を選択できる「フリーアドレス」を導入しています。また、伝票類や保管書類といった紙を電子化することで「ペーパーレス化」も推進。社内コミュニケーションのさらなる活性化を促すとともに業務効率の向上を図っています。



文京春日オフィスではペーパーレス化に向けてシステムを整備し、文書管理ルールを徹底することで、机や床面に物を置かない「クリアデスク」「クリーンオフィス」を実践



ガバナンス

■ 基本的な考え方

当社グループは法令遵守を徹底し、経営の透明性と企業倫理の意識を高め、迅速な意思決定および効率的な業務執行をしていくことが、コーポレートガバナンスの基本であると考えています。その充実と強化を通じて、グループの企業価値および株主共同利益のさらなる向上を目指していきます。

■ 企業統治の体制

① 企業統治の体制

当社は、会社の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しています。取締役会での議決権を持つ監査等委員である取締役を置き、取締役会の監督機能を強化することで、コーポレートガバナンスの一層の充実とさらなる経営の効率化を図る体制としています。取締役12人(うち監査等委員3人)を選任しており、取締役のうち5人が社外取締役です。

取締役会については、経営に関する重要な意思決定を行うため毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、迅速な意思決定に努めています。また、業務の執行を担う執行役員(取締役兼務者を含む)を中心とした経営会議も毎月1回開催し、各部門間の情報の共有を通じて、業務執行の効率化に努めています。

監査等委員会については毎月1回開催し、当社の内部監査部門である監査室から報告された事項を中心に、モニタリング監査を実施しています。監査等委員会は取締役に対する職務の執行の妥当性・適法性監査を行うほか、一人ひとりの監査等委員は取締役会における議決権の行使を通じて、取締役の職務の執行を監督する役割も担っています。

コーポレートガバナンス体制

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役の人数 (うち社外取締役の人数)	12人 (5人)
監査等委員の人数 (うち社外取締役の人数)	3人 (2人)
独立社外取締役の人数	4人
取締役の任期	1年
取締役会の回数 (2021年3月期)	14回
執行役員制度の導入	あり
買収防衛策の導入	なし
監査法人	EY新日本有限責任監査法人

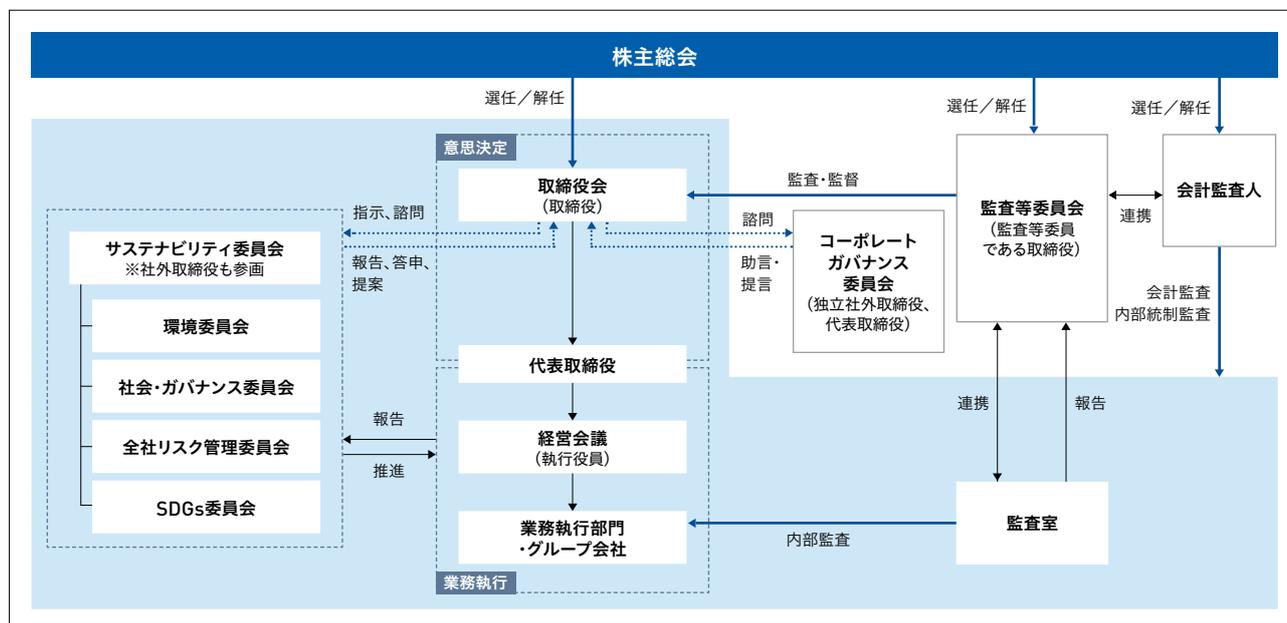
独立社外取締役比率



女性役員比率



コーポレートガバナンス体制図



2 取締役会実効性評価

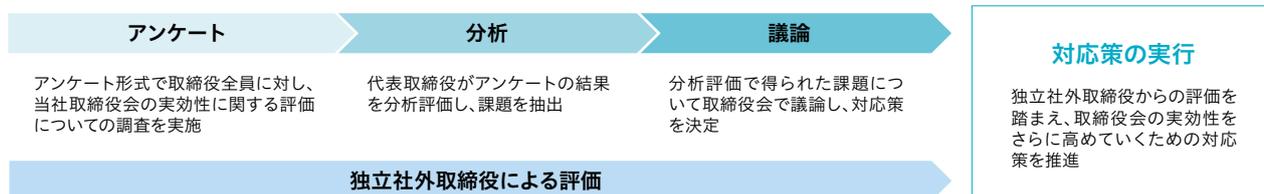
2021年4月に実施した取締役会実効性評価の概要については次のとおりです。

《概要》

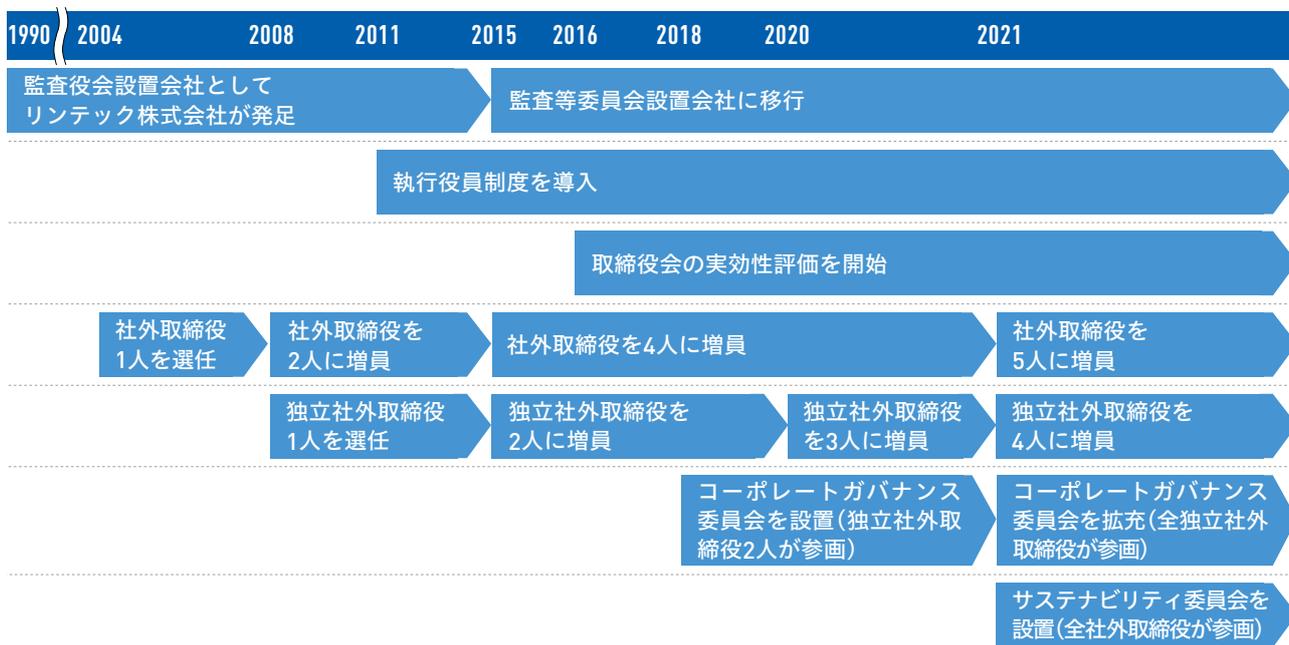
アンケートおよび自由記述の手法により、取締役全員に対して当社取締役会の実効性に関する評価についての調査を実施しました。今回は議論のベースとして、当社のコーポレートガバナンスに関して「外部機関の評価で点が取れていない項目」を取り組みの「案」として挙げ、これらについて取締役の意見を聞く形で進めました。その後、代表取締役が分析評価と課題の抽出を行い、今期優先的に取り組むべきものを検討した結果、「コーポレートガバナンスや経営方針(サステナ

ビリティ経営)について社外取締役の関与をさらに高める」ことを取り組み課題としました。これら一連のプロセスを受け、当社の独立社外取締役から今回の「取締役会全体の实効性」について最終評価を得ました。同取締役からは、質問設定および手法はおおむね合理的と言え、回答を踏まえて次期の施策を検討することにより、取締役会はよりその機能の向上を図ることができること、および本年における課題の絞り込みも合理的かつ適切であるとの意見をいただきました。また、このような継続的な取り組みにより、取締役会はさらに機能の向上を図ることが可能であるとの意見もいただきました。かかる評価を踏まえ、当社は引き続き取締役会の実効性を高めるための環境整備を進めていきます。

取締役会実効性評価の実施プロセス



コーポレートガバナンスの変遷



■ 社外取締役の状況

① 社外取締役

当社は、社外取締役として瀬邊明氏、奥島晶子氏、杉本茂氏、大岡哲氏および大澤加奈子氏の5人を選任しており、大岡哲氏および大澤加奈子氏の2人は監査等委員です。

氏名	各社外取締役と当社との人的・資本的・取引関係、その他の利害関係	選任の理由
瀬邊 明	同氏と当社の間には特別の利害関係はありませんが、同氏が執行役員を務める日本製紙株式会社は当社の主要な取引先であり、当社と当社の間には、原材料等の仕入れで1,733百万円、製品等の売り上げで114百万円の取引(いずれも2021年3月期末実績)が存在しています。また、同社は当社の主要な株主であり、2021年3月末時点において21,737,792株(当社発行済株式総数[自己株式を除く]の30.06%)を保有しています。	同氏は、日本製紙株式会社の役員経験および同社資材部門における長年の業務経験を通じて得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、社外取締役として適任です。
奥島 晶子	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、マーケティングの分野における幅広い知見、さらには当社とは異なる業界において長年にわたり代表取締役社長を務めることで得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、社外取締役として適任です。なお、同氏は取締役会の諮問機関であるコーポレートガバナンス委員会の委員です。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。
杉本 茂	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、公認会計士、不動産鑑定士、税理士としての高度な専門知識および幅広い見識、長年にわたる実務経験、さらには自ら会社を経営する傍らで当社とは異なる業界において社外取締役や監督役員を務めるなど豊富な経営経験等を基に、当社取締役会の監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、社外取締役として適任です。なお、同氏は取締役会の諮問機関であるコーポレートガバナンス委員会の委員です。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。
大岡 哲	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、政策金融における長年の経験や豊かな国際経験と専門的学識経験、さらには当社とは異なる業界における社外取締役として得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監査・監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、取締役である監査等委員として適任です。なお、同氏は取締役会の諮問機関であるコーポレートガバナンス委員会の委員です。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。
大澤 加奈子	同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。	同氏は、弁護士としての高度な法律知識および幅広い見識、さらには国内外の企業法務に携わることで得られた知識・経験等を基に、当社取締役会の監査・監督機能強化の役割を果たしていただくことができる人材であり、取締役である監査等委員として適任です。なお、同氏は取締役会の諮問機関であるコーポレートガバナンス委員会の委員です。また、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員に指定しています。

② 社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針を定めてはませんが、独立性に関しては(株)東京証券取引所が定める基準を参考にしています。また、就任は当社からの要請に基づくものであることから、経営の独立性は確保されていると認識しています。

③ 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会へ出席し、議案審議等に必要かつ有効な発言を適宜行っているほか、内部統制委員会に出席し、取締役の職務執行を監督しています。

■ 監査の状況

① 監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は監査等委員である取締役3人で構成されており、うち2人が社外取締役です。監査等委員会は内部統制システムを活用しながら監査室および会計監査人と連携し、必要な報告を受けるとともに、意見交換等を通じて、取締役の職務執行の監査を行います。また、各監査等委員は経営会議等に出席して監査に必要な情報を入手し、取締役として取締役会に出席し、意見の陳述や決議への参加を通じて、取締役の職務執行の監督を行います。なお、監査等委員の岡田浩志氏は当社の管理部門および監査部門などにおいて、長年の業務経験を重ねてきていることから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。当事業年度において、当社は監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
岡田 浩志	13回	13回
大岡 哲	13回	13回
大澤 加奈子	13回	13回

監査等委員会における主な検討事項として、①取締役の職務の遂行に関し、不正行為や法令・定款違反の重大な事実はないか、②内部統制システムに係る取締役会決議の内容および内部統制システムの構築・運用状況は相当か、③事業報告や計算関係書類などは法令・定款に従い、会社の状況を正しく示しているか、④会計監査人の監査の方法と結果が相当であるか、⑤会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制が整備されているかなどを監査し、期末には監査の方法およびその内容と監査の結果を記載した監査報告を作成します。また、常勤監査等委員の活動として、監査室の内部監査と合同で実施する本社・事業所・子会社などの監査等委員監査、国内および海外の子会社監査役との連絡会の運営、これらの情報の監査等委員会での共有などを行っています。

② 内部監査の状況

当社は内部監査部門として監査室を設置しています。監査室は各部門、事業所、工場、関係子会社への監査を定期的に行い、業務執行のプロセスと結果について、適法性と社

取締役の多様性

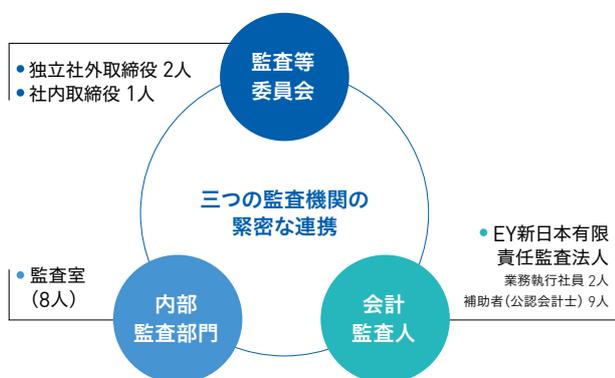
各取締役特に期待される分野は、以下のとおりです。

氏名	属性	企業経営・ 経営戦略・ SDGs	製造・技術・ 研究・IT	営業・マーケ ティング	財務・会計・ 資本政策・ M&A	監査	人事・労務・ 人材開発	法務・ リスク管理	グローバル 経験	他業種知見
大内 昭彦		●	●	●	●				●	
服部 真		●	●	●	●				●	
川村 悟平		●	●	●					●	
望月 経利		●					●	●		
海谷 健司		●		●					●	
柴野 洋一		●			●				●	
瀬邊 明	社外	●	●						●	●
奥島 晶子	独立 社外	●	●	●					●	●
杉本 茂	独立 社外	●			●	●			●	●
木村 雅昭					●	●		●		
大岡 哲	独立 社外	●			●	●			●	●
大澤 加奈子	独立 社外				●	●		●	●	●

※上記は、各取締役の有する全ての知見を表すものではありません。

内規程との整合性を検証しています。また、品質や環境などの監査は、監査室が中心となって統括部門と連携しながら実施しています。監査室は、監査等委員会に対して事前に内部監査計画の概要・監査項目について通知し、内部監査実施後には全ての監査結果および評価を監査等委員会で報告しています。さらに監査室長と常勤監査等委員との間で月例の常勤連絡会を実施し、意見・情報交換を行っています。監査室は会計監査人とも定期的に情報共有するなど、監査等委員会、会計監査人、内部監査部門が緊密に連携することで三様監査の実効性を高めています。

三様監査



3 会計監査の状況

■ 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

■ 継続監査期間

1981年以降

4 監査報酬の内容等

■ 監査公認会計士等に対する報酬

(百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	88	0	90	0
連結子会社	-	-	-	-
計	88	0	90	0

※前連結会計年度および当連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、役員研修です。

■ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(監査公認会計士等に対する報酬を除く)

(百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	-	-	-	1
連結子会社	34	16	36	19
計	34	16	36	21

※前連結会計年度および当連結会計年度の当社、連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務等です。

1 役員の報酬等

① 役員の報酬等の額の決定に関する方針

■ 取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の報酬

(1) 基本報酬

- ・役位別に定額を支給
- ・支給総額は420百万円(社外取締役[監査等委員を除く]分30百万円以内を含む)を超えない金額とする

(2) 賞与

- ・連結業績に対する評価を反映させることにより、「短期インセンティブ報酬」(業績連動報酬)として設定。ただし、支給総額は150百万円を超えない金額とする

(a) 支給対象者は代表取締役および業務執行役員を兼務する取締役とする

(b) 支給金額の算定は下記のとおりとする

役位別基準額×連結業績評価に基づく支給倍率(%)

(c) 連結業績評価に基づく支給倍率(%)の算定方法は下記のとおりとする

① 連結業績評価の指標は連結売上高および連結営業利益とする

② 上記①の指標について、

(i) 期首予想の外部公表値(決算短信記載の連結業績予想)に対する当期実績の割合

(ii) 前期以前3年間の実績平均に対する当期までの直近3年以内の役員就任期間に対応する期間の実績平均の割合

上記(i)、(ii)それぞれ6対4の割合で重み付けを行い、その結果に基づき支給倍率を決定する

(3) 譲渡制限付株式

- ・株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を高めるための「長期インセンティブ報酬」として設定
- ・支給総額は60百万円を超えない金額とする

これらの報酬は、基本報酬については2021年6月21日開催の第127期定時株主総会で、賞与および譲渡制限付株式については2018年6月21日開催の第124期定時株主総会でそれぞれ支

給総額を決議しています。

なお、取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の評価、報酬の決定に関しては、客観性、透明性を高めるため、独立社外取締役が過半数を占めるコーポレートガバナンス委員会が取締役会の諮問を受け、助言および提言を行っています。

■ 社外取締役(監査等委員を除く)の報酬

社外取締役(監査等委員を除く)の報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、取締役会で決定することとしています。

- ・毎月定額の報酬を支給する
- ・支給総額は30百万円を超えない金額とする

■ 取締役(監査等委員)の報酬

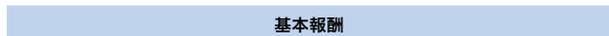
監査等委員の報酬は、株主総会で決議された報酬額の範囲内で「取締役報酬内規」に基づき、監査等委員の協議により決定することとしています。

- ・毎月定額の報酬を支給する
- ・支給総額は60百万円を超えない金額とする

取締役(社外取締役および監査等委員を除く)の報酬体系



社外取締役(監査等委員を除く)の報酬体系



取締役(監査等委員)の報酬体系



② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	295	215	53	25	10
取締役 (監査等委員) (社外取締役を除く)	21	21	-	-	1
社外役員	31	31	-	-	6

■ 政策保有株式の保有方針

当社は取引先との長期的・安定的な関係を構築・維持することが重要と考えています。このため取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、取引先の株式を政策的に保有し

ています。政策保有株式については、企業間の信頼・連携関係を高めることがお互いの企業価値向上につながる取引先の株式を対象としており、かかる観点から適宜保有を見直し、縮減を検討しています。議決権行使に当たっては、取引先提案議案につき、株主価値の向上につながるか否か総合的に検討します。

■ 株式の保有状況

① 投資株式の区分の基準および考え方

当社は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

■ 銘柄数および貸借対照表計上額

(百万円)

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	16	110
非上場株式以外の株式	23	1,790

■ 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式(上位10銘柄)

(百万円)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
東レ(株)	1,160,000	1,160,000	取引関係の維持・強化	有
	826	544		
フジプレミアム(株)	936,000	936,000	同上	無
	376	184		
(株)イムラ封筒	200,000	200,000	同上	有
	197	111		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	159,710	159,710	同上	有
	94	64		
(株)キングジム	76,630	76,630	同上	有
	72	63		
朝日印刷(株)	38,054	34,009	同上*	無
	35	31		
(株)有沢製作所	35,431	35,431	同上	無
	35	28		
小津産業(株)	16,978	16,553	同上*	無
	34	28		

(百万円)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、 定量的な 保有効果 および株式 数が増加 した理由	当社株式 の保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額		
(株)みずほ フィナンシャル グループ	20,695	206,950	取引関係の 維持・強化	有
	33	25		
キャノンマーケティ ングジャパン(株)	6,938	6,938	同上	無
	17	14		

※(株)みずほフィナンシャルグループは、2020年10月1日付で10株を1株にする株式併合をしています。

* 株式数が増加した理由は、同社持株会を通じた株式取得

買収防衛策の導入の有無

当社は買収防衛策を導入しておりません。しかしながら、当社株式への大規模買付行為を行った、または行おうとする者に対しては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する観点から、関係する法令に従い、株主の皆様が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求めています。併せて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めています。また、仮に大規模買付行為に対する速やかな対抗措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益が棄損されるおそれがあると合理的に判断されるときには、株主から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、関連する法令の許容する範囲内において、当該時点で最も適切と考えられる具体的な措置の内容を速やかに決定し、実行することにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めています。

株主との対話

当社は、持続的成長と中・長期的な企業価値の向上に資する株主・投資家との建設的な対話を促進するため、次の基本方針に沿ってIR活動の体制整備と積極的な取り組みに努めています。

- (1) 株主・投資家との個別面談をはじめとする各種IR活動はIR担当役員が運営統括し、対話の対応者については株主・投資家の希望と面談の主な関心事項も踏まえたうえで、合理的な範囲で経営陣幹部または取締役が対応しています。
- (2) 各種IR活動は、広報・IR室、経理部、総務・法務部、経営企画室などが中心となって実施しています。関連部署は日常的に情報交換を行い、経営トップと関連部署とのミーティングを適宜行うなど必要な情報を共有し、緊密な連携を図っています。
- (3) 個別面談以外のIR活動として、決算説明会や中期経営計画説明会を定期的に開催しているほか、海外投資家訪問や海外投資家を集めて行われるIRコンファレンスへの参加、また、施設見学会や事業説明会、個人投資家向け会社説明会などを適宜実施しています。さらに、株主通信誌や統合報告書、ホームページのIRサイトを通じて国内外への情報提供の充実を図るとともに、株主通信誌やIRサイトでアンケートを実施して、株主・投資家の声を広く集めています。
- (4) IR活動を通じて把握した株主・投資家の意見・懸念は、取締役会で四半期ごとに行われる業務報告において関連部署から経営層へフィードバックするほか、必要に応じて適宜、経営層に報告しています。
- (5) 株主・投資家との対話に際しては、インサイダー情報が含まれないよう社内の「インサイダー取引防止規則」に基づいて、その管理を徹底しています。また、決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するため、「ディスクロージャーポリシー」にて各四半期決算発表日の約1か月前から決算発表日までを沈黙期間としており、この期間中は決算・業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えることとしています。

事業等のリスク

当社グループは、グループ全体におけるリスクの把握と発生の防止に努め、チャンス(機会)を捉えて生かす行動を根付かせていくために、全社リスクマネジメントシステムの構築を推進する全社リスク管理委員会を設置しています。同委員会はグループ全社でのリスク管理体制構築に向けてシステムづくりから管理・運用までを担い、継続的に改善活動を行っています。当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクには、以下のようなものがあると認識し

ておりますが、これらは想定される主要なリスクを例示したものであり、全てのリスクを網羅したものではありません。なお、文中の将来に関する事項は、2021年3月31日時点において判断したものです。

① 経済情勢、市場環境の変動リスク

当社グループの事業はあらゆる産業に展開しており、国内外の経済情勢、市場環境の影響を直接および間接的に

受けます。国内においては、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来によって市場の縮小が進み、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。新たな需要の開拓を進め、既存事業のシェア拡大と新市場の創出を図っていきたくと考えています。また、電子・光学関連においては、世界のエレクトロニクス産業の動向の影響を受けるため、今後の同産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、今後の新型コロナウイルス感染症の影響について、ワクチン接種の進展や各国の経済対策の効果などによって、2022年3月期を通して緩やかに回復すると見ておりますが、感染の影響がさらに長期化した場合、当社グループの事業環境、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格の変動リスク

当社グループが事業を展開する市場は国内外において厳しい競争状態にあり、十分な利益を確保するに足る販売単価の維持や販売シェアの確保ができない場合があります。競争に対する差別化やきめ細かい顧客サービスによるシェアの維持、コスト削減による利益の確保に努めていきますが、これらが困難になる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料等の価格の変動リスク

当社グループは製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品です。原材料等の購入に際しては市況動向を見極めた発注に努めてはいますが、価格の急激な変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開に関するリスク

当社グループは世界各地で生産・事業展開を進めており、2021年3月期の海外売上高比率は50.2%となっています。生産・事業展開する各国において、テロ、政変、クーデターなどによる政情不安や治安の悪化、従業員による労働争議、感染症、予期せぬ税制、外為、通関などに関する法律、規制の変更など不測の事象が発生した場合、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また為替変動リスクも高まっており、米ドルのみならず、韓国ウォンや中国元、台湾ドルなどアジアの主要通貨の動向も注視するとともに、為替予約などを行うことでリスクの軽減を図っておりますが、

想定以上の為替相場の変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発について

当社グループは総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や産学共同研究などへの経営資源投入を強化しています。しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発、さらには営業収入の増加に結びつくとは限りません。開発期間が長期にわたったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、製品開発コストを回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社グループは独自に蓄積してきたさまざまな製造技術について国内外において必要な知的財産権保護手続きを行っていますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、取得した権利を適切に保護できない場合があります。また、当社グループの製品に関して第三者より知的財産権侵害の提訴を受ける場合があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うに当たり、製造物責任(PL)関連、環境関連、知的所有権関連などに関して訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法規制について

当社グループは事業活動を展開する各国において、各種法規制の適用を受けています。これらの規制の遵守に努めていますが、規制の強化または変更がなされた場合には事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害や重大事故について

当社グループは自然災害や重大事故の発生に対応するため、BCP(事業継続計画)を策定し、BCMS(事業継続マネジメントシステム)を運用していますが、気候変動などによる大規模自然災害の発生により、当社やサプライヤーの事業所が想定を超える被害を受けて製品の安定供給が困難になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

役員一覧 2021年6月21日現在

代表取締役会長

大内 昭彦 (1945年1月2日生)



1967年3月 当社入社
1994年4月 当社名古屋支店長
2000年6月 当社取締役 生産本部龍野工場長
2004年6月 当社代表取締役社長
2014年4月 当社代表取締役会長[現任]

取締役会への出席状況

14回/14回 (2021年3月期)

代表取締役社長 社長執行役員

服部 真 (1957年10月12日生)



1980年4月 当社入社
2014年4月 当社執行役員 事業統括本部アドバンス
マテリアルズ事業部門長
2015年6月 当社取締役執行役員 事業統括本部
アドバンスマテリアルズ事業部門長
2017年4月 当社取締役常務執行役員
事業統括本部長
2020年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員
[現任]

取締役会への出席状況

14回/14回 (2021年3月期)

取締役 専務執行役員

川村 悟平 (1956年1月12日生)



1979年4月 当社入社
2011年6月 当社執行役員 琳得科(蘇州)科技有限
公司董事長兼總經理(出向)
2015年6月 当社取締役常務執行役員 琳得科(蘇州)
科技有限公司董事長兼總經理(出向)
2017年4月 当社取締役常務執行役員 生産本部長
兼品質・環境統括本部管掌
2020年4月 当社取締役専務執行役員 生産本部長
兼品質・環境統括本部管掌[現任]

取締役会への出席状況

14回/14回 (2021年3月期)

取締役 専務執行役員

望月 経利 (1958年5月12日生)



1983年1月 当社入社
2011年6月 当社執行役員 総務・人事本部長兼
総務・法務部長兼人事部長
2015年6月 当社取締役常務執行役員
総務・人事本部長
2020年4月 当社取締役専務執行役員
総務・人事本部長[現任]

取締役会への出席状況

14回/14回 (2021年3月期)

取締役 常務執行役員

海谷 健司 (1961年11月19日生)



1984年4月 当社入社
2017年4月 当社執行役員 事業統括本部アドバ
ンスマテリアルズ事業部門長
2020年4月 当社常務執行役員 事業統括本部長
2020年6月 当社取締役常務執行役員
事業統括本部長[現任]

取締役会への出席状況

10回/10回(2021年3月期)

取締役 上席執行役員

柴野 洋一 (1963年11月14日生)

新任



1987年4月 当社入社
2015年3月 リンテック・アジアパシフィック社
取締役(出向)
2018年4月 当社執行役員 管理本部長兼経理部長
2021年4月 当社上席執行役員 管理本部長兼経理
部長
2021年6月 当社取締役上席執行役員 管理本部長
兼経理部長[現任]

取締役会への出席状況

-

取締役(社外)

瀬邊 明 (1965年12月12日生)

新任



1988年4月 十條製紙株式会社入社
2020年6月 日本製紙株式会社執行役員
原材料本部長[現任]
2021年6月 当社社外取締役[現任]

取締役会への出席状況

-

取締役(社外)

奥島 晶子 (1958年2月1日生)

独立



1981年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
2001年3月 ジェイビートゥビー株式会社
代表取締役社長[現任]
2020年6月 当社社外取締役[現任]

取締役会への出席状況

10回/10回(2021年3月期)

取締役(社外)

杉本 茂 (1958年10月12日生)

新任 独立



1982年4月 住宅・都市整備公団(現独立行政法人都市再生機構)入社
 1985年10月 太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所
 1988年7月 株式会社さくら総合事務所(現さくら総合事務所グループ株式会社)代表取締役[現任]
 1989年2月 公認会計士登録
 1995年12月 監査法人さくら総合事務所(現さくら萌和有限責任監査法人)代表社員[現任]
 2021年6月 当社社外取締役[現任]

取締役会への出席状況

-

取締役/監査等委員

木村 雅昭 (1961年10月9日生)

新任



1988年3月 当社入社
 2006年4月 当社監査室長
 2012年10月 当社総務・人事部総務・法務部長
 2021年4月 当社総務・人事部主席調査役
 2021年6月 当社取締役/監査等委員[現任]

取締役会への出席状況

-

監査等委員会への出席状況

-

取締役(社外)/監査等委員

大岡 哲 (1951年4月24日生)

独立



1975年4月 日本開発銀行入行
 2003年4月 日本大学総合科学研究所教授
 中央大学大学院商学研究科講師[現任]
 2006年6月 リョービ株式会社社外取締役[現任]
 2012年6月 当社社外取締役
 2015年6月 当社社外取締役/監査等委員[現任]

取締役会への出席状況

14回/14回 (2021年3月期)

監査等委員会への出席状況

13回/13回 (2021年3月期)

取締役(社外)/監査等委員

大澤 加奈子 (1970年12月22日生)

独立



1998年4月 弁護士登録
 梶谷総合法律事務所入所[現在に至る]
 2005年10月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得
 2015年6月 当社社外取締役/監査等委員[現任]

取締役会への出席状況

14回/14回 (2021年3月期)

監査等委員会への出席状況

13回/13回 (2021年3月期)

常務執行役員

西川 淳一

生産本部副本部長兼熊谷工場長

若狭 毅彦

生産本部副本部長兼龍野工場長

上席執行役員

大西 徹

生産本部三島工場長

村田 則夫

事業統括本部大阪支店長兼西日本担当

植松 茂

広報・IR室長

岩崎 豊

事業統括本部加工材事業部門長

盛本 純郎

リンテック・アジアパシフィック社代表取締役社長

月田 達也

調達本部長兼開発調達部長

菅谷 俊巳

事業統括本部副本部長兼洋紙事業部門長

吉武 正昭

事業統括本部副本部長
 兼印刷・情報材事業部門長

持田 欣也

事業統括本部副本部長
 兼アドバンスドマテリアルズ事業部門長
 兼事業企画部長

執行役員

大嶋 正広

リンテック・USAホールディング社代表取締役社長

松尾 博之

生産本部吾妻工場長

西角 尚志

経営企画室長

所司 悟

事業統括本部オプティカル材事業部門長

峯浦 芳久

研究開発本部長

妹尾 秀男

研究開発本部副本部長兼研究所長

三宅 英樹

事業統括本部産業工材事業部門長

独立社外取締役メッセージ

2021年6月に開催された株主総会で、新たに杉本茂氏が当社取締役就任しました。これにより当社の独立社外取締役は、昨年当社の取締役就任し、今回の株主総会で再任となった奥島晶子氏、監査等委員である取締役として同じく再任となった大岡哲氏、大澤加奈子氏と合わせて計4人に増員。取締役会に占める独立社外取締役の比率は3分の1となりました。今回この4人の取締役の方々に、リンテックのガバナンスに対する評価をはじめ、長期ビジョンの実現に向けて今後どのように貢献していきたいかなどについて伺いました。

多くの事業計画に携わった経験を生かして 新たな価値創造に尽力



取締役(社外)
すぎもと しげる
杉本 茂

リンテックは粘着製品という社会を支える重要な分野のリーディングカンパニーであり、そのような会社のお役に立てることを大変光栄に思っています。当社は財務情報だけでなく非財務情報の開示にも積極的で、社会的要請となっている環境対応などにも前向きに取り組んでいるという印象を持っています。現在、コロナ禍を契機に新しい価値観をベースにした、持続可能な社会における企業のあり方が模索されています。健全なガバナンスと正しい意思決定に基づいて社会の変化に柔軟に対応し、安定的かつ持続的に社会へ貢献していくことが当社グループにも求められていると感じています。

私は公認会計士などとして事業再編・再生のコンサルティング、M&Aといった投資事業スキームの構築・評価などにこれまでのキャリアの大半を費やしてきました。さまざまな案件に関わってきましたが、一見困難な課題でも諦めずにもう一押ししてみることで意外なソリューションが見つかったり、逆に平易な事案に見えても想定外の大きなリスクが潜在していたりする場合があります。国内外においてスピード感のある経営判断が求められる中、より迅速に有効な助言・提言ができればと考えています。多くの企業の事業計画などに携わってきたこれまでの経験や知見を生かし、当社グループの新たな価値創造に向けて尽力していきます。

杉本 茂

1982年に住宅・都市整備公団(現独立行政法人都市再生機構)入社。1985年に太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)に入所し、1988年に株式会社さくら総合事務所(現さくら総合事務所グループ株式会社)を設立。公認会計士などとしてM&Aや事業再編・再生といったコンサルティング業務に携わる。今年6月に当社社外取締役に就任。

奥島 晶子

1981年に日本アイ・ビー・エム株式会社入社。その後、外資系IT企業などでデータを活用したマーケティングやコンサルティング業務に携わる。2001年にジェイビートゥピー株式会社を設立し、代表取締役社長に就任(現任)。2020年より当社社外取締役。

事業競争力の強化に向けてDXの推進に貢献

社外取締役役に就任して1年が経ちましたが、当社の取締役会は事前の情報共有や当日の進行などでも配慮が行き届き、社外取締役役が理解しやすいように運営されていると思います。今般の米国・デュラマーク社買収に当たっての審議でも丁寧な説明があり、その有効性や妥当性などについて納得したうえで賛成することができました。

私は消費者の購買データを基にしたマーケット戦略の立案や、それを活用したDXの提案などを専門としていますが、長期ビジョンの重点テーマでもDXが掲げられています。競争力のある新事業の創出や業務生産性の改善、新規技術開発に資するものとして、自身の専門性などを踏まえた提言を行い、当社の企業価値の向上に貢献していきたいと思っています。

取締役(社外)

おくしま あきこ
奥島 晶子



今後も業務執行の意思決定と監督の立場から「LSV 2030」の実現に寄与

これまで私は政策金融の立場から企業の経営や財務に接してきたほか、国際競争力やビジネス開発、ガバナンスなどの研究教育に従事してきました。近年、当社が取締役の定数削減や社外取締役役の増員を行っていること、意思決定と業務執行の分離を進めていること、さらには社外取締役役も含めて取締役間の活発な意見交換の推進を図っていることなどは評価できると思います。

新設されたサステナビリティ委員会にも社外取締役役が参画することで、多様な観点から有意義な議論が期待されます。他社も含めて20年近い社外役員の経験を生かし、今後も業務執行の意思決定と監督という立場から、ガバナンスの強化や取締役会の実効性向上に貢献し、「LSV 2030」の実現に寄与していきたいと考えています。

取締役(社外)
監査等委員

おおおか さとし
大岡 哲



各社外取締役と共に多種多様な観点から経営をサポート

取締役会や各委員会では、“外部の目”で判断することを常に心掛けています。例えば取締役会で投資案件などを審議する際は、効果とリスクのバランスを踏まえた実行理由は合理的か、監査等委員会では国内外グループ会社のガバナンスが効果的に機能しているかという視点で判断し、必要に応じて質問するようにしています。

現在、企業には利益を追求しつつ、社会的責任をどのように果たしていくかが問われており、社外取締役役の重要性も高まってきています。当社でもサステナビリティ委員会を含め、社外取締役役が関与する範囲が広がってきていますので、幅広いバックグラウンドを持つ各社外取締役と共に多種多様な観点から経営をサポートしていきたいと思っています。

取締役(社外)
監査等委員

おおさわ かなこ
大澤 加奈子



大岡 哲

1975年に日本開発銀行入行。日本政策投資銀行審議役に就任するなど政策金融に従事。さらに日本大学教授などを務め、多くの大学で教育研究に携わる。2012年に当社社外取締役役に就任し、2015年より当社社外取締役(監査等委員)。2018年から当社コーポレートガバナンス委員会の委員長を兼務。

大澤 加奈子

1998年に弁護士登録、梶谷総合法律事務所入所。2005年に米国・ニューヨーク州の弁護士資格を取得し、国内外の企業法務に携わる。2015年に当社社外取締役(監査等委員)に就任し、2018年から当社コーポレートガバナンス委員会の委員を兼務。

IR活動

当社では、適時適切な情報開示による適正株価の形成を目指し、機関投資家や証券アナリスト、個人投資家の皆様に向けて、さまざまなIR活動を実施しています。

機関投資家・証券アナリストとの対話

国内の機関投資家・証券アナリストに対しては、半期ごとの決算説明会の実施に加え、四半期ごとにIRミーティングや取材対応を行っています。海外機関投資家に対しては、電話会議や証券会社主催のIRイベントなどを通じて当社グループへの理解促進を図っています。新型コロナウイルスの影響により各種イベントが中止となっていますが、オンラインでの動画配信やウェブ会議を行うなど、株主・投資家の皆様への継続的な情報発信と対話に努めています。

2021年3月期 活動内容

個別ミーティングなどで面談した機関投資家・証券アナリスト	延べ約150人
機関投資家・証券アナリスト向け決算説明動画配信の実施	2回



社長による決算説明をオンラインで配信

株主通信誌の発行

当社では株主通信誌「LINTEC WAVE」を年4回発行し、株主の皆様へお届けしています。誌面上で定期的に読者アンケートを実施して、寄せられた声を誌面づくりやIR活動に生かしています。



株主通信誌「LINTEC WAVE」

IRサイトによる情報提供の充実

当社はフェアディスクロージャの観点から、日本語版および英語版のIRサイトによる情報提供を行っており、日々、情報の更新や内容の充実に努めています。



外部からの評価

- モーニングスター(株)
「Gomez IRサイトランキング2020」
金賞(12位)
「Gomez ESGサイトランキング2020」
優秀企業(12位)
- 大和インベスター・リレーションズ(株)
「2020年インターネットIR表彰」
優良賞
- 日興アイ・アール(株)
「2020年度 全上場企業
ホームページ充実度ランキング」
最優秀サイト(総合ランキング)



格付情報 (2021年8月現在)

長期債

- 格付投資情報センター(R&I): A
- 日本格付研究所(JCR): A+

短期債

- 格付投資情報センター(R&I): a-1
- 日本格付研究所(JCR): J-1

インデックスへの採用状況 (2021年8月現在)

- TOPIX Mid 400、TOPIX 500、TOPIX 1000
- 日経株価指数300
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

Financial Information

P 72 経営者による説明および分析

P 74 財務サマリー

P 76 連結貸借対照表

P 78 連結損益計算書／連結包括利益計算書

P 79 連結株主資本等変動計算書

P 80 連結キャッシュ・フロー計算書

経営者による説明および分析

経営成績

2021年3月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大や米中貿易摩擦の影響を大きく受けましたが、下期には持ち直しの動きが見られました。また、我が国においても秋口以降、中国や米国への輸出や個人消費に支えられ、景気は回復基調をたどりましたが、全体としては国内外ともに厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中、連結売上高は半導体・電子部品関連製品が好調な需要に支えられて順調に推移した一方、そのほかの製品がコロナ禍の影響を受けて総じて低調に推移したことなどにより、前期比2.0%減の2,359億円となりました。営業利益については、アドバンスマテリアルズ事業部門の増収効果やパルプ・石化原材料の価格下落などにより、同10.3%増の170億円となりました。税金等調整前当期純利益は、営業利益の増加に加え、固定資産除却損や減損損失が減少したことなどにより、同19.3%増の166億円となりました。税効果会計適用後の法人税等負担額は53億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同18.6%増の114億円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の133.20円から157.81円に、ROE(自己資本当期純利益率)は前期の5.0%から5.9%に増加しました。

セグメントの状況

印刷材・産業工材関連

印刷・情報材事業部門のラベル用粘着製品については、国内では食品や通販関連は堅調でしたが、医薬やコスメ・トイレットリー関連の需要が減少したことにより低調に推移しました。海外では米国は堅調でしたが、中国やアセアン地域は低調に推移しました。

産業工材事業部門では、二輪を含む自動車用粘着製品や

ウインドーフィルムは、第3四半期以降需要が回復しましたが、上期の落ち込みをカバーするまでには至らず大幅に減少しました。また、各種イベントの延期・中止などに伴い、装飾関連フィルムの需要が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,157億円(前期比5.5%減)、営業利益は2億円の営業損失となりました。

電子・光学関連

アドバンスマテリアルズ事業部門については、5G関連やパソコン、スマートフォンなどの需要増加により、半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープともに好調に推移しました。

オプティカル材事業部門では、光学ディスプレイ関連粘着製品は、上期に需要低迷の影響を大きく受けましたが、第3四半期に入り大型テレビ用やスマートフォン用などの需要が回復したことにより前期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は890億円(前期比8.6%増)、営業利益は144億円(同31.5%増)となりました。

洋紙・加工材関連

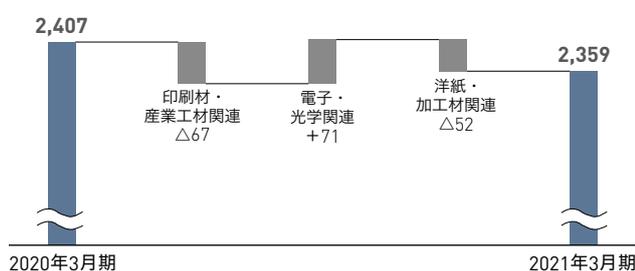
洋紙事業部門については、主力のカラー封筒用紙をはじめ、色画用紙、耐油耐水紙など、全般的に需要低迷の影響を受けて低調に推移しました。

加工材事業部門では、合成皮革用工程紙は第3四半期に入り自動車用で需要の回復が見られましたが、航空機用などの炭素繊維複合材料用工程紙や一般粘着製品用剥離紙は需要低迷の影響を大きく受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は312億円(前期比14.2%減)、営業利益は27億円(同21.8%減)となりました。

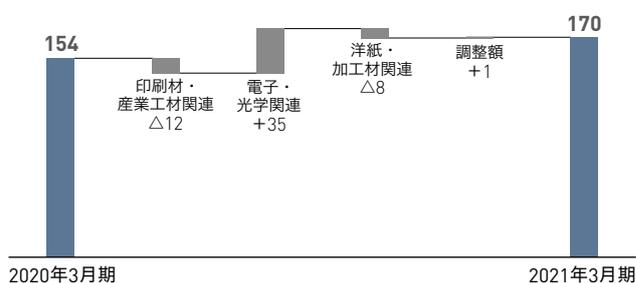
売上高

億円



営業利益

億円



財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は2,803億円となり、前連結会計年度末に比べて13億円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	46億円
・「受取手形及び売掛金」の増加	17億円
・「たな卸資産」の減少	△20億円
・「のれん」の減少	△44億円

負債

当連結会計年度末の負債は829億円となり、前連結会計年度末に比べて38億円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

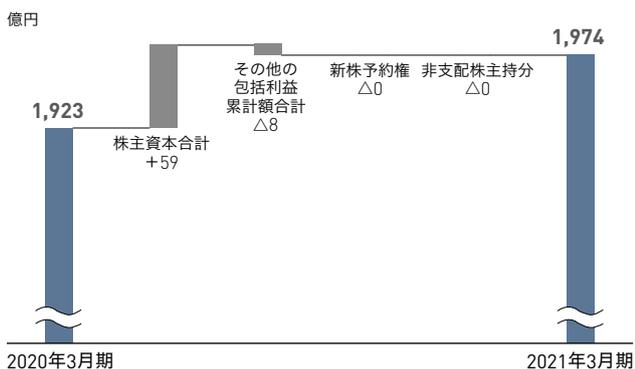
・「支払手形及び買掛金」の増加	34億円
・「1年内返済予定の長期借入金」の減少	△80億円

純資産

当連結会計年度末の純資産は1,974億円となり、前連結会計年度末に比べて51億円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	58億円
・「為替換算調整勘定」の減少	△26億円
・「退職給付に係る調整累計額」の増加	15億円

純資産



キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は576億円となり、前連結会計年度末に比べて54億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して103億円増加の288億円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前当期純利益」の増加	27億円
・「売上債権の増減額」の減少	△84億円
・「たな卸資産の増減額」の増加	12億円
・「仕入債務の増減額」の増加	154億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して52億円増加の△86億円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

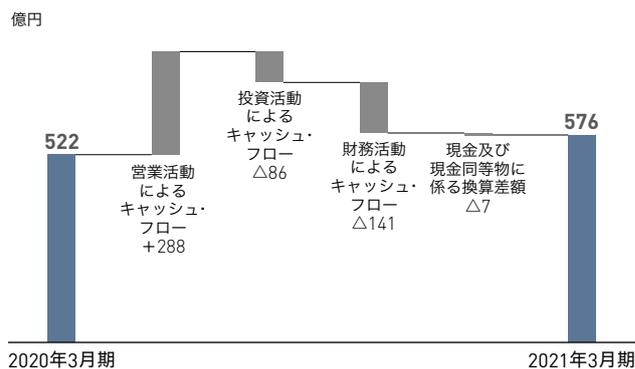
・「定期預金の払戻による収入」の増加	18億円
・「有形固定資産の取得による支出」の増加	34億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して38億円減少の△141億円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「長期借入れによる収入」の増加	14億円
・「長期借入金の返済による支出」の減少	△61億円

キャッシュ・フロー



Financial Information

財務サマリー

リンテック株式会社および連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	2021	2020	2019	2018
会計年度：				
売上高	¥235,902	¥240,727	¥250,942	¥249,030
営業利益	17,030	15,440	17,977	20,095
売上高営業利益率	7.2%	6.4%	7.2%	8.1%
税金等調整前当期純利益	16,635	13,939	18,338	16,666
親会社株主に帰属する当期純利益	11,407	9,620	12,937	11,257
自己資本当期純利益率(ROE)	5.9%	5.0%	6.9%	6.2%
総資産経常利益率(ROA)	6.0%	5.1%	6.2%	6.5%
1株当たり情報(円)：				
1株当たり当期純利益	¥ 157.81	¥ 133.20	¥ 179.24	¥ 156.02
1株当たり純資産	2,722.89	2,653.80	2,625.54	2,573.69
年間配当金	78.00	78.00	78.00	66.00
減価償却費	¥ 9,361	¥ 9,491	¥ 8,700	¥ 9,031
有形固定資産の取得による支出	△8,997	△12,443	△10,768	△8,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,824	18,501	22,858	26,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,612	△13,818	△10,299	△7,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,129	△10,284	△8,246	△6,363
会計年度末：				
流動資産	¥170,098	¥163,660	¥175,597	¥173,593
流動負債	63,506	66,119	72,994	77,849
運転資本	106,592	97,541	102,603	95,744
現金及び現金同等物	57,636	52,260	58,303	55,042
有形固定資産	79,807	80,481	75,131	75,336
長期借入金	2,546	2,285	11,622	14,395
長期借入金／株主資本	1.3%	1.2%	6.2%	8.0%
総資産	280,262	278,972	290,320	292,733
純資産	197,350	192,298	190,226	186,420
自己資本比率	70.2%	68.7%	65.3%	63.4%
発行済株式数(株)	76,630,740	76,600,940	76,576,340	76,564,240
従業員数(人)	4,913	4,948	4,888	4,794
セグメント情報				
売上高				
印刷材・産業工材関連	¥115,745	¥122,436	¥122,935	¥121,691
電子・光学関連	88,976	81,929	90,316	88,882
洋紙・加工材関連	31,181	36,361	37,689	38,456
営業利益(損失)				
印刷材・産業工材関連	△239	928	3,761	3,040
電子・光学関連	14,435	10,981	11,150	11,972
洋紙・加工材関連	2,740	3,502	2,970	4,996

百万円(1株当たり情報、株式数、従業員数を除く)

	2017	2016	2015	2014	2013	2012
	¥205,975	¥210,501	¥207,255	¥203,242	¥190,844	¥200,905
	16,595	17,692	16,881	13,766	10,564	13,975
	8.1%	8.4%	8.1%	6.8%	5.5%	7.0%
	15,398	16,799	17,555	12,883	10,836	13,382
	11,450	10,899	11,659	8,501	7,681	8,648
	6.6%	6.4%	7.2%	5.8%	5.6%	6.6%
	6.1%	7.4%	7.8%	6.0%	5.2%	6.5%
	¥ 158.69	¥ 151.07	¥ 161.63	¥ 114.22	¥ 102.83	¥ 115.26
	2,465.43	2,370.49	2,363.81	2,100.87	1,909.57	1,766.60
	66.00	54.00	48.00	42.00	34.00	40.00
	¥ 7,466	¥ 8,800	¥ 8,713	¥ 10,055	¥ 10,141	¥ 10,079
	△13,049	△9,810	△6,299	△5,508	△13,823	△8,760
	24,361	19,928	15,485	16,309	19,619	18,910
	△48,378	△9,898	△5,104	△6,952	△13,966	△12,262
	5,257	△4,044	△3,135	△8,020	△2,877	△5,099
	¥151,449	¥163,647	¥163,017	¥149,396	¥138,505	¥137,229
	64,401	56,389	57,058	54,820	56,911	62,075
	87,048	107,258	105,958	94,575	81,593	75,153
	41,284	60,323	56,050	44,992	40,739	36,036
	73,871	64,859	61,503	61,456	64,915	62,273
	17,795	—	—	—	—	—
	10.3%	—	—	—	—	—
	274,199	240,720	237,444	225,073	216,048	210,203
	178,690	172,101	171,674	152,610	143,569	132,847
	64.9%	71.1%	71.8%	67.3%	66.0%	62.8%
	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240	76,564,240
	4,760	4,246	4,413	4,223	4,270	4,286
	¥85,661	¥87,638	¥86,764	¥86,271	¥82,761	¥90,093
	83,205	85,422	83,207	79,139	72,352	73,874
	37,108	37,440	37,283	37,831	35,730	36,937
	1,672	2,785	2,878	2,290	2,380	5,213
	9,155	10,562	10,071	6,846	3,196	3,942
	5,767	4,303	3,996	4,645	4,980	4,846

Overview

Strategy

Sustainability

Financial Information

Financial Information

連結貸借対照表

リンテック株式会社および連結子会社
2020年3月31日および2021年3月31日現在

資産の部	百万円	
	2021	2020
流動資産		
現金及び預金	¥ 61,823	¥ 57,190
受取手形及び売掛金	64,636	62,896
たな卸資産	38,432	40,434
その他	5,249	3,222
貸倒引当金	△45	△ 82
流動資産合計	170,098	163,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,827	79,534
機械装置及び運搬具	135,385	131,351
土地	11,327	11,238
建設仮勘定	1,398	2,708
その他	14,447	14,245
	243,385	239,079
減価償却累計額	△163,578	△158,597
有形固定資産合計	79,807	80,481
無形固定資産		
のれん	16,981	21,350
その他	2,004	2,177
無形固定資産合計	18,986	23,527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,447	1,805
繰延税金資産	6,876	7,562
退職給付に係る資産	1	4
その他	2,162	2,037
貸倒引当金	△116	△108
投資その他の資産合計	11,371	11,302
固定資産合計	110,164	115,311
資産合計	¥ 280,262	¥ 278,972

	百万円	
	2021	2020
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 44,835	¥ 41,465
短期借入金	1,516	1,580
1年内返済予定の長期借入金	1,217	9,240
未払法人税等	3,414	2,638
役員賞与引当金	53	59
その他	12,467	11,135
流動負債合計	63,506	66,119
固定負債		
長期借入金	2,546	2,285
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	15,431	16,378
その他	1,317	1,779
固定負債合計	19,406	20,554
負債合計	82,912	86,674
純資産の部		
株主資本		
資本金		
発行可能株式総数：300,000,000株(2021年、2020年)		
発行済株式数：76,630,740株(2021年)		
76,600,940株(2020年)	23,285	23,249
資本剰余金	26,907	26,870
利益剰余金	155,241	149,471
自己株式		
4,336,994株(2021年)、4,352,574株(2020年)	△7,583	△7,610
株主資本合計	197,850	191,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	△36
為替換算調整勘定	1,547	4,193
退職給付に係る調整累計額	△2,932	△4,405
その他の包括利益累計額合計	△1,002	△248
新株予約権	99	128
非支配株主持分	403	437
純資産合計	197,350	192,298
負債純資産合計	¥280,262	¥278,972

Financial Information

連結損益計算書

リンテック株式会社および連結子会社
2020年3月31日および2021年3月31日に終了した会計年度

	百万円	
	2021	2020
売上高	¥235,902	¥240,727
売上原価	177,673	182,287
売上総利益	58,228	58,440
販売費及び一般管理費	41,198	42,999
営業利益	17,030	15,440
営業外収益		
受取利息	167	300
受取配当金	49	52
受取賃貸料	21	19
固定資産売却益	17	14
受取保険金	49	22
補助金収入	115	—
その他	300	292
営業外収益合計	721	701
営業外費用		
支払利息	149	178
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	367	937
支払補償費	36	144
為替差損	249	200
その他	161	194
営業外費用合計	981	1,656
経常利益	16,770	14,484
特別利益		
投資有価証券売却益	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
減損損失	171	545
特別損失合計	171	545
税金等調整前当期純利益	16,635	13,939
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	5,430	4,528
法人税等調整額	△173	△162
法人税等合計	5,257	4,366
当期純利益	11,378	9,573
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△29	△47
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 11,407	¥ 9,620

連結包括利益計算書

リンテック株式会社および連結子会社
2020年3月31日および2021年3月31日に終了した会計年度

	百万円	
	2021	2020
当期純利益	¥ 11,378	¥ 9,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	△327
為替換算調整勘定	△2,647	△986
退職給付に係る調整額	1,469	△609
その他の包括利益合計	△758	△1,923
包括利益	¥ 10,619	¥ 7,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,653	7,699
非支配株主に係る包括利益	△34	△50

連結株主資本等変動計算書

リンテック株式会社および連結子会社
2020年3月31日および2021年3月31日に終了した会計年度

	千													百万円
	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主 持分	純資産合計
	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権			
2019年4月1日	76,576	¥23,220	¥26,842	¥145,484	¥△7,642	¥187,904	¥ 291	¥ 5,178	¥△3,796	¥ 1,672	¥ 160	¥ 488	¥190,226	
当期変動額														
新株の発行	24	28	28			57							57	
剰余金の配当				△5,633		△5,633							△5,633	
親会社株主に帰属する 当期純利益				9,620		9,620							9,620	
自己株式の取得					△1	△1							△1	
自己株式の処分			△0		33	32							32	
連結範囲の変動				△0		△0							△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	△2,004	
当期変動額合計	24	28	28	3,987	32	4,076	△327	△985	△608	△1,921	△32	△50	2,071	
2020年3月31日	76,600	¥23,249	¥26,870	¥149,471	¥△7,610	¥191,981	¥ △36	¥ 4,193	¥△4,405	¥ △248	¥ 128	¥ 437	¥192,298	
当期変動額														
新株の発行	29	35	35			71							71	
剰余金の配当				△5,637		△5,637							△5,637	
親会社株主に帰属する 当期純利益				11,407		11,407							11,407	
自己株式の取得					△1	△1							△1	
自己株式の処分			0		28	28							28	
連結範囲の変動						—							—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							418	△2,645	1,472	△753	△28	△34	△816	
当期変動額合計	29	35	36	5,770	26	5,869	418	△2,645	1,472	△753	△28	△34	5,052	
2021年3月31日	76,630	¥23,285	¥26,907	¥155,241	¥△7,583	¥197,850	¥ 382	¥ 1,547	¥△2,932	¥△1,002	¥ 99	¥ 403	¥197,350	

連結キャッシュ・フロー計算書

リンテック株式会社および連結子会社
2020年3月31日および2021年3月31日に終了した会計年度

百万円

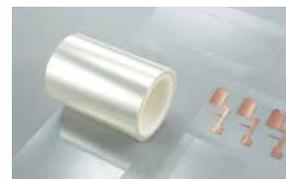
	2021	2020
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 16,635	¥ 13,939
減価償却費	9,361	9,491
のれん償却額	3,110	3,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	507	114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	9
受取利息及び受取配当金	△216	△352
支払利息	149	178
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△13
有形固定資産除却損	103	229
売上債権の増減額(△は増加)	△2,025	6,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,467	224
仕入債務の増減額(△は減少)	4,031	△11,325
投資有価証券売却損益(△は益)	△35	△4
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△1
補助金収入	△115	—
減損損失	171	545
その他	189	7
小計	33,307	22,691
利息及び配当金の受取額	224	371
利息の支払額	△163	△196
補助金の受取額	115	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,659	△4,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,824	18,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,016	△10,139
定期預金の払戻による収入	10,759	8,913
有形固定資産の取得による支出	△8,997	△12,443
有形固定資産の売却による収入	27	86
無形固定資産の取得による支出	△451	△158
投資有価証券の取得による支出	△54	△66
投資有価証券の売却による収入	52	10
貸付けによる支出	△5	△3
貸付金の回収による収入	10	20
その他	63	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,612	△13,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△920
長期借入れによる収入	1,350	—
長期借入金の返済による支出	△9,141	△3,021
配当金の支払額	△5,632	△5,632
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△704	△708
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,129	△10,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△706	△441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,375	△6,043
現金及び現金同等物の期首残高	52,260	58,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 57,636	¥ 52,260

Other Information

会社沿革

1927年	4月	塩飽啓祐が東京・巢鴨に不二商會を創立 包装用ガムテープの製造・販売を開始	2001年	12月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (韓国)社を設立
1931年	8月	不二商會を改組し、不二合名会社を設立 (東京・板橋に移転)	2002年	6月	琳得科(蘇州)科技有限公司を設立
1934年	10月	不二合名会社を改組し、不二紙工株式会社 を設立	8月	リンテック・スペシャリティ・フィルムズ (韓国)社を設立	
1960年	3月	ラベル用粘着紙の製造・販売を開始 後に粘着フィルムの製造・販売にも着手	2003年	6月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (フィリピン)社を設立
1972年	3月	ラベリングマシンの製造・販売を開始	8月	リンテック・スペシャリティ・フィルムズ (台湾)社を設立	
1984年	10月	FSK株式会社に商号変更	10月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (ヨーロッパ)社を設立	
1986年	7月	東京証券取引所市場第2部上場 UV硬化型ダイシングテープを開発し、 半導体関連事業に本格参入	2004年	2月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (上海)社を設立
1987年	9月	米国のマディコ社を子会社化	8月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (マレーシア)社を設立	
1989年	3月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定	9月	リンテック・コリア社を設立	
1990年	4月	四国製紙株式会社および創研化工株式会社 と合併し、リンテック株式会社に商号変更 粘着紙・粘着フィルムおよび関連機器分野 から特殊紙、剥離紙・剥離フィルムにまで業 容を拡大	2009年	6月	リンテック・ベトナム社を設立
1991年		光学ディスプレイ関連分野に本格参入	2010年	8月	龍野工場の再構築工事が完了
1994年	5月	リンテック・インドネシア社を設立	2011年	6月	リンテック・タイランド社を設立
1995年	1月	モダン・プラスチック工業株式会社を 子会社化(1996年4月に合併)	2012年	11月	リンテック・インドア社を設立
	4月	リンテック・シンガポール社を設立	2013年	12月	ナノサイエンス&テクノロジーセンターを開設
	4月	リンテック・ヨーロッパ社を設立	2015年	1月	リンテック・アジアパシフィック社を設立
	12月	研究所の新棟を建設	5月	研究所に先端技術棟を新設	
1999年	3月	リンテック・インダストリーズ(サラワク)社 を設立	2016年	10月	米国のVDI社を子会社化
2000年	4月	リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社 を設立	11月	英国のリンテック・グラフィック・フィルムズ 社*を子会社化 *現リンテック・ヨーロッパ(UK)社	
	7月	リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ (台湾)社を設立	12月	米国のマックタック・アメリカ社を子会社化	
			2021年	4月	米国のデュラマーク社*を子会社化 *現Mactac, Inc.

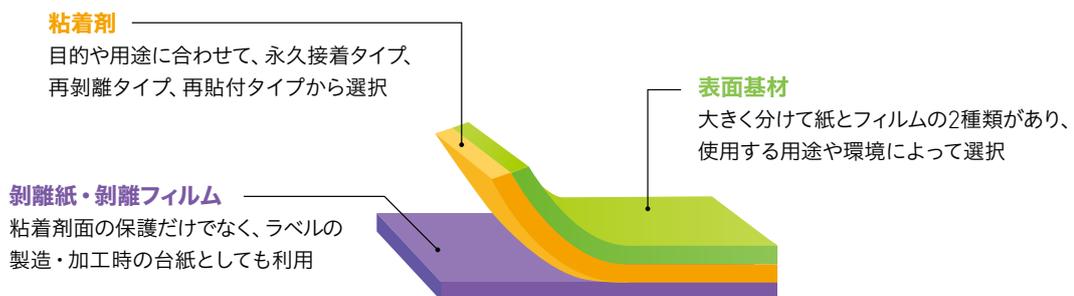
ウインドーフィルム	建物や自動車などの窓ガラスに貼られる粘着フィルム。室内や車内の空調効率の向上、紫外線の遮蔽、ガラス破損時の破片の飛散低減といったさまざまな効果を発揮する。
屋外看板・広告用フィルム	屋外に設置される看板、電車やバスの車体広告・装飾などに使われる粘着フィルム。
カーボンナノチューブ	炭素でできた直径がナノ(10億分の1)メートルレベルの筒状の素材。軽量ながら曲げや引っ張りへの耐性に優れ、高い導電性と熱伝導性を持つ。
光学ディスプレイ関連粘着製品	液晶・有機ELディスプレイを構成する光学機能性フィルムに粘着加工を施した製品やタッチパネルの構成部材を貼り合わせるための粘着シートなどがある。
工業用粘着テープ	スマートフォンに代表されるモバイル機器などに搭載される精密部品の接着・固定用両面テープ、液晶用部材の抜き加工・搬送用微粘着テープといった工業用途に使われる粘着製品。
合成皮革用工程紙	合成皮革の製造工程で、革の表面に柄や光沢をつけるための型紙として使用される剥離紙。
自動車用粘着製品	ドアサッシの塗装の代わりに貼られるフィルムや新車のアルミホイールを保護するためのフィルム、オートバイの装飾用フィルムなどがある。
積層セラミックコンデンサ関連テープ	コンデンサ内部を構成する数百層もの極薄のセラミック層を形成する際に使用される剥離フィルム。
炭素繊維複合材料用工程紙	髪の毛のように細い炭素繊維を樹脂でシート状に固めた複合材料をつくる際に、台紙としての役割を果たす剥離紙。
特殊紙	さまざまな色合いや風合い、機能などを付与した特殊な用途に用いられる紙。カラー封筒用紙や色画用紙をはじめ、クリーニングタグとして使用される水にぬれても破れにくい紙や、食品包装に使用される耐油耐水紙などがある。
内装化粧フィルム	室内の壁などに貼ることで、多彩な空間演出を実現する装飾フィルム。さまざまな質感や色合いの素材があるほか、デジタル出力によるオリジナルデザインの装飾も可能。



<p>バイオマス</p>	<p>生物由来の有機性資源。バイオマス材料をラベル用粘着製品の表面基材や粘着剤に使用することで、化石資源の保護やCO₂排出量の削減など環境負荷の低減につながる。</p>
<p>半導体関連装置</p>	<p>半導体製造の後工程で使用される装置。半導体関連粘着テープを貼付・剥離したり、テープの粘着力をコントロールするために紫外線を照射したりする装置などがある。</p>
<p>半導体関連粘着テープ</p>	<p>半導体製造の後工程で使用される特殊粘着テープ。半導体ウェハを薄く削る際の回路面の保護や、ウェハを切断して個片化する際の固定などに用いられる。</p>
<p>ホットメルト</p>	<p>熱で溶かしながら塗工する常温固形タイプの粘着剤。塗工時に有機溶剤で希釈する必要がないため、環境負荷を抑制できる。</p>
<p>ラベリングマシン</p>	<p>ラベルを対象物に自動で貼り付ける装置。物流用の宛名やバーコードなどを印字するプリンタを搭載した機種もある。</p>
<p>ラベル用粘着製品</p>	<p>絵柄や文字などを印刷したり、バーコードなどの可変情報を印字したりする前の無地の粘着紙・粘着フィルム。幅広い用途に用いられる紙ベースと、耐久性や耐水性、意匠性に優れるフィルムベースがある。</p>



ラベル用粘着製品の基本構成



Other Information

会社情報／株式情報

2021年3月31日現在

本社

〒173-0001 東京都板橋区本町23-23
TEL.(03)5248-7711
FAX.(03)5248-7760
URL:www.lintec.co.jp

設立

1934年10月15日

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

資本金

232億85百万円
発行可能株式総数:300,000,000株
発行済株式の総数:76,630,740株

上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部
証券コード:7966

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

従業員数

連結:4,913人
単体:2,618人

大株主

日本製紙株式会社	30.06%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.08%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.87%
全国共済農業協同組合連合会	3.63%
庄司 たみ江	2.48%

主要関連会社 *連結対象子会社

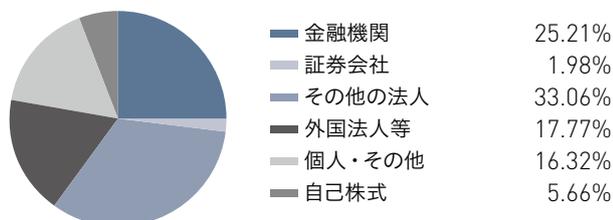
国内

リンテックコマース株式会社*
リンテックサインシステム株式会社*
湘南リンテック加工株式会社*
リンテックサービス株式会社
リンテックカスタマーサービス株式会社
プリンテック株式会社
東京リンテック加工株式会社

海外

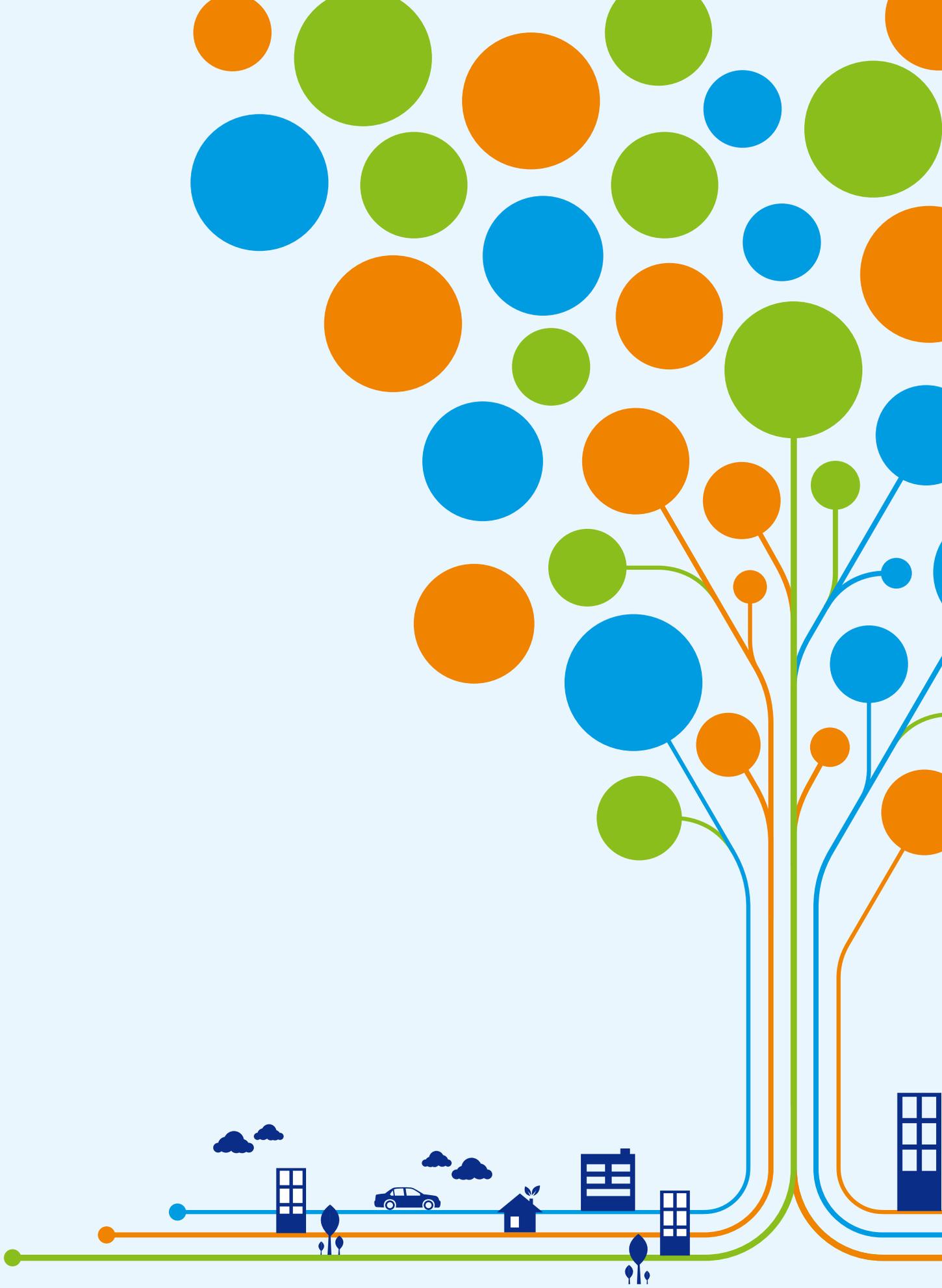
リンテック・USAホールディング社*
リンテック・オブ・アメリカ社*
マックタック・アメリカ社*
マディコ社*
VDI社*
リンテック・ヨーロッパ社*
リンテック・ヨーロッパ(UK)社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(ヨーロッパ)社*
琳得科(蘇州)科技有限公司*
普林特科(天津)標簽有限公司*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(上海)社*
リンテック・スペシャリティイー・フィルムズ(台湾)社*
リンテック・ハイテック台湾社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(台湾)社*
リンテック・コリア社*
リンテック・スペシャリティイー・フィルムズ(韓国)社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(韓国)社*
リンテック・アジアパシフィック社*
リンテック・シンガポール社*
リンテック・インドネシア社*
リンテック・ジャカルタ社*
リンテック・タイランド社*
リンテック・インダストリーズ(マレーシア)社*
リンテック・インダストリーズ(サラワク)社*
リンテック・クアラルンプール社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(マレーシア)社*
リンテック・ベトナム社*
リンテック・ハノイ・ベトナム社*
リンテック・アドバンスト・テクノロジーズ(フィリピン)社*
リンテック・フィリピン(ペザ)社*
リンテック・インドア社*

所有者別分布比率



株価および出来高の推移







リンテック株式会社

リンテック株式会社
〒173-0001
東京都板橋区本町23-23
www.lintec.co.jp